

長崎県勢要覧

令和4年版



若松大橋(新上五島町)



長崎県県民生活環境部統計課編

は し が き

この県勢要覧は、統計を通じて、皆様に長崎県勢の現況を広く知っていただくために、県土・人口・産業・社会・教育・福祉・観光などの各分野にわたる統計資料を収録したものです。

今日、我が国は、本格的な人口減少や少子高齢化など社会情勢は大きく変化しています。

このような中、本県の現状を十分に把握し、諸課題に的確に対応することが重要となっております。

本書が皆様にとって、郷土を理解する基礎資料として、また統計への理解を深める足掛かりとして、一人でも多くの方々に利用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料を提供いただきました関係各位の御厚意に対し、深く感謝いたします。

令和5年3月

長崎県県民生活環境部長 貞方 学

本書を利用される方は、次のことに留意してご覧ください

- 1 資料は主として令和3年を中心に、できる限り令和4年の資料についても集録しています。
- 2 資料は、関係官公庁、庁内の関係各課および会社・団体の統計資料から収集しました。資料の出所は各表毎に掲げています。
- 3 表示単位は、すべてメートル法に統一しています。
- 4 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としています。
従って、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 5 農林水産省関係の資料については、下記のラウンド基準により四捨五入を行っているため合計と内訳の計が一致しない場合があります。

原 数	7けた以上	6けた	5けた	4けた	3けた以下	
四捨五入する けた(下から)	3けた	2けた	2けた	1けた	四捨五入 しない	
例	ラウンド する前	1, 234, 567	123, 456	12, 345	1, 234	123
	ラウンド した数値	1, 235, 000	123, 500	12, 300	1, 230	123

- 6 特に注記しない限り、年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）、tはメートルトンで示しています。
- 7 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - 「 0 」 表章単位に満たないもの
 - 「 - 」 該当数字がないもの
 - 「 … 」 数字が得られないもの
 - 「 x 」 統計法により数字を秘匿したもの
 - 「 # 」 主要な事項を内数でかかげたことを示すもの
- 8 平成16年3月1日以降に合併した市町村については、調査時点での市町村で掲載しています。合併市町村については、「市町村の合併一覧(167頁)」に掲載しています。
- 9 公表した数値に誤りがあった場合は、ホームページにてお知らせおよび修正データを掲載いたします。
- 10 統計資料について、さらに詳細な数字が必要な場合または疑義がある場合は、県民生活環境部統計課利活用支援班（電話 代表:095-824-1111、内線2222、または 直通:095-895-2222）及び各表毎に付記してある資料作成機関へ照会してください。

目 次

(表番号)	(頁)
沿 革	
沿 革	1
地 形	2
地 質	2
地勢・気象	
気象の概況	3
1 行政区域と方位	5
2 土地面積	5
3 民有地面積	5
4 主な河川	6
5 重要港湾	7
6 気 象	8
(1) 総 括	
(2) 平均気温	
(3) 年間降水量	
人 口	
人口の概況	10
7 人 口	11
8 年齢（5歳階級）別人口	12
9 人口動態	12
10 人口集中地区別人口	13
11 外国人住民人口	13
労働・賃金	
労働諸条件の概況	15
12 産業別就業者数（15歳以上）	16
13 職業別就業者数（15歳以上）	16
14 常用労働者1人平均月間現金給与総額	18
15 常用労働者1人平均月間総実労働時間数	18

16	推計常用労働者数	18
17	職業紹介状況	20
	(1) 一般	
	(2) パートタイム	
18	中高年齢者職業紹介状況（45歳以上）	20
19	新規学校卒業者の就職状況	21
	(1) 就職状況	
	(2) 本県卒業生の主要都道府県別就職状況（自県内を除く）	

事業所・企業

	事業所・企業の概況	22
20	事業所数および従業者数の推移	24
21	経営組織別事業所数および従業者数	24
22	従業者規模別事業所数および従業者数	26
	(1) 事業所数	
	(2) 従業者数	

農林水産業

	農業の概況	29
23	総農家数・農業経営体数および販売農家人口	30
	(1) 総農家数・農業経営体数	
	(2) 販売農家人口および販売農家年齢別農業就業人口	
24	耕地面積	31
25	耕地の拡張・かい廃面積	31
	(1) 田	
	(2) 畑	
26	農用機械台数（販売農家）	32
27	主要家畜家きん頭羽数	32
28	生乳生産量および処理量	32
29	農協数	33
30	農業所得	33
31	各種農作物の作付面積および収穫量	34
	(1) 稲・麦類・いも類	
	(2) 野菜	
	(3) 豆類・工芸作物	
	(4) 果樹	

32	林産物生産量	36
33	国有林面積	38
34	国有林の伐採面積および材積	38
35	民有林面積	40
36	民有林の伐採面積および材積	40
37	民有林の人工造林面積	41
水産業の概況		42
38	経営組織別経営体数	43
39	個人経営体数	44
40	漁業就業者数	44
	(1) 男女年齢別就業者数	
	(2) 自営漁業就業者数	
	(3) 雇われ漁業就業者数	
41	主要漁業種類別経営体数	45
42	漁船数	46
43	海面漁業・養殖業種類別生産量	48
44	海面漁業主要魚種別漁獲量	49
45	海面漁業主要魚種別産出額	50
46	漁業経営	51
47	漁港数	52
48	販売用水産加工品生産量	52

鉱工業・建設業・エネルギー

工業の概況		55
49	鉱工業生産指数	56
50	製造業	57
51	産業別製造業	57
52	従業者規模別製造業	58
53	陶磁器製品生産高	59
54	船舶の建造および修理	60
	(1) 新造	
	(2) 改造修理	
55	資金別、利用関係別新設住宅	61
	(1) 資金別	
	(2) 利用関係別	
56	着工新設住宅	62

(表番号)	(頁)
57 用途別着工建築物	62
58 公営住宅建設状況	64
59 構造別着工建築物	64
60 電気・ガス	66
61 県内石油製品販売量（燃料油）	67
62 水道	67
63 公共下水道事業整備状況	67

運輸・通信

鉄道利用の概況	68
バス利用の概況	70
航空利用の概況	71
海運（船舶）利用の概況	72
64 道路	73
(1) 実延長	
(2) 道路現況	
(3) 橋りょう	
(4) 有料道路の利用状況	
65 保有車両数	75
66 鉄道運輸	76
67 乗合自動車輸送	76
68 航空便利用状況	77
(1) 定期便	
(2) 長崎空港国際チャーター便	
69 船舶乗降人員	78
70 郵便局とNTT	78
71 電話	78
(1) 電話施設数	
(2) 携帯電話等加入数	
72 効力別旅券発給件数	79
73 放送受信契約数・衛星契約数	79

商業・貿易・金融

卸売業及び小売業の概況	81
74 商業	82
75 業種別商業	82
76 従業者規模別商業	83

(表番号)	(頁)
77 大型小売店	83
78 輸出入額	84
79 主要商品の輸出	84
80 主要商品の輸入	85
81 外国貿易船（機）の入港隻数およびトン数	86
県内金融経済の概況	87
82 金融機関店舗数	88
83 金融機関別預金残高	88
84 金融機関別貸出残高	89
85 手形交換	89

財 政

県財政の概況	90
86 県税収入済額	91
87 県税徴収実績	92
88 県一般会計当初予算額	93
(1) 歳 入	
(2) 歳 出	
89 県特別会計当初予算額	94
90 県企業会計当初予算額	94
(1) 収 入	
(2) 支 出	
91 県一般会計決算額	95
(1) 歳 入	
(2) 歳 出	
92 県特別会計歳出決算額	96
市町財政の概況	97
93 市町村普通会計決算額	99
(1) 歳 入	
(2) 歳 出	

物価・住居・家計

物価・家計の概況	101
94 消費者物価指数	102
95 住居の種類別世帯数および延べ面積	104

(表番号)	(頁)
96 長崎市1世帯当たり平均1か月間の実収入および消費支出 …	104
(1) 二人以上の世帯	
(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯	
97 長崎市1世帯当たり年間の主要品目別支出金額	
(二人以上の世帯) ……………	106
98 主要品目小売価格 (長崎市) ……………	108

県民経済計算

県民経済計算の概況 ……………	109
99 経済活動別県内総生産 (名目) ……………	110
100 経済活動別県内総生産 (実質：連鎖方式) ……………	111
101 県民所得の分配 ……………	112
102 県内総生産 (支出側) ……………	112
103 1人当たり県民 (国民) 所得の推移 ……………	112
関連指標 ……………	113

社会保障・保健・衛生

生活保護の概況 ……………	114
104 生活保護法による保護状況 (月平均) ……………	115
105 被爆者健康手帳所持者数 ……………	115
106 医療費支出別件数、給付状況 ……………	116
死因別死亡の概況 ……………	117
107 病院の患者状況 ……………	118
108 医療施設数 ……………	118
109 医療関係従事者および獣医師数 ……………	119
110 主要死因別死亡数 ……………	119
111 公害苦情の種類別新規受理件数 ……………	120
112 感染症、食中毒の患者数 ……………	120
113 旅館、興行場等公衆衛生施設数 ……………	121
114 労働災害死傷者数 ……………	121
115 雇用保険給付状況 ……………	121

教育・文化

学校の概況 ……………	123
116 学校一覧 ……………	124
117 幼児、児童、生徒の体位 ……………	124

(表番号)	(頁)
118 中学校卒業者の卒業後の状況	126
119 高等学校（全日制・定時制）卒業者の卒業後の状況	126
120 公立学校教育費	126
121 文化財	127
122 図書館および公民館数	127
123 宗教法人数	127

警察・事故・災害

火災発生の概況	129
124 刑法犯の認知・検挙件数・検挙人員	130
125 県職員・警察職員・学校教職員数	132
126 消 防	132
127 火 災	133
(1) 総 括	
(2) 主要出火原因件数	
128 車種別・原因別交通事故発生件数	134

観 光

観光の概況	135
129 市町別観光客数	136
130 主要観光施設利用者数	136

都道府県勢	137
-------------	-----

市町村勢	149
------------	-----

市町村合併一覧	166
---------------	-----

沿革

現在の長崎県は、明治維新までは幕府直轄地としての天領と佐賀、大村、島原、平戸、福江、厳原の諸藩に分かれていた。

明治元年（慶応4年）2月長崎裁判所が幕府直轄地に設置されたが、同年5月名称を長崎府と改め、さらに翌明治2年6月版籍奉還の断行によって各藩主が藩知事となり、同時に長崎府を長崎県に改称した。

次いで同4年7月廃藩置県によって諸藩にそれぞれ県が置かれたが、同年11月厳原県を除く5県が統合されて、ここに新たな長崎県が成立した。

一方、厳原県は伊万里県に併合されたが、伊万里県の佐賀県への復帰に伴い、同5年8月長崎県の所管となった。

これよりさき佐賀藩領であった高来郡の一部（諫早領の北高来郡および南高来郡の神代）、彼杵郡の一部（深堀領）は、明治5年1月伊万里県から分離して長崎県の管轄となった。

その後、明治9年4月佐賀県が廃止され、三潯^{みずま}県に合併されたが、これに伴い明治9年5月三潯^{みずま}県所管の杵島郡、松浦郡（唐津）の一部を長崎県の管轄に移し、同年6月には藤津郡も長崎県に移管した。さらに、同年8月になると三潯^{みずま}県が廃止され、筑後地方を福岡県に、肥前の国に属する旧佐賀県全部が長崎県に移管された。

以上の結果、長崎県は旧佐賀県を含む肥前、壱岐、対島の3国21郡の大県となったが、同16年5月に旧佐賀県が分離し現在の長崎県となった。

明治22年市町村制がしかれた当時は、長崎市1市のほか15町、289村あったが、その後、市町村合併、新市の誕生などにより、平成22年3月31日から、13市8町となっている。

地 形

本県は、九州の西北部に位置し、東西213km、南北307kmにおよぶ県域である。その中の陸地は総面積4,131.00km²(令和元年10月1日現在)で平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、海岸線は多くの半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は約4,171km(平成31年3月31日現在)におよび、北海道につき全国第二位(北方四島を除くと第一位)の長さを示している。

東は島原半島が突出し、有明海を隔てて熊本県、福岡県と相接し、南は長崎半島が天草灘に望み、西海上には五島列島が、西北海上には壱岐、対馬があり、朝鮮海峡のかなたに韓国を望んでいる。

主要山系には雲仙山系、多良山系、国見山系があり、多良岳、国見山の両山系は佐賀県との分水嶺となっている。河川は各市郡ともすべて海に面しているので大きなものはなく、本明川、佐々川、相浦川、川棚川などがおもなものである。

地 質

非常に複雑で、その生成も古いものと新しいものがある。西彼杵半島、長崎半島は、古生層の結晶片岩からなり、土性はおおむね砂質土である。

また、西彼杵半島の西方に浮かぶ崎戸から高島に至る諸島は、古第三紀層の石炭を含む地層からなっている。

一方、対馬島および五島列島は、第三紀層の砂岩および頁岩に石英斑岩、閃緑岩、玄武岩等の火成岩が噴出しており、峻険な山岳地帯をなしている。

さらに、壱岐島、北松浦郡、平戸、松浦、佐世保は玄武岩に上部をおおわれた新第三紀層からなっている。また、川棚、大村、諫早、島原半島は上部を輝石安山岩におおわれた新第三紀層からなっており、河川の流域には、沖積地帯がよく発達し、土地はおおむね砂質土ないし粘土質である。

気象の概況

2021年の天候

冬（2020年12月-2021年2月）

前半は強い寒気が流れ込んだ影響で低温となったが、後半は寒気の南下が弱かったことや暖かい空気に覆われて高温となったことから、気温の変動が大きかった。

春（3-5月）

寒気の流れ込みがほとんどなく、南からの暖かい空気が流れ込みやすかったことから高温となった。5月は梅雨前線が平年より北上し九州付近に停滞したため、1951年の統計開始以降、最も早い5月11日頃に梅雨入りするなど多雨、寡照となった。

夏（6-8月）

6月は梅雨前線の影響を受けにくかったことや、高気圧に覆われやすかったことから晴れた日が多かった。7月も梅雨前線や湿った空気の影響を受けにくかったことから少雨となった。8月は本州付近に停滞した前線などの影響により記録的な大雨となり、県内各地で観測史上1位や8月の1位の値を更新した。8月14日から15日にかけて、東彼杵町、川棚町、波佐見町、長崎市、西海市（江島・平島を除く）、佐世保市（宇久地域を除く）に大雨特別警報を発表した。

秋（9-11月）

9月後半から10月にかけては高気圧に覆われやすかったため、晴れた日が多くなり多照となった。年平均気温はかなり高くなり、県内各地で年平均気温の高い方からの1位を更新、または1位タイの値を記録した。

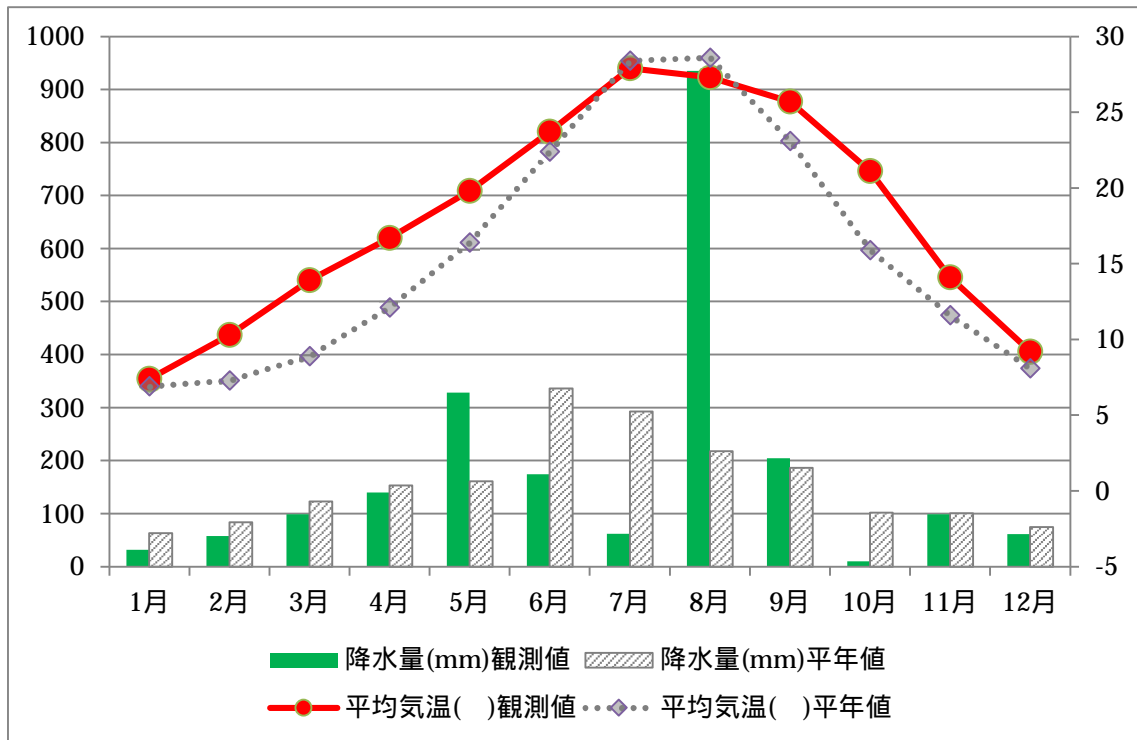
2021年の県内各地の年平均気温・年降水量

観測地点名	年平均気温			年降水量		
	観測値()	平年差()	階級	観測値(mm)	平年比(%)	階級
長崎	18.1	+0.7	かなり高い	2203.5	116	多い
厳原	16.9	+0.9	かなり高い	2421.0	105	平年並
平戸	17.1	+0.8	かなり高い	2712.5	122	多い
佐世保	18.1	+0.9	かなり高い	2223.0	111	多い
雲仙岳	13.6	+0.6	かなり高い	3722.5]		
福江	17.6	+0.6	かなり高い	2782.5	119	多い

平年値は1991年から2020年の平均

“] ”は資料不足値。雲仙岳の年降水量観測値は資料不足値のため年降水量の平年比、階級欄は空白とする。

2021年各月の長崎の月平均気温・月降水量



平年値は1991年から2020年の平均

2021年の梅雨

長崎県を含む九州北部地方の梅雨入り	5月11日ごろ (平年：6月4日ごろ)
同 梅雨明け	7月13日ごろ (平年：7月19日ごろ)
梅雨の入り・明けには平均的に5日間程度の遷移期間があり、その遷移期間のおおむね中日をもって「 日ごろ」と表現している。	

平年値は1991年から2020年の平均

2021年の台風

台風の発生数	22個 (平年 25.1個)
台風の九州北部地方への接近数 ¹ (上陸数含)	3個 (平年 3.8個)
台風の九州への上陸数 ²	2個 (平年 1.1個)

¹ 台風の中心が九州北部地方(山口県を含む)のいずれかの気象官署から300km以内に入った台風の数を行います。

² 台風の中心が九州の海岸線に達した場合を行います。ただし、小さい島や半島を横切って短時間で再び海に出る場合は通過と行います。

平年値は1991年から2020年の平均

1 行政区域と方位

県庁所在地		極 地 の 経 緯 度					
地名	経緯度	方位	地名	経度	方位	地名	緯度
長崎市 尾上町	東経 129° 52 02	東端	島原市 九十九島	東経 130° 23 13	南端	五島市 女島	北緯 31° 59 11
	北緯 32° 45 00	西端	五島市 肥前島	東経 128° 06 16	北端	対馬市上対馬町 北ノ手	北緯 34° 43 39

注) 経緯度は世界測地系による。

資料 国土地理院調「県庁所在地及び東西南北端の経緯度」

2 土地面積

(各年10月1日現在)

単位 km²

年次	総面積	市部面積	郡部面積
令和元年	4,131.00	3,642.04	488.96
2	4,130.98	3,642.02	488.96
3	4,130.98	3,642.02	488.96

資料 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

3 民有地面積

単位 ha

年次	総数	田	畑	宅地	山林	その他
令和2年	191,838	26,311	41,391	20,623	96,305	7,208
3	191,651	26,039	40,751	20,675	96,828	7,358
4	191,034	25,690	39,830	20,761	97,305	7,448

注) 市町の土地台帳および土地課税台帳に登録された土地のうち、課税対象外の土地(官・公有地、公共用地、墳墓地、公共用道路など)を除いた各年1月1日現在の数字である。
m² haの単位変換による端数処理により、計が一致しない場合がある。

資料 県税務課調

4 主 な 河 川

(令和4年4月1日現在)

管 轄 事務所名	河 川 名	所 在 地	流 面 域 積	延 長
			km ²	m
長 崎 振 興 局	浦 上 川	長 崎 市	38.63	9,396
	八 郎 川	"	32.60	6,415
	長 与 川	長 与 町	19.80	8,879
	中 島 川	長 崎 市	19.10	5,528
	鹿 尾 川	"	13.90	9,913
	神 浦 川	"	28.00	9,536
県 央 振 興 局	1) 本 明 川	諫 早 市	98.00	28,015
	郡 川	大 村 市	54.69	15,938
	東 大 川	諫 早 市、大 村 市	25.96	9,109
	1) 境 川	諫 早 市	18.20	8,405
	喜 々 津 川	"	12.30	5,660
島 原 振 興 局	千 々 石 川	雲 仙 市	35.37	12,680
	有 馬 川	南 島 原 市	30.54	7,553
	有 家 川	"	29.10	2,240
	土 黒 川	雲 仙 市	16.78	8,554
	水 無 川	島 原 市	15.92	3,162
	神 代 川	雲 仙 市	15.31	4,341
	湯 江 川	島 原 市	13.47	4,914
県 北 振 興 局	佐 々 川	佐 世 保 市、佐 々 町	85.98	21,862
	川 棚 川	川 棚 町、波 佐 見 町	81.44	19,352
	相 浦 川	佐 世 保 市	69.21	20,133
	江 迎 川	"	31.48	9,697
	小 森 川	"	28.26	9,822
	千 綿 川	東 彼 杵 町	27.46	3,179
	彼 杵 川	"	25.36	6,784
田 平 土 木 維 持 管 理 事 務 所	志 佐 川	松 浦 市	48.10	10,925
	竜 尾 川	"	17.37	4,568
	釜 田 川	平 戸 市	11.74	4,448

4 主な河川 (続き)

管 轄 事務所名	河 川 名	所 在 地	流 面 域 積	延 長
			km ²	m
大瀬戸土 木維持管 理事務所	雪 浦 川	西 海 市	55.70	12,905
五 島 振 興 局	一 の 川	五 島 市	34.50	15,345
	鱒 川	"	32.41	14,574
	福 江 川	"	27.60	8,100
上 五 島 支 所	大 川	新上五島町	8.14	2,779
壱 岐 振 興 局	幡 鉾 川	壱 岐 市	25.64	8,834
	谷 江 川	"	22.44	5,462
対 馬 振 興 局	仁 田 川	対 馬 市	79.89	10,346
	佐 護 川	"	53.94	7,266
	佐 須 川	"	40.17	6,676
	三 根 川	"	30.30	6,013
	舟 志 川	"	18.57	6,627

1)一級河川を示す。
資料 県河川課調

5 重 要 港 湾

(令和4年4月1日現在)

港 湾	所 在 地	最 高 潮 位	航 路			大 型 船 泊 地 面 積	小 型 船 泊 地 面 積
			幅 員	延 長	水 深		
		m	m	m	m	千m ²	千m ²
長 崎 港	長 崎 市	3.6	12~450	5,937	-1.0~-20.0	-	18,670
佐 世 保 港	佐 世 保 市	3.7	20~580	11,600	-2.0~-54.0	2,098	339
巖 原 港	対 馬 市	2.7	100	1,700	-8.0	220	94
福 江 港	五 島 市	3.3	45	200	-4.0~-7.0	281	201
郷ノ浦港	壱 岐 市	2.6	140~180	3,600	-7.5~-10.0	138	175

注) 港湾調査による。
資料 県港湾課調

6 気 象

(1) 総 括

地方気象台 観測所、年次		気 温 ()			年平均 相対湿度 (%)	年平均 風 速 (m/sec)	日照時間 (時間)
		平 均 気 温					
		年平均	最高気温	最低気温			
地方 長崎 気象台	平成 29 年	17.3	21.1	13.9	74	2.3	1,931.6
	30 年	17.7	21.6	14.3	75	2.3	1,994.4
	令和 元 年	17.9	21.8	14.6	75	2.2	1,959.3
	2 年	17.7	21.6	14.3	75	2.3	1,974.3
	3 年	18.1	22.2	14.7	75	2.2	1,920.8
福江	平成 29 年	17.0	20.9	13.4	75	2.8	1,830.5
	30 年	17.2	21.0	13.4	78	2.9	1,900.5
	令和 元 年	17.4	21.2	13.8	77	2.8	1,862.8
	2 年	17.4	21.0	13.8	77	3.0	1,835.2
	3 年	17.6	21.6	13.9	78	2.8	1,858.4
巖原	平成 29 年	16.4	20.2	12.9	69	3.1	2,076.9
	30 年	16.2	20.1	12.7	73	3.0	2,036.1
	令和 元 年	16.6	20.4	13.3	74	2.8	2,006.7
	2 年	16.4	20.0	13.1	74	3.2	1,932.9
	3 年	16.9	20.4	13.7	74	3.1	1,918.7
佐世保	平成 29 年	17.3	21.2	13.9	70	3.0	2,045.6
	30 年	17.6	21.6	14.1	70	3.1	2,130.8
	令和 元 年	17.8	21.7	14.4	72	3.0	2,051.8
	2 年	17.7	21.5	14.3	72	3.2	2,060.8
	3 年	18.1	22.2	14.5	71	3.1	2,054.7
平戸	平成 29 年	16.5	19.6	13.7	75	3.2	1,910.7
	30 年	16.6	19.9	13.7	77	3.1	1,921.4]
	令和 元 年	16.9	20.1	14.1	77	3.0	1,899.1
	2 年	16.8	20.0	14.1	77	3.2	1,918.1
	3 年	17.1	20.4	14.1	76	3.1	1,954.6
雲仙岳	平成 29 年	12.8	16.9	9.2	81]	4.4]	1,518.3
	30 年	13.2	17.4	9.6	82	4.5	1,627.1
	令和 元 年	13.5	17.6	9.9	83	4.4]	1,540.5
	2 年	13.3	17.4	9.6	84	4.5	1,589.2
	3 年	13.6	17.8	9.9	82	4.3	1,472.2

注)]の値は資料不足値、)の値は準正常値。

資料 長崎地方気象台・観測所調

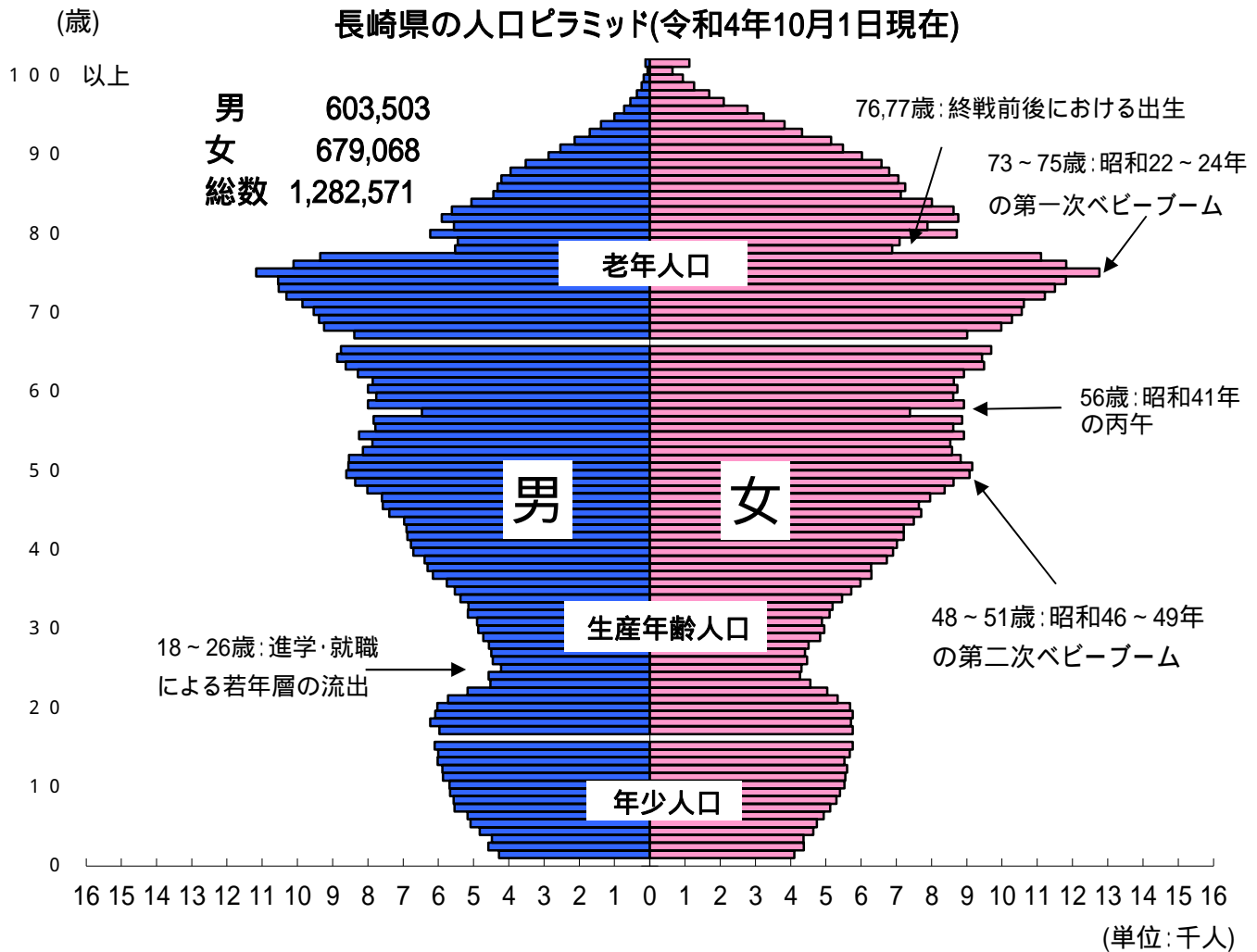
6 気象 (続き)

(2) 平均気温		単位				
年 月	長 崎	福 江	巖 原	佐 世 保	平 戸	雲 仙 岳
平成 29 年	17.3	17.0	16.4	17.3	16.5	12.8
30	17.7	17.2	16.2	17.6	16.6	13.2
令和 元 年	17.9	17.4	16.6	17.8	16.9	13.5
2	17.7	17.4	16.4	17.7	16.8	13.3
3	18.1	17.6	16.9	18.1	17.1	13.6
3年 1 月	7.4	7.7	6.1	7.1	7.3	2.7
2	10.3	10.1	9.5	9.9	9.6	6.0
3	13.9	13.6	12.3	13.7	12.8	9.7
4	16.7	15.9	15.1	16.5	15.2	12.2
5	19.8	19.1	18.6	19.8	18.5	15.7
6	23.7	22.6	22.1	24.0	22.0	19.8
7	27.9	26.9	26.9	28.2	25.9	23.1)
8	27.3	26.8	26.6	27.4	26.1	22.7
9	25.7	24.6	24.2	25.7	24.3	21.3
10	21.1	20.3	19.6	21.2	20.1	16.1
11	14.1	13.8	13.6	14.2	14.0	9.3
12	9.2	9.7	8.1	9.0	9.2	4.2

(3) 年間降水量		単位 mm				
年 月	長 崎	福 江	巖 原	佐 世 保	平 戸	雲 仙 岳
平成 29 年	1,778.5	1,844.0	1,528.5	1,607.5	1,685.0	2,728.0
30	1,821.0	1,863.0	2,926.0	1,988.0	2,202.5	3,032.5
令和 元 年	1,788.0	2,979.5	2,723.0	1,853.0	2,438.5	2,593.0
2	2,709.5	3,184.0	2,937.0	2,803.0	3,077.0	4,127.5]
3	2,203.5	2,782.5	2,421.0	2,223.0	2,712.5	3,722.5]
3年 1 月	32.0	75.0	65.5	38.0	51.0	32.0
2	58.0	103.0	130.0	102.5	125.0	127.5
3	99.0	174.0	204.5	126.5	183.0	197.0
4	140.0	155.0	136.0	94.0	99.0	187.5
5	328.0	312.0	264.0	295.0	298.0	571.5)
6	174.5	295.0	169.5	171.0	186.0	292.5
7	62.0	69.0	151.0	67.0	145.5	282.5]
8	935.0	961.5	699.5	989.5	1,075.0	1,587.5
9	204.5	321.5	439.5	165.0	305.0	223.0
10	10.0	56.5	58.5	6.0	43.0	16.0
11	99.0	183.5	80.5	108.5	133.5	153.0
12	61.5	76.5	22.5	60.0	68.5	52.5

人口

人口の概況



長崎県異動人口調査による令和4年10月1日現在の本県の人口は、128万2,571人で、前年に比べて14,086人(1.09%)の減少となった。

1 男女別人口

本県の人口を男女別にみると、男性60万3,503人、女性67万9,068人となっている。

2 年齢別人口

本県の人口を年齢3区分別にみると、0~14歳の年少人口は15万7,368人(県人口の12.4%)、15~64歳の生産年齢人口は68万1,536人(同53.6%)、65歳以上の老年人口は43万2,092人(同34.0%)となっている。これを前年の構成比と比較すると、年少人口は0.1ポイント低下、生産年齢人口は0.2ポイント低下、老年人口は0.3ポイント増加している。

3 人口の推移

大正9年には113万6,182人であった本県の人口は、昭和15年まで増加し、15年~20年には戦争の影響で減少した。昭和20年~25年には、海外からの引き揚げやベビーブームに加えて石炭産業の興隆により大幅に増加し、昭和35年には176万421人に達したが、昭和40年以後、石炭産業の衰退により、昭和45年まで大幅に減少した。その後、昭和50年から60年にかけて増加に転じたが、60年から再び現在まで減少が続いている。

(県統計課)

7 人 口

(各年10月1日現在)

単位：世帯、人

年 次	世 帯 数	人 口			1世帯当 たり人員	人口密度 (1km ² 当たり)
		合 計	男	女		
大正 9 年	227,700	1,136,182	584,234	551,948	4.99	276.0
昭和 15 年	268,750	1,370,063	698,627	671,436	5.10	336.1
22	311,457	1,531,674	749,242	782,432	4.92	375.8
25	327,419	1,645,492	812,079	833,413	5.03	404.3
30	347,589	1,747,596	859,689	887,907	5.03	427.7
35	380,044	1,760,421	860,623	899,798	4.63	430.8
40	387,838	1,641,245	788,667	852,578	4.23	401.4
45	407,151	1,570,245	747,971	822,274	3.86	383.4
50	435,477	1,571,912	750,418	821,494	3.61	383.2
55	470,927	1,590,564	758,374	832,190	3.38	387.2
60	489,492	1,593,968	757,617	836,351	3.26	387.7
平成 2 年	503,741	1,562,959	736,729	826,230	3.10	382.3
7	529,872	1,544,934	726,894	818,040	2.92	377.7
12	544,878	1,516,523	712,346	804,177	2.78	370.6
17	553,620	1,478,632	691,444	787,188	2.67	361.1
22	558,660	1,426,779	665,899	760,880	2.55	347.5
27	560,720	1,377,187	645,763	731,424	2.46	333.3
令和 2 年	558,230	1,312,317	616,912	695,405	2.27	317.7

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

8 年齢(5歳階級)別人口

単位 人

年 齢	平 成 27 年			令 和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,377,187	645,763	731,424	1,312,317	616,912	695,405
0 ~ 4歳	55,434	28,406	27,028	49,118	25,216	23,902
5 ~ 9	59,068	30,248	28,820	56,292	28,808	27,484
10 ~ 14	63,060	32,276	30,784	58,893	30,314	28,579
15 ~ 19	64,833	33,081	31,752	57,928	29,702	28,226
20 ~ 24	54,663	26,912	27,751	47,667	23,697	23,970
25 ~ 29	58,845	29,152	29,693	50,428	25,244	25,184
30 ~ 34	69,135	33,949	35,186	59,347	29,404	29,943
35 ~ 39	77,525	38,079	39,446	69,179	33,863	35,316
40 ~ 44	88,361	43,269	45,092	77,086	37,771	39,315
45 ~ 49	82,389	39,397	42,992	86,994	42,411	44,583
50 ~ 54	85,399	41,043	44,356	80,890	38,408	42,482
55 ~ 59	94,118	45,502	48,616	84,157	40,208	43,949
60 ~ 64	109,594	53,325	56,269	92,401	44,477	47,924
65 ~ 69	110,560	53,022	57,538	105,939	51,057	54,882
70 ~ 74	81,539	35,904	45,635	104,328	48,911	55,417
75 ~ 79	75,576	31,635	43,941	73,804	31,139	42,665
80 ~ 84	65,948	25,206	40,742	64,209	25,191	39,018
85 ~ 89	44,462	13,976	30,486	48,498	16,431	32,067
90 ~ 94	20,314	4,667	15,647	24,853	6,340	18,513
95 ~ 99	5,366	852	4,514	7,553	1,277	6,276
100歳以上	921	119	802	1,169	103	1,066
不 詳	10,077	5,743	4,334	11,584	6,940	4,644

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

9 人 口 動 態

単位 人、件

年 月	自 然 動 態					社会動態(県外)	
	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	転 入	転 出
平成 29 年	10,558	17,514	252	5,831	2,089	28,208	35,245
30 年	10,135	17,715	227	5,394	2,050	27,710	33,748
令和 元 年	9,585	17,612	193	5,472	2,125	26,784	33,324
2 年	9,182	17,646	192	4,900	1,976	24,363	30,758
3 年	8,862	18,248	168	4,704	1,825	23,143	29,723
3年 1 月	698	1,870	18	356	116	1,478	1,521
2 月	652	1,430	8	412	152	1,297	1,745
3 月	785	1,572	21	610	223	4,600	9,306
4 月	796	1,465	14	337	174	4,212	3,873
5 月	762	1,549	12	411	135	1,375	1,615
6 月	725	1,341	12	343	160	1,224	1,665
7 月	797	1,429	12	380	135	1,645	1,918
8 月	687	1,438	12	371	162	1,793	2,028
9 月	824	1,393	17	270	131	1,450	1,701
10 月	761	1,483	13	299	148	1,457	1,571
11 月	662	1,542	17	530	122	1,266	1,262
12 月	713	1,736	12	385	167	1,346	1,518

注) 自然動態は厚生労働省 人口動態統計によるもの。(住所地主義)
 社会動態は県異動人口調査。社会動態(県外)は、外国人を含んだ統計である。
 資料 厚生労働省「人口動態統計」、県統計課「異動人口調査」

10 人口集中地区別人口

令和2年10月1日現在

人口集中地区	人 口	面 積	人口密度 (1km ² 当たり)
	人	km ²	人
長 崎 県	631,342	125.92	5,013.8
市 部	592,975	118.89	4,987.6
郡 部	38,367	7.04	5,449.9
長 崎 市	290,853	43.05	6,756.2
	237,739	31.38	7,576.1
	25,545	5.06	5,048.4
	12,847	4.46	2,880.5
	7,532	1.08	6,974.1
	7,190	1.07	6,719.6
佐 世 保 市	145,910	31.94	4,568.3
	104,213	23.62	4,412.1
	27,975	5.49	5,095.6
	13,722	2.83	4,848.8
島 原 市	17,176	5.70	3,013.3
諫 早 市	62,806	16.95	3,705.4
	50,407	11.66	4,323.1
	7,339	1.56	4,704.5
	5,060	3.73	1,356.6
大 村 市	66,965	18.36	3,647.3
五 島 市	9,265	2.89	3,205.9
長 与 町	18,966	3.04	6,238.8
時 津 町	19,401	4.00	4,850.3

注) 人口集中地区とは、市町村の区域内で人口密度の高い調査区が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

11 外国人住民人口

(各年6月末現在)

単位 人

年 次	総 数	中 国	インド ネシア	韓国・ 朝鮮	フィリ ピン	ベト ナム	イギ リス	ロシア	アメリ カ	その他
平成 30 年	10,003	2,504	355	1,292	1,354	1,888	69	26	492	2,023
令和 元 年	10,489	2,476	353	1,311	1,195	2,303	73	28	491	2,259
2	10,448	2,297	359	1,126	1,129	2,706	68	25	464	2,274
3	9,431	1,910	347	1,016	1,044	2,656	61	25	431	1,941
4	10,397	1,881	532	1,027	1,090	2,601	75	31	477	2,683

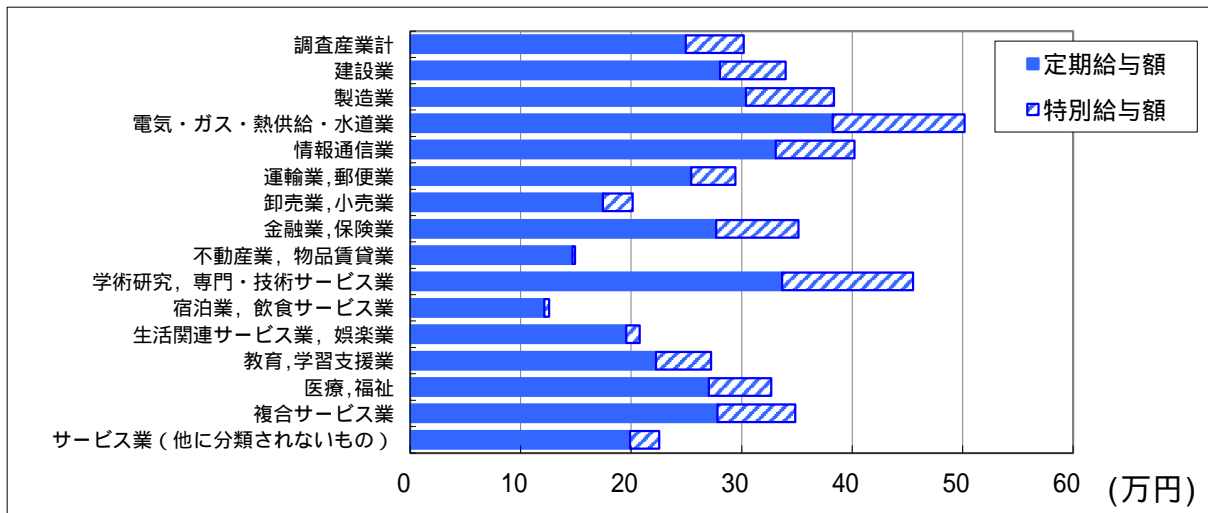
資料 法務省「在留外国人統計」

人 口

労働諸条件の概況

現金給与総額の産業別比較 (令和2年平均月額)

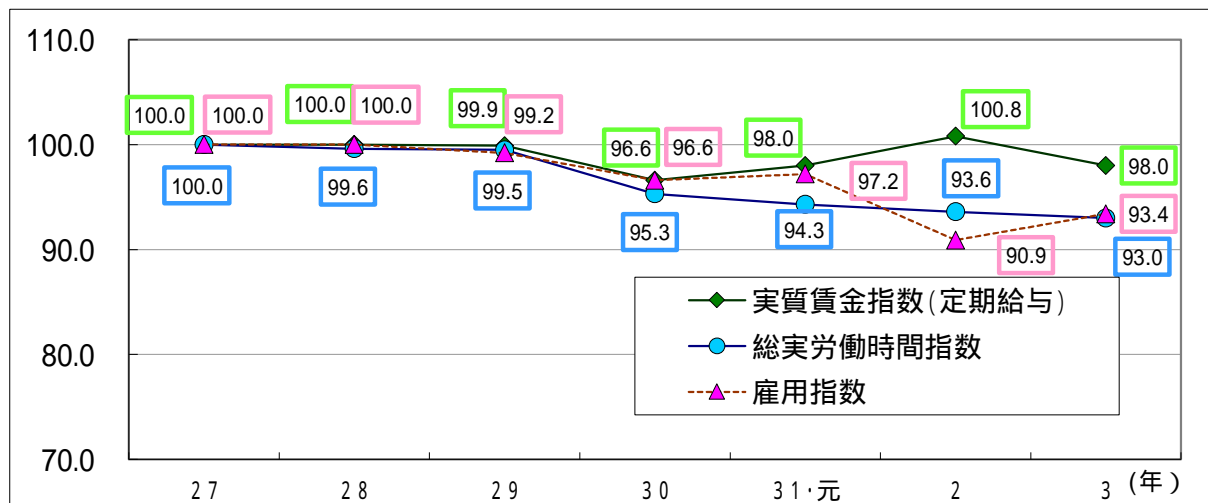
30人以上



注「鉱業、採石業、砂利採取業」は秘匿のため掲載していない。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

指数の推移 (調査産業計・平成27年 = 100)



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

1 賃金

令和3年の一人平均月間現金給与総額は、調査産業計で301,895円となり、前年比は名目3.1%の減、実質は3.2%の減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は249,372円で、前年比は名目2.7%の減、実質は2.8%の減であった。

2 労働時間及び出勤日数

令和3年の一人平均月間総実労働時間は、調査産業計で147.2時間となり、前年比は0.6%の減であった。このうち所定内労働時間は136.2時間で前年比は1.0%の減で、所定外労働時間は11.0時間で前年比は1.9%の増であった。

なお、一人平均月間出勤日数は18.7日で前年比0.2日の減であった。

3 常用雇用

常用労働者の調査産業計は217,193人であり、前年比は2.8%の増であった。

注) 対前年増減率は指数を使って算出しており、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(県統計課)

12 産 業 別

産 業	平 成 2 7 年			
	総 数		男	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
総 数	644,154	100.0	349,353	100.0
農 業 , 林 業	36,645	5.7	21,549	6.2
漁 業	11,167	1.7	9,073	2.6
鉱 業 , 砕 石 業 , 砂 利 採 取 業	281	0.0	234	0.1
建 設 業	53,234	8.3	45,823	13.1
製 造 業	72,159	11.2	48,846	14.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,263	0.5	2,870	0.8
情 報 通 信 業	6,277	1.0	4,204	1.2
運 輸 業 , 郵 便 業	27,037	4.2	23,444	6.7
卸 売 業 , 小 売 業	96,475	15.0	43,682	12.5
金 融 業 , 保 険 業	15,076	2.3	5,486	1.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,199	1.3	4,643	1.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16,486	2.6	11,442	3.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37,777	5.9	13,080	3.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22,831	3.5	9,161	2.6
教 育 , 学 習 支 援 業	30,526	4.7	13,351	3.8
医 療 , 福 祉	107,282	16.7	25,186	7.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,013	1.2	5,306	1.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	34,740	5.4	21,738	6.2
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	36,597	5.7	28,488	8.2
分 類 不 能 の 産 業	20,180	3.1	11,747	3.4

資料 総務省統計局「国勢調査報告」（各年10月1日現在）

13 職 業 別

（各年10月1日現在）

職 業	平 成 2 7 年					
	総 数		男		女	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
総 数	644,154	100.0	349,353	100.0	294,801	100.0
管 理 的 職 業 従 事 者	14,247	2.2	11,770	3.4	2,477	0.8
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	101,880	15.8	44,015	12.6	57,865	19.6
事 務 従 事 者	107,037	16.6	38,997	11.2	68,040	23.1
販 売 従 事 者	70,552	11.0	34,558	9.9	35,994	12.2
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	88,381	13.7	25,570	7.3	62,811	21.3
保 安 職 業 従 事 者	21,079	3.3	20,089	5.8	990	0.3
農 林 漁 業 従 事 者	46,044	7.1	30,187	8.6	15,857	5.4
生 産 工 程 従 事 者	77,544	12.0	55,218	15.8	22,326	7.6
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	24,268	3.8	23,632	6.8	636	0.2
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	34,016	5.3	33,324	9.5	692	0.2
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	39,459	6.1	20,392	5.8	19,067	6.5
分 類 不 能 の 職 業	19,647	3.1	11,601	3.3	8,046	2.7

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

就業者数（15歳以上）

単位 人、%

女		令和2年					
		総数		男		女	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
294,801	100.0	617,707	100.0	327,395	100.0	290,312	100.0
15,096	5.1	31,358	5.1	18,686	5.7	12,672	4.4
2,094	0.7	9,444	1.5	7,655	2.3	1,789	0.6
47	0.0	255	0.0	213	0.1	42	0.0
7,411	2.5	51,035	8.3	43,164	13.2	7,871	2.7
23,313	7.9	65,073	10.5	43,915	13.4	21,158	7.3
393	0.1	3,426	0.6	2,968	0.9	458	0.2
2,073	0.7	6,265	1.0	4,008	1.2	2,257	0.8
3,593	1.2	26,629	4.3	22,640	6.9	3,989	1.4
52,793	17.9	91,680	14.8	41,105	12.6	50,575	17.4
9,590	3.3	14,266	2.3	4,988	1.5	9,278	3.2
3,556	1.2	8,267	1.3	4,566	1.4	3,701	1.3
5,044	1.7	15,551	2.5	10,277	3.1	5,274	1.8
24,697	8.4	35,003	5.7	12,362	3.8	22,641	7.8
13,670	4.6	20,961	3.4	8,278	2.5	12,683	4.4
17,175	5.8	31,804	5.1	12,963	4.0	18,841	6.5
82,096	27.8	111,692	18.1	27,180	8.3	84,512	29.1
2,707	0.9	6,901	1.1	4,454	1.4	2,447	0.8
13,002	4.4	38,092	6.2	22,988	7.0	15,104	5.2
8,109	2.8	35,520	5.8	27,184	8.3	8,336	2.9
8,433	2.9	14,485	2.3	7,801	2.4	6,684	2.3

就業者数（15歳以上）

単位 人、%

職 業	令和2年					
	総数		男		女	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	617,707	100.0	327,395	100.0	290,312	100.0
管理的職業従事者	11,399	1.8	9,549	2.9	1,850	0.6
専門的・技術的職業従事者	105,054	17.0	43,973	13.4	61,081	21.0
事務従事者	103,876	16.8	34,733	10.6	69,143	23.8
販売従事者	66,561	10.8	32,520	9.9	34,041	11.7
サービス職業従事者	87,131	14.1	25,421	7.8	61,710	21.3
保安職業従事者	21,077	3.4	19,823	6.1	1,254	0.4
農林漁業従事者	39,461	6.4	26,156	8.0	13,305	4.6
生産工程従事者	72,712	11.8	51,395	15.7	21,317	7.3
輸送・機械運転従事者	23,202	3.8	22,555	6.9	647	0.2
建設・採掘従事者	32,872	5.3	32,000	9.8	872	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	40,616	6.6	21,686	6.6	18,930	6.5
分類不能の職業	13,746	2.2	7,584	2.3	6,162	2.1

14 常用労働者 1 人平均

年次	調査産業計	鉱業, 砕石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成 29 年	305,610		434,737	351,593	361,493	473,668	295,546	211,155
30	299,838		394,053	359,550	390,986	418,257	276,331	179,250
令和 元年	304,884		352,726	363,235	518,496	374,386	250,947	194,612
2	311,574		342,460	390,704	494,162	447,624	269,382	181,822
3	301,895	-	339,846	383,668	501,665	402,159	294,187	201,214

注) 1. 毎月勤労統計調査(常用労働者30人以上の事業所)による。

2. 1～12月平均を示す。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

15 常用労働者 1 人平均

年次	調査産業計	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成 29 年	157.6		170.8	172.8	154.5	171.4	187.9	144.9
30	150.9		171.2	169.6	157.7	153.6	184.6	130.0
令和 元年	149.3		172.8	167.2	147.9	149.5	173.4	135.5
2	148.2		168.5	169.3	143.2	144.9	170.3	134.5
3	147.2	-	171.9	168.3	137.5	155.4	177.3	134.3

注) 第14表の注) 参照。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

16 推計 常用

年次	調査産業計	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成 29 年	211,329		8,121	37,314	1,563	2,929	18,708	26,158
30	224,774		8,046	43,761	1,363	1,792	14,074	26,656
令和 元年	226,051		7,798	43,314	486	2,823	14,609	26,517
2	211,290		7,469	38,158	1,390	2,726	14,367	26,516
3	217,193	-	7,576	39,854	1,382	2,813	13,718	26,692

注) 第14表の注) 参照。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

月間現金給与総額

単位 円

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービ ス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類 されないも の)
395,709	153,358	476,330	151,797	200,295	382,835	304,035	278,739	229,963
372,769	119,874	453,140	144,751	196,053	396,280	314,083	349,660	202,126
384,638		405,257	135,946	182,127	463,755	322,016	356,605	217,360
375,373		467,681	130,554	203,888	438,321	341,613	367,457	239,382
351,426	149,087	455,161	125,736	207,596	272,418	326,692	348,431	225,349

月間総実労働時間数

単位 時間

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービ ス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類 されないも の)
151.7	121.5	171.9	139.9	160.7	137.9	152.6	160.9	136.5
143.8	118.5	168.8	128.5	147.9	126.2	151.1	152.2	136.0
141.6		162.1	118.1	132.3	136.6	146.0	156.3	144.9
139.4		160.4	93.9	105.5	139.0	147.5	157.5	152.6
139.2	129.4	161.0	82.6	128.6	121.1	148.0	153.7	150.0

労働者数

単位 人

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービ ス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類 されないも の)
5,599	1,316	5,555	7,912	7,898	14,917	59,670	1,448	12,118
7,331	1,057	5,361	11,857	5,693	16,657	63,530	1,936	15,560
7,111		5,153	11,909	5,806	15,787	63,773	3,070	16,838
7,334		5,018	12,187	4,896	7,045	63,286	3,331	16,359
8,322	771	5,015	11,883	5,138	12,481	63,483	3,175	14,891

17 職業紹介状況

(1) 一般 単位 件、人、%

年 度	求 職		求 人		就 職 件 数		充足数	有効 求人 倍率	就 職 率	充 足 率
	新 規 求職件数	月間有効 求職者数	新 規 求人数	月間有効 求 人 数	他県への 就職件数					
平成 29 年度	48,190	181,004	73,368	201,911	17,608	1,813	16,786	1.12	36.5	22.9
30	44,685	170,325	73,130	202,775	16,309	1,675	15,590	1.19	36.5	21.3
令和 元 年度	43,860	169,563	68,008	193,735	15,077	1,656	14,233	1.14	34.4	20.9
2	38,642	166,618	59,295	165,285	12,844	1,190	12,397	0.99	33.2	20.9
3	39,166	163,737	67,386	190,535	13,267	1,320	12,669	1.16	33.9	18.8

(2) パートタイム 単位 件、人、%

年 度	求 職		求 人		就 職 件 数	充足数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	充 足 率
	新 規 求職件数	月間有効 求職者数	新 規 求人数	月間有効 求 人 数					
平成 29 年度	26,735	105,246	52,698	141,497	12,312	11,674	1.34	46.1	22.2
30	26,570	105,048	51,864	140,415	11,928	11,347	1.34	44.9	21.9
令和 元 年度	26,451	105,768	48,020	131,579	11,571	10,984	1.24	43.7	22.9
2	24,248	109,181	36,615	97,965	9,872	9,631	0.90	40.7	26.3
3	25,218	109,329	41,232	111,022	10,196	9,792	1.02	40.4	23.7

資料 長崎労働局調

18 中高年齢者職業紹介状況（45歳以上） （学卒及びパートタイムを除く）

年 度	新規求職件数		月間有効求職者数		就 職 件 数		就 職 率
	(A) 中高年 全 数	$\frac{(A)}{\text{全求職者}}$	(B) 中高年 全 数	$\frac{(B)}{\text{全求職者}}$	(C) 中高年 全 数	$\frac{(C)}{\text{全就職者}}$	
	件	%	人	%	件	%	%
平成 28 年度	18,951	37.8	74,462	39.8	6,330	34.8	33.4
29	18,859	39.1	74,404	41.1	6,408	36.4	34.0
30	18,231	41.6	72,997	43.1	6,363	42.2	34.9
令和 元 年度	18,827	42.9	75,855	44.7	6,181	41.0	32.8
2	17,512	39.9	78,507	46.3	5,455	36.2	31.2

資料 長崎労働局調

19 新規学校卒業者の就職状況

(1) 就職状況

	卒業年		求人数(人)	就職者数(人)			県外就職の割合(%)
			県内	計	県内	県外	
中学校	平成	30年	1	6	1	5	83.3
	令和	元年	5	2	-	2	100.0
		2	-	3	-	3	100.0
		3	-	7	-	7	100.0
		4	2	3	2	1	33.3
高等学校	平成	30年	4,920	3,342	1,795	1,547	46.3
	令和	元年	5,067	3,140	1,603	1,537	48.9
		2	5,106	3,029	1,600	1,429	47.2
		3	4,072	2,733	1,581	1,152	42.2
		4	4,308	2,400	1,411	989	41.2

注) 1. 平成29年～令和元年は6月末現在における職業紹介状況。

2. 令和2年以降は3月末現在における職業紹介状況。

資料 長崎労働局調

(2) 本県卒業生の主要都道府県別就職状況(自県内を除く)

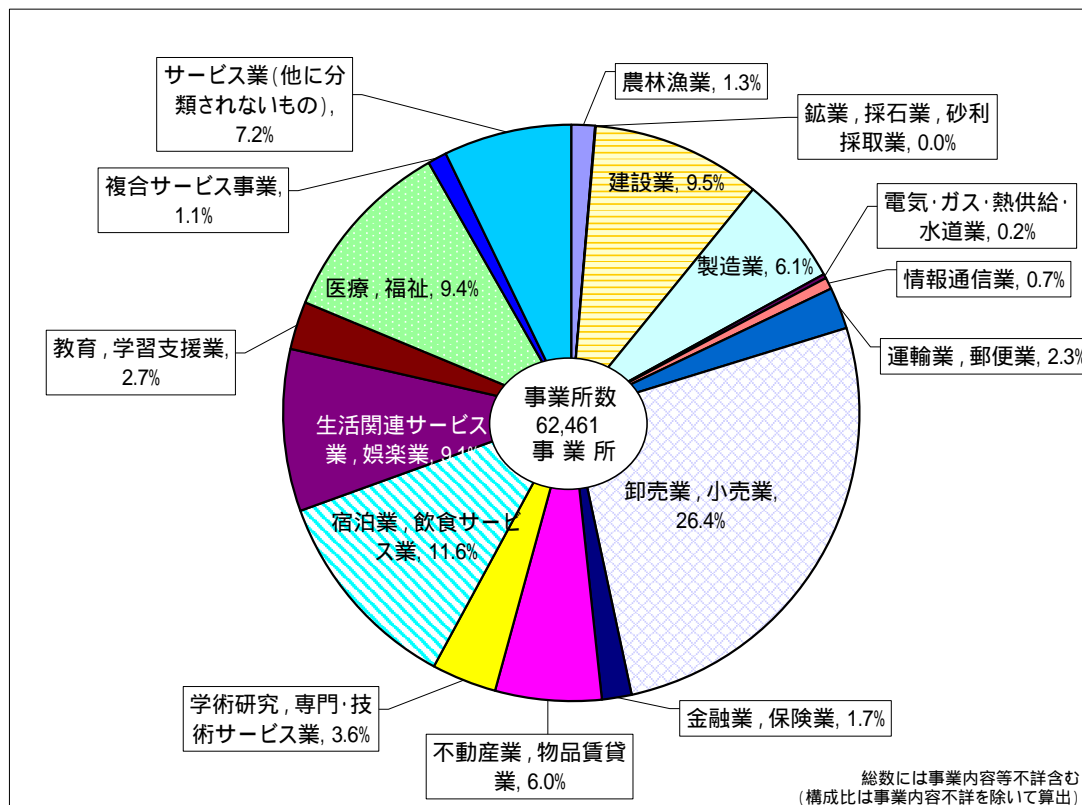
単位 人

中学校				高等学校			
都道府県	3年3月卒	4年3月卒		都道府県	3年3月卒	4年3月卒	
愛知	7	1		福岡	410	380	
千葉	-	-		愛知	121	77	
東京	-	-		東京	177	141	
大阪	-	-		大阪	131	93	
福岡	-	-		神奈川	45	45	
佐賀	-	-		佐賀	63	58	
熊本	-	-		兵庫	20	20	
大分	-	-		広島	37	19	
宮崎	-	-		京都	9	18	
鹿児島	-	-		熊本	41	39	
山口	-	-		千葉	8	10	
岐阜	-	-		大分	10	11	
				三重	6	1	
				山口	3	6	
				滋賀	7	6	
				その他	64	65	
計	7	1		計	1,152	989	

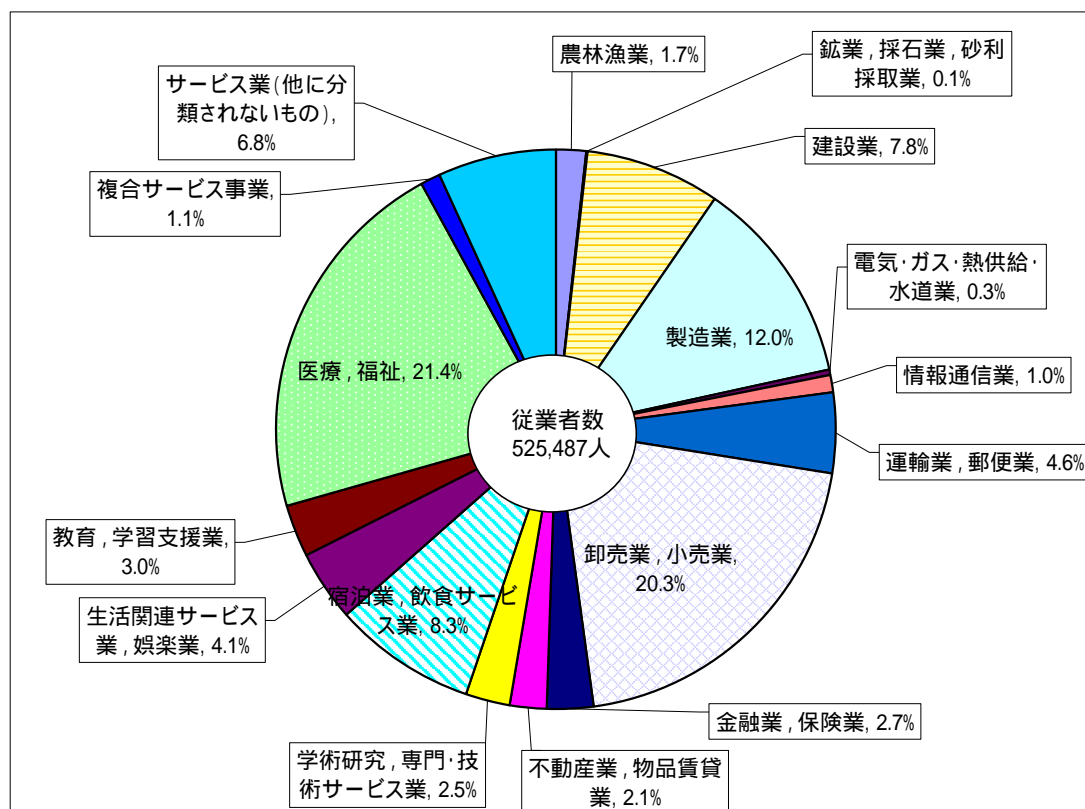
事業所・企業の概況

令和3年経済センサス-活動調査(速報)の概要

産業別事業所数の構成



産業別従業者数の構成



令和3年6月1日に実施された経済センサス-活動調査による本県の結果（速報）は、次のとおりであった。

事業所数は 62,461事業所で、都道府県順位で27位である。
従業者数は 525,487人で、同じく27位である。

（産業別の動向）

事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 15,288事業所で全事業所の 26.4%を占めて最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 6,703事業所(11.6%)となっており、その他「医療，福祉」が6,065事業所（10.5%）、「建設業」が5,503事業所（9.5%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が5,265事業所（9.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が4,156事業所（7.2%）と続いている。

事業所数の総数は産業格付不能の事業所を含む数値。産業分類別の数値と構成比は産業格付不能の事業所は除いた数値であるので留意されたい。

従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「医療，福祉」が112,701人(全従業者数の21.4%)と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 106,727人(同20.3%)、「製造業」が62,940人(同12.0%)、「宿泊業，飲食サービス業」が 43,452人(同8.3%)、「建設業」が 40,961人(同7.8%)、「サービス業（他に分類されないもの）」が 35,887人(同6.8%)と続いている。

令和3年経済センサス 活動調査の概要

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス 活動調査」の二つから成り立っている。

「経済センサス 活動調査」は平成24年に開始され、今回が3回目の実施となった。

(県統計課)

20 事業所数および

産 業	事 業 所 数			
	1) 平成18年	2) 21 年	3) 24 年	2) 26 年
総 数	70,794	70,315	63,275	65,873
農 林 漁 業	424	604	558	584
鉱業, 採石業, 砂利採取業	44	39	31	28
建設業	6,659	6,601	5,872	5,805
製造業	4,197	4,251	4,154	4,217
電気・ガス・熱供給・水道業	182	157	65	130
情報通信業	408	510	446	407
運輸業, 郵便業	1,596	1,729	1,608	1,502
卸売業, 小売業	21,665	20,812	18,444	18,108
金融業, 保険業	1,113	1,102	1,012	983
不動産業, 物品賃貸業	3,009	3,734	3,466	3,461
学術研究, 専門・技術サービス業	...	2,111	1,900	2,047
宿泊業, 飲食サービス業	8,747	8,490	7,924	8,060
生活関連サービス業, 娯楽業	...	6,516	6,182	6,169
教育, 学習支援業	2,776	2,650	1,634	2,601
医療, 福祉	4,889	5,082	4,957	5,966
複合サービス事業	934	743	692	693
サービス業()	13,380	4,449	4,330	4,397
公務()	771	735	...	715

1) 「事業所・企業統計調査(10月1日現在)」、2) 「経済センサス-基礎調査(7月1日現在)」

3) 「経済センサス-活動調査(平成24年は2月1日現在、28年は6月1日現在)」

なお、「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」では調査手法が異なることから、当該年次間の差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意が必要である。

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」

21 経営組織別事業所数

産 業	総 数		個 人		法 人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1) 平成 24 年	63,275	551,755	30,614	89,924	32,033	457,219
2) 26	65,873	619,313	29,489	84,553	33,542	472,216
1) 28	62,028	536,782	28,256	80,841	33,160	453,433
農 林 漁 業	584	7,028	-	-	573	6,945
鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	333	3	8	21	325
建設業	5,608	40,263	2,065	5,579	3,543	34,684
製造業	3,982	67,308	1,800	6,107	2,161	61,042
電気・ガス・熱供給・水道業	83	2,156	-	-	83	2,156
情報通信業	383	5,057	21	37	361	5,016
運輸業, 郵便業	1,449	24,491	331	649	1,111	23,803
卸売業, 小売業	17,542	113,314	7,618	22,617	9,838	90,409
金融業, 保険業	977	15,162	72	152	904	15,002
不動産業, 物品賃貸業	3,283	9,710	1,656	2,361	1,621	7,330
学術研究, 専門・技術サービス業	2,013	13,295	886	2,663	1,126	10,631
宿泊業, 飲食サービス業	7,855	51,962	5,506	17,747	2,323	33,787
生活関連サービス業, 娯楽業	5,923	25,994	4,438	8,425	1,475	17,502
教育, 学習支援業	1,681	15,212	1,018	2,182	645	12,918
医療, 福祉	5,834	105,805	1,972	10,077	3,805	95,396
複合サービス事業	657	6,674	126	346	531	6,328
サービス業()	4,150	33,018	744	1,891	3,039	30,159
公務()

1) 「経済センサス-活動調査(平成24年は2月1日現在、28年は6月1日現在)」

2) 「経済センサス-基礎調査(7月1日現在)」

= 他に分類されないもの

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」

従業者数の推移

単位 事業所、人

3) 28 年	従業者数				
	1) 平成18年	2) 21 年	3) 24 年	2) 26 年	3) 28 年
62,028	595,026	622,715	551,755	619,313	536,782
584	6,220	7,736	7,671	6,907	7,028
24	559	503	346	294	333
5,608	47,745	46,117	42,848	41,203	40,263
3,982	66,661	70,569	70,305	73,812	67,308
83	3,106	2,948	1,939	2,586	2,156
383	5,621	5,523	5,771	5,003	5,057
1,449	26,881	33,518	27,649	26,193	24,491
17,542	129,869	127,980	116,059	116,464	113,314
977	14,802	16,679	15,703	15,747	15,162
3,283	6,903	10,978	10,397	10,403	9,710
2,013	...	14,701	13,004	14,298	13,295
7,855	47,793	52,630	58,151	60,488	51,962
5,923	...	29,152	27,258	26,403	25,994
1,681	31,704	31,398	18,045	32,702	15,212
5,834	85,614	96,783	94,061	114,461	105,805
657	10,437	6,465	7,613	7,645	6,674
4,150	78,249	36,906	34,935	34,308	33,018
...	32,862	32,129	...	30,396	...

注) 1.平成18年の数値は、平成19年改正の日本標準産業分類に合わせ、下記のとおり組み替えたものである。

2.平成18年は学术研究、専門・技術サービス業を含む。

=他に分類されないもの

および従業者数

単位 事業所、人

法人でない団体		1) 国、地方公共団体	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
628	2,612
621	2,656	2,221	59,888
612	2,508
11	83
-	-
-	-
21	159
-	-
1	4
7	39
86	288
1	8
6	19
1	1
26	428
10	67
18	112
57	332
-	-
367	968
...

22 従業者規模別事業所数

(1) 事業所数

産 業	1) 総 数	従	
		1~4人	5~9人
平成 24 年	63,275	38,589	12,343
26	65,873	39,610	12,580
28	62,028	37,345	12,109
農 林 漁 業	584	186	169
鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	7	5
建設業	5,608	3,035	1,445
製造業	3,982	1,921	873
電気・ガス・熱供給・水道業	83	22	15
情報通信業	383	186	88
運輸業, 郵便業	1,449	568	248
卸売業, 小売業	17,542	10,975	3,672
金融業, 保険業	977	326	231
不動産業, 物品賃貸業	3,283	2,812	302
学術研究, 専門・技術サービス業	2,013	1,400	368
宿泊業, 飲食サービス業	7,855	4,931	1,561
生活関連サービス業, 娯楽業	5,923	4,939	499
教育, 学習支援業	1,681	1,116	194
医療, 福祉	5,834	1,772	1,597
複合サービス事業	657	370	158
サービス業 ()	4,150	2,779	684
公務 ()

(2) 従業者数

産 業	総 数	従	
		1~4人	5~9人
平成 24 年	551,755	82,721	80,272
26	619,313	83,876	82,297
28	536,782	78,913	79,150
農 林 漁 業	7,028	458	1,146
鉱業, 採石業, 砂利採取業	333	17	33
建設業	40,263	6,813	9,540
製造業	67,308	4,619	5,716
電気・ガス・熱供給・水道業	2,156	47	107
情報通信業	5,057	351	594
運輸業, 郵便業	24,491	1,101	1,635
卸売業, 小売業	113,314	24,740	23,769
金融業, 保険業	15,162	726	1,594
不動産業, 物品賃貸業	9,710	4,856	1,904
学術研究, 専門・技術サービス業	13,295	2,989	2,422
宿泊業, 飲食サービス業	51,962	10,871	10,016
生活関連サービス業, 娯楽業	25,994	8,752	3,177
教育, 学習支援業	15,212	1,802	1,254
医療, 福祉	105,805	4,101	10,861
複合サービス事業	6,674	1,027	989
サービス業 ()	33,018	5,643	4,393
公務 ()

注) 第20表の注1を参照

1) 「出向、派遣従業者のみ」を含む

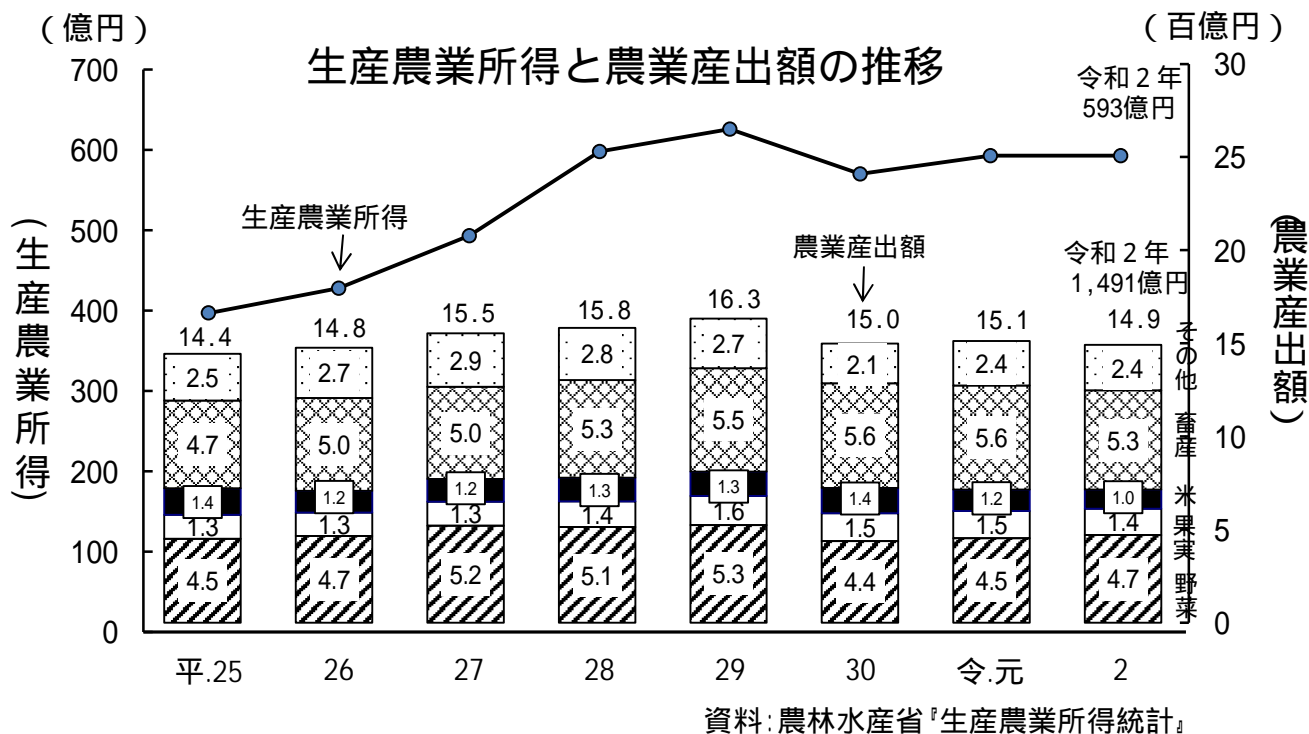
資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」

および従業者数

					単位	事業所
						事業所
業 者	規 模 別					
10～19人	20～29人	30～49人	50～299人	300人以上		
6,973	2,257	1,470	1,314	80		
7,383	2,623	1,767	1,541	106		
6,931	2,419	1,579	1,306	81		
132	54	22	19	-		
4	6	1	1	-		
706	214	134	59	-		
552	234	169	202	24		
10	12	9	15	-		
41	18	26	23	-		
261	115	116	114	3		
1,799	517	307	203	1		
226	90	68	28	4		
111	22	18	5	-		
151	33	22	28	4		
837	300	128	86	2		
274	86	63	39	4		
158	94	60	42	2		
1,263	494	330	328	29		
84	17	8	16	2		
322	113	98	98	6		
...		

					単位	人
						人
業 者	規 模 別					
10～19人	20～29人	30～49人	50～299人	300人以上		
93,887	53,696	55,167	125,542	60,470		
99,204	62,312	66,335	143,687	81,602		
93,428	57,596	58,801	120,387	48,507		
1,801	1,307	787	1,529	-		
52	131	32	68	-		
9,384	5,062	4,845	4,619	-		
7,533	5,577	6,415	20,046	17,402		
152	286	346	1,218	-		
568	419	1,036	2,089	-		
3,624	2,738	4,359	9,741	1,293		
23,952	12,406	11,403	16,685	359		
3,056	2,128	2,552	2,175	2,931		
1,437	516	620	377	-		
1,996	779	800	2,576	1,733		
11,348	7,106	4,665	7,180	776		
3,713	2,018	2,347	3,594	2,393		
2,143	2,242	2,342	3,776	1,653		
17,280	11,721	12,183	33,166	16,493		
1,146	421	323	1,845	923		
4,243	2,739	3,746	9,703	2,551		
...		

農業の概況



1 生産農業所得と農業産出額

令和2年農業産出額は、前年に比べ22億円減少し1,491億円となりました。主な品目では、前年に比べばれいしょが21億円（21.9%）、にんじんが9億円（45.0%）、いちごが5億円（4.2%）、トマトが3億円（7.0%）等増加した一方、肉用牛が20億円（7.9%）、米が12億円（10.3%）、みかんが8億円（6.8%）、葉たばこが6億円（17.6%）等それぞれ減少しました。また、令和2年生産農業所得は、593億円となり前年から増減はありませんでした。

2 水稲

令和3年産水稲(子実用)の作付面積は1万800haで、前年産に比べ300ha収穫量は5万800tで、前年産に比べ4,000tの増加となりました。(2.7%)減少しました。また、作柄は作況指数99で、10a当たり収量は470kgとなりました。

3 主要野菜

令和3年産主要野菜の作付面積は前年産に比べ、ブロッコリー68ha(7.3%)、にんじん3ha(0.4%)等が増加しましたが、ばれいしょ20ha(0.6%)、レタス33ha(3.4%)たまねぎ24ha(2.9%)等が減少しています。

4 主要果樹

令和3年産主要果樹の結果樹面積は前年産に比べ、みかん130ha(4.8%)、びわ37ha(11.0%)とそれぞれ減少しました。

(九州農政局統計部)

23 総農家数・農業経営体数および販売農家人口

(各年2月1日現在)

(1) 総農家数・農業経営体数

単位：戸、経営体

年次	総農家数		経営耕地面積規模別農家数				
	1) 専業		0.5ha未満 (例外規定農家を含む)	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
平成 22 年	38,745
	(24,887)	(8,820)	(5,024)	(9,011)	(6,964)	(2,188)	(1,700)
27	33,082
	21,304	(8,065)	(4,322)	(7,319)	(5,906)	(1,983)	(1,774)
令和 2 年	28,282
	(17,329)	...	(3,921)	(5,795)	(4,639)	(1,667)	(1,914)

年次	農業経営体数		経営耕地面積規模別経営体数				
	うち家族経営体数	専業	0.5ha未満 (例外規定農家を含む)	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
平成 22 年	25,603	...	5,524	9,045	7,006	2,204	1,824
	25,167	...	5,302	9,012	6,965	2,188	1,700
27	21,908	...	4,703	7,342	5,936	2,002	1,925
	<21,529>	...	<4,547>	<7,319>	<5,906>	<1,983>	<1,774>
令和 2 年	18,022	...	3,921	5,795	4,639	1,667	1,914
	<17,553>	...	<...>	<...>	<...>	<...>	<...>

(2) 販売農家人口および販売農家年齢別農業就業人口

単位：人

年次	2) 総数	男	女	2) () 販売農家農業就業人口 (男)			
				15～19	20～29	30～39	40～49
平成 22 年	(98,788)	(48,520)	(50,268)	(240)	(854)	(1,070)	(1,839)
	(77,333)	(38,209)	(39,124)	(143)	(611)	(1,047)	(1,274)
令和 2 年	25,107	14,750	10,357	11	424	921	1,120

年次	(男) (続き)		2) () 販売農家農業就業人口 (女)					
	50～59	60以上	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上
平成 22 年	(3,436)	(14,229)	(121)	(202)	(577)	(1,547)	(3,451)	(13,370)
	(2,604)	(12,841)	(87)	(185)	(520)	(1,037)	(2,440)	(11,651)
令和 2 年	1,762	10,512	7	94	368	602	1,376	7,910

1) 令和2年より調査体系の見直しにより、調査項目廃止。

2) 令和2年の数値は農業経営体(個人経営体)の基幹的農業従事者数であり前回調査とは連結しない。

注) () の数値は、販売農家数である。

資料 農林水産省「農林業センサス」

24 耕地面積

(各年7月15日現在)

単位 ha

年次	総数	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
平成29年	47,200	21,600	25,600	19,300	5,970	300
30	46,600	21,300	25,300	19,200	5,820	300
令和元年	46,300	21,200	25,100	19,100	5,720	300
2	46,100	21,100	25,000	19,300	5,440	299
3	45,900	21,000	24,900	19,400	5,180	299

資料 農林水産省「作物統計調査」

25 耕地の拡張・かい廃面積

(1) 田

単位 ha

年次	拡張					かい廃			
	計	開墾	干埋 拓立	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	田畑 転換
平成29年	7	409
30	10	302
令和元年	48	173
2	141	228
3	136	270

(2) 畑

単位 ha

年次	拡張					かい廃			
	計	開墾	干埋 拓立	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	田畑 転換
平成29年	20	440
30	22	315
令和元年	133	311
2	169	277
3	173	296

注) 前年の7月15日から翌年7月14日までの1年間のものである。

資料 農林水産省「作物統計調査」

26 農用機械台数(販売農家)

(各年2月1日現在)

単位 台

年次	1) 動力耕うん機・農用トラクター	動力田植機	バインダー	2) コンバイン	動力防除機	乗用型スピードスプレイヤー	米麦用乾燥機
平成 17 年	25,830	19,329	...	11,384	20,225	459	...
22	22,494	14,854	...	7,918
27	19,382	11,386	...	6,565

注) 1.平成17年は乗用型トラクターのみの台数である。平成22年の台数には、歩行型、乗用型、スピードスプレイヤーけん引型、動力噴霧機積載型を含める。
 2.平成17年調査のコンバインは自脱型であるが、22年は自脱型、普通型の計である。
 3.2020年調査より農業用機械の台数調査は廃止。

資料 農林水産省「2015農林業センサス」

27 主要家畜家きん頭羽数

(各年4月1日現在)

単位 頭、羽

年次	牛		豚	にわとり	
	乳用	肉用		卵用	肉用
平成 29 年	8,105	84,167	203,767	1,704,978	2,823,375
30	7,643	84,383	196,521	1,718,203	3,021,259
31	7,508	84,714	189,467	1,711,867	3,261,032
令和 2 年	7,132	86,175	197,076	1,713,458	3,099,744
3	6,879	88,068	200,781	1,632,768	3,100,794

資料 県畜産課調「家畜家きん頭羽数調べ」

28 生乳生産量および処理量

単位：生乳t、飲用牛乳kl

年次	生乳生産量	生乳処理量				飲用牛乳生産量		
		計	飲用牛乳向	乳製品向	その他	計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳
平成 28 年	51,943	13,487	13,347	53	87	12,376	12,376	-
29	50,607	13,433	13,300	50	83	12,395	12,395	-
30	48,279	13,229	13,109	44	76	12,347	12,347	-
令和 元年	45,798	12,817	12,713	42	62	11,907	11,907	-
2	45,575	12,521	12,425	36	60	11,593	11,593	-

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

29 農 協 数

(各年度末現在)

年 度	総合農協	専 門 農 協						総 計	農事組合法人			連 合 会	中 央 会
		畜 産	特 産 園 芸	開 拓	農 村 工 業	電 気 利 用	そ の 他		合 計	単 一 作 目	複 合 作 目		
平成 29 年度	7	8	5	3	-	1	17	24	28	75	103	1	1
30	7	8	5	3	-	1	17	24	28	73	101	1	1
令和 元 年度	7	8	5	3	-	1	17	24	28	82	110	1	1
2	7	8	5	3	-	1	17	24	28	73	101	1	1
3	7	8	5	3	-	1	17	24	27	81	108	1	1

資料 農林水産省「農業協同組合等現在数統計」

30 農 業 所 得

単位:億円、%

年 次	農 業 産 出 額					生 産 農 業 所得率	生 産 農 業 所 得
	総 数	耕 種	養 蚕	畜 産	加 工 農 産 物		
平成 29 年	1,632	1,075	-	554	4	38.4	626
30	1,499	933	-	562	4	38.0	570
令和 元 年	1,513	952	-	558	3	39.2	593
2	1,491	957	-	532	2	39.8	593

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

31 各種農作物の作付

(1) 稲・麦類・いも類

年次	稲				麦類		小麦	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 29 年	11,600	57,400	11,600	57,400	1,840	4,690	535	1,490
30	11,500	57,400	11,500	57,400	1,920	5,690	608	1,570
令和 元年	11,400	51,900	11,400	51,900	1,880	6,620	583	1,910
2	11,100	46,800	11,100	46,800	1,978	6,202	599	1,620
3	10,800	50,800	10,800	50,800	2,038	7,272	651	2,250

資料：農林水産省「作物統計」

(2) 野菜

年次	きゅうり		すいか		トマト		キャベツ	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 29 年	134	7,190	248	7,790	174	12,000	468	12,500
30	139	7,750	249	7,870	179	12,300	459	13,900
令和 元年	141	7,640	245	8,870	188	12,600	435	12,100
2	132	6,780	244	8,640	184	12,300	434	11,700
3	132	6,840	242	8,490	184	12,400	437	11,400

年次	メロン		いちご		なす		ほうれんそう	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 29 年	268	9,730	85	1,880	183	1,900
30	273	10,200	85	1,780	177	1,820
令和 元年	125	...	273	11,100	86	1,890	176	1,800
2	268	10,500	78	1,750	175	1,580
3	266	10,700	78	1,750	173	1,540

資料：農林水産省「作物統計」

(3) 豆類・工芸作物

単位：ha、t

年次	大豆		小豆		らっかせい		茶	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	栽培面積	生葉収穫量
平成 29 年	449	521	747	3,580
30	468	421	36	20	33	34	742	3,640
令和 元年	399	207	737	3,440
2	409	151	725	2,790
3	400	164	33	...	32

資料 農林水産省「作物統計」

面積および収穫量

単位：ha、t

二条大麦		はだか麦		かんしょ		春植え ばれいしょ		秋植え ばれいしょ	
作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
1,200	3,060	102	139	325	4,650	2,590	70,200	1,050	18,600
1,230	3,990	77	133	2,610	72,000	972	20,100
1,220	4,580	69	126	2,500	72,500	895	18,400
1,310	4,470	69	112	306	...	2,350	66,500	864	18,100
1,160	4,520	227	502	2,340	68,100	845	13,700

単位：ha、t

はくさい		たまねぎ		レタス		にんじん		だいこん	
作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
356	21,600	782	26,700	959	31,600	851	30,300	753	52,300
380	22,600	840	29,200	947	33,800	839	32,500	747	53,600
381	22,300	880	35,200	953	36,000	817	31,100	744	51,200
368	21,000	827	32,800	973	35,900	813	31,300	721	50,200
353	20,700	803	32,600	940	35,000	816	33,000	663	45,700

ごぼう		さといも		かぼちゃ		しょうが		ブロッコリー	
作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
...	509	4,620	61	1,250	737	6,710
...	484	4,080	68	1,390	781	7,970
25	...	103	...	484	5,520	71	1,480	902	9,470
...	435	5,310	66	1,270	931	9,590
...	431	4,960	65	1,200	999	9,900

(4) 果 実

単位：ha、t

年 次	みかん		ぶどう		びわ		日本なし	
	結果樹面積	収穫量	結果樹面積	収穫量	結果樹面積	収穫量	結果樹面積	収穫量
平成 29 年	3,000	52,800	432	1,050	64	806
30 年	2,890	49,700	397	858	61	738
令和 元 年	2,840	54,000	375	1,120	54	815
2 年	2,690	47,600	92	623	337	654	48	499
3 年	2,560	52,000	300	876

資料 農林水産省「作物統計」

32 林 産 物 生 産 量

単位：千m³

年 次	素 材 生 産 量							
	計	主 要 樹 種 別						広 葉 樹
		計	針 葉 樹				あかまつ くろまつ	
		あかまつ くろまつ	す ぎ	ひのき	その他			
平成 29 年	124	79	0	32	47	-	45	
30	117	79	0	35	44	-	38	
令和 元 年	118	84	0	31	53	-	34	
2	106	79	0	31	48	-	27	
3	139	120	-	59	61	-	19	

年 次	素 材 生 産 量			
	計	用 途 別		
		製材用	木材チップ用	合板用
平成 29 年	124	53	70	1
30	117	56	60	1
令和 元 年	118	56	62	0
2	106	56	50	0
3	139	77	50	12

年 次	特 用 林 産 物 生 産 量							
	乾しいたけ	生しいたけ	えのきたけ	ぶなしめじ	木炭	たけのこ	竹材	精油
	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(千束)	(キリットル)
平成 29 年	69.8	3,404	3,801	1,109	66.7	42.7	0.5	30.6
30	62.3	3,388	3,822	1,309	56.8	35.3	1.5	15.6
令和 元 年	59.6	3,042	3,645	1,124	56.3	10.7	-	26.8
2	47.0	2,820	3,608	1,088	66.7	21.8	-	28.2
3	49.6	2,856	3,832	1,069	51.1	-	-	33.7

資料 農林水産省「木材統計」、県林政課調

33 国 有 林

(各年4月1日現在)

年 次	総 面 積	立 木			
		総 数	人 工 林		
			計	育成単層林	育成複層林
平成30年	21,571	20,214	11,117	10,997	120
31	21,571	20,214	11,117	10,997	120
令和2年	21,571	20,179	11,097	10,958	139
3	21,570	20,201	11,075	10,913	162
4	21,570	20,198	11,074	10,885	188

資料 九州森林管理局調

34 国 有 林 の 伐 採

伐採種・年度	面 積	材		
		総 数		
		計	針 葉 樹	広 葉 樹
平成29年度	415	40,988	40,985	3
30	462	42,383	42,313	70
令和元年度	387	33,597	33,470	127
2	406	33,021	33,011	10
3	343	54,117	53,441	676
主 伐	46	23,228	22,588	641
皆 伐	34	17,583	17,417	166
択 伐	-	-	-	-
間 伐	297	30,888	30,853	35

注) 1. 「面積」には、部分林民収分を含まない。
 2. 四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合がある。

資料 九州森林管理局調

面 積

単位 ha

地					無 立 木 地			林地 以外
天 然 林				竹林	計	伐採 跡地	未立 木地	
計	育成単層林	育成複層林	天然生林					
9,097	5	293	8,799	-	307	20	287	1,050
9,097	5	293	8,799	-	307	20	287	1,050
9,082	5	264	8,813	-	330	43	287	1,062
9,126	9	228	8,889	-	300	44	257	1,068
9,124	9	115	9,000	-	300	44	257	1,072

面 積 及 び 材 積

単位 ha、m³

積				
用 材			用 材 (部分林民収分)	
計	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹
38,787	38,784	3	2,201	-
42,383	42,313	70	-	-
33,550	33,422	127	48	-
33,021	33,011	10	-	-
43,350	42,674	676	10,767	-
12,581	11,940	641	10,647	-
6,936	6,770	166	10,647	-
-	-	-	-	-
30,769	30,734	35	119	-

35 民 有 林

(各年度末現在)

年 度	総面積	所 有 形 態 別			種 立	
		1) 県 有 林	2) 市 町 有 林	私 有 林	総 数	人
		計				
平成 29 年度	218,249	6,588	21,959	189,702	206,172	91,482
30	218,249	6,588	21,959	189,702	206,172	91,482
令和 元 年度	218,211	6,573	21,968	189,670	206,032	91,446
2	218,302	6,548	21,562	190,191	205,916	91,391
3	218,310	6,527	21,601	190,180	205,934	91,403

注) 森林計画編成資料による。

1) 県営林と県有地を含む。

2) 市町営林、市町有地、財産区有林、学校林を含む。

3) 伐採跡地、未立木地を含む。

資料 県林政課調

36 民有林の伐採面積および材積

単位 ha、m³

年 度	面 積			材 積		
	総 数	主 伐	間 伐	総 数	針 葉 樹	広 葉 樹
平成 29 年度	2,279	228	2,051	256,625	240,112	16,513
30	2,039	234	1,805	225,518	208,549	16,969
令和 元 年度	2,390	178	2,212	263,037	251,282	11,755
2	1,716	135	1,581	196,134	190,532	5,602
3	2,060	192	1,868	243,210	229,049	14,161

注) 伐採照査による。

資料 県林政課調

面積

単位 ha

類 別								
木 地			天 然 林			竹 林	3) 無 立 木 地	
工 林		計	針 葉 樹		広 葉 樹			
針 葉 樹	広 葉 樹		針 葉 樹	広 葉 樹				
89,782	1,700	114,690	2,101	112,589	3,753	8,323		
89,782	1,700	114,690	2,101	112,589	3,753	8,323		
89,728	1,719	114,586	2,102	112,484	3,750	8,428		
89,604	1,787	114,525	2,093	112,432	3,743	8,642		
89,615	1,788	114,531	2,089	112,441	3,743	8,633		

37 民有林の人工造林面積

単位 ha

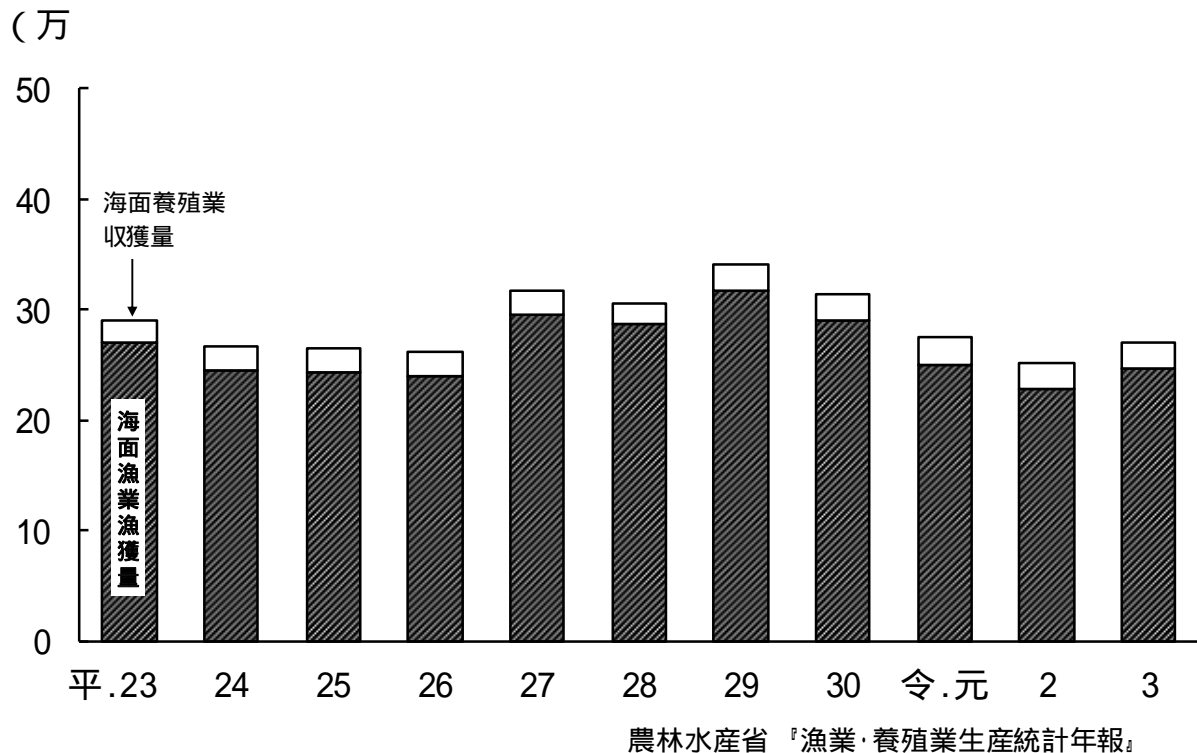
年 度	総 数	人 工 造 林				
		す ぎ	ひのき	ま つ	その他の 針 葉 樹	広 葉 樹
平成 29 年度	40	3	19	-	-	17
30	40	7	21	-	-	13
令和 元 年度	42	8	16	-	-	18
2	59	3	45	-	-	11
3	67	16	37	-	-	14

注) 治山施行地造林を含む。

資料 県林政課調

水産業の概況

海面漁業生産量の推移



<令和3年の概況>

令和3年の長崎県における海面漁業・養殖業生産量は27万736tで、令和2年に比べ1万9,656t(7.8%)増加しました。

海面漁業の漁獲量は24万7,359tで、2年に比べ1万9,308t(8.5%)増加しました。これは、主にさば類が増加したためです。

また、海面養殖業の収穫量は2万3,377tで、2年に比べ348t(1.5%)増加しました。これは、主にくろまぐろ類が増加したためです。

<令和2年の概況>

令和2年の長崎県における海面漁業・養殖業生産量は25万1,080tで、令和元年に比べ2万4,158t(8.8%)減少しました。

海面漁業の漁獲量は22万8,051tで、元年に比べ2万2,720t(9.1%)減少しました。これは、主にさば類、いわし類、ぶり類が減少したためです。

また、海面養殖業の収穫量は2万3,029tで、元年に比べ1,438t(5.9%)減少しました。これは、主にくろまぐろ類、ぶり類が減少したためです。

(九州農政局統計部)

38 経営組織別経営体数

単位 経営体

年次 経営体階層			計	個人	会社	漁業 協同 組合	漁業 生産 組合	共 経	同 営	そ の 他
平成	17	年	13,579	13,202	260	27	8	72	10	
	18		13,196	12,835	250	27	6	68	10	
	20(㌔)		8,849	8,534	248	22	1	40	4	
	25(㌔)		7,690	7,421	224	15	-	26	4	
	30(㌔)		5,998	5,740	226	12	-	18	2	
漁船非使用			53	53	-	-	-	-	-	
無動力漁船のみ			2	2	-	-	-	-	-	
船外機付漁船			969	968	-	-	-	1	-	
動力漁船使用			4,161	4,101	56	1	-	3	-	
1t未満			160	160	-	-	-	-	-	
1～3			766	766	-	-	-	-	-	
3～5			2,059	2,058	-	-	-	1	-	
5～10			840	838	1	-	-	1	-	
10～20			243	240	2	-	-	1	-	
20～50			42	35	6	1	-	-	-	
50～100			15	3	12	-	-	-	-	
100～500			26	1	25	-	-	-	-	
500t以上			10	-	10	-	-	-	-	
大型定置網			46	19	14	5	-	8	-	
小型定置網			211	193	9	3	-	6	-	
海面養殖			556	404	147	3	-	-	2	
ぶり類養殖			44	22	22	-	-	-	-	
まだい養殖			31	15	16	-	-	-	-	
くろまぐろ養殖			33	1	32	-	-	-	-	
かき類養殖			124	121	3	-	-	-	-	
わかめ類養殖			59	59	-	-	-	-	-	
のり類養殖			28	28	-	-	-	-	-	
真珠養殖			74	41	33	-	-	-	-	
その他の養殖			163	117	41	3	-	-	2	

注) 1.平成17・18年は漁業経営体調査(翌年1月1日現在、この調査は19年より中止となった。)

2.平成20・25・30年は漁業センサス結果。(各年11月1日現在)

3.真珠養殖には、真珠母貝養殖を含む。

資料 農林水産省「漁業経営体調査」、「漁業センサス」

39 個人経営体数

単位：経営体

年次	個人経営体			
	総数	専業	第1種兼業	第2種兼業
平成 20 年	8,534	4,918	2,033	1,583
25	7,421	4,226	1,690	1,505
30	5,740	3,599	1,078	1,063

注) 1. 内水面を除く。

2. 第1種兼業…漁業が主、第2種兼業…漁業が従。

資料 漁業センサス(各年11月1日現在)による。

40 漁業就業者数

(1)男女年齢別就業者数(各年11月1日現在)

単位：人

年次	計	男				女
		小計	15～39歳	40～59歳	60歳以上	
平成 14 年	23,170	18,720	3,480	7,910	7,330	4,450
15(セ)	20,091	16,606	2,657	6,725	7,224	3,485
20(セ)	17,466	14,498	2,396	5,685	6,417	2,968
25(セ)	14,310	12,267	1,950	4,296	6,021	2,043
30(セ)	11,298	9,804	1,564	3,020	5,220	1,494

(2)自営漁業就業者数(各年11月1日現在)

年次	計	男				女
		小計	15～39歳	40～59歳	60歳以上	
平成 14 年	16,890	13,270	1,940	5,230	6,100	3,620
15(セ)	13,927	11,356	1,230	4,004	6,122	2,571
20(セ)	11,146	9,228	903	3,073	5,252	1,918
25(セ)	9,218	7,845	656	2,195	4,994	1,373
30(セ)	6,894	5,952	439	1,419	4,094	942

(3)雇われ漁業就業者数(各年11月1日現在)

年次	計	男				女
		小計	15～39歳	40～59歳	60歳以上	
平成 14 年	6,280	5,450	1,550	2,680	1,230	830
15(セ)	6,164	5,250	1,427	2,721	1,102	914
20(セ)	6,320	5,270	1,493	2,612	1,165	1,050
25(セ)	5,092	4,422	1,294	2,101	1,027	670
30(セ)	4,404	3,852	1,125	1,601	1,126	552

注) 「計」は、機械集計であるため、内積上げ値と必ずしも一致しない。

資料 農林水産省「漁業センサス」

41 主要漁業種類別経営体数

単位 経営体

漁業種類	平成17年	18年	20年(㌦)	25年(㌦)	30年(㌦)
総数	13,579	13,196	8,849	7,690	5,998
底びき網計	702	691	515	415	314
以西	4	4	2	2	-
沖合	1	3
小型	698	687	513	412	311
まき網計	90	89	95	83	71
大中型まき網計	10	10	14	12	12
その他	80	79	81	71	59
敷網	31	28
刺網	1,543	1,506	1,059	824	652
釣計	6,449	6,184	3,938	3,398	2,475
いか釣	1,853	1,760	1,283	942	820
その他	4,596	4,424	2,655	2,456	1,655
はえ縄計	488	492	527	425	385
まぐろ	2	2	-	-	6
その他	486	490	527	425	379
地びき網	8	8
船びき網	197	196	109	168	145
大型定置網	38	40	45	42	46
小型定置網	362	348	304	254	211
採貝	1,327	1,305	908	737	519
採藻	697	708			
上記以外の漁業	909	892	682	727	624
海面養殖	738	709	667	617	556
ぶり類養殖	114	109	79	49	44
まだい養殖	67	65	43	39	31
かき養殖	80	81	109	112	124
わかめ養殖	57	56	58	69	59
のり養殖	67	67	52	40	28
真珠養殖	140	132	115	87	74
真珠母貝養殖	66	64	43	20	23
上記以外の養殖	147	135	168	201	173
内水面漁業・養殖業	-	-	-	-	-

注) 1. 第38表の注) 1.2参照。

2. 平成17年および18年は1月1日現在。平成20年以降は11月1日現在。

3. 平成20年から漁業種類が採貝・採藻が1種類になった。

42 漁

(各年12月31日現在)

年 末 ・ 漁 業 種 類	総 数		無 動 力 漁 船			
	隻 数	総 t 数	隻 数	総 t 数	# 1 t 未 満 隻 数	総 t 数
平成 29 年	21,128	77,697	141	852	36	18
30	20,624	76,600	138	863	27	14
令和 元 年	20,021	75,747	130	880	19	9
2	19,401	75,576	138	885	23	11
3	18,770	74,646	116	882	22	10
採 介 藻	1,640	2,061	20	50	-	-
定 置	620	2,638	24	124	3	1
一 本 釣	12,647	27,721	35	178	11	6
は え な わ	508	2,642	-	-	-	-
刺 網	1,023	3,151	5	14	-	-
まき網(網船)	117	5,102	-	-	-	-
まき網漁業附属船	387	15,584	5	363	-	-
敷 網	24	442	-	-	-	-
底 び き 網	354	1,328	-	-	-	-
以西底びき網	8	1,204	-	-	-	-
ひ き 網	337	1,705	1	3	-	-
かつお・まぐろ	-	-	-	-	-	-
官 公 庁 船	75	5,312	-	-	-	-
漁獲物運搬船	47	706	4	61	-	-
雑 漁 業	983	5,050	22	89	8	3

資料 県漁業振興課調

船 数

単位 隻、t

動		力 漁 船					
		0 ~ 4.9 t		5 ~ 19 t		20 t 以上	
隻 数	総 t 数	隻 数	総 t 数	隻 数	総 t 数	隻 数	総 t 数
20,987	76,845	18,777	33,350	2,114	22,985	96	20,510
20,486	75,737	18,293	32,452	2,097	22,875	96	20,410
19,891	74,867	17,725	31,589	2,072	22,667	94	20,610
19,263	74,691	17,128	30,490	2,039	22,407	96	21,794
18,654	73,764	16,541	29,418	2,014	22,283	99	22,063
1,620	2,010	1,596	1,750	24	260	-	-
596	2,514	461	979	135	1,535	-	-
12,612	27,543	11,757	19,675	855	7,868	-	-
508	2,642	373	1,138	135	1,504	-	-
1,018	3,137	928	1,929	88	810	2	398
117	5,102	19	92	78	1,146	20	3,864
382	15,221	60	184	273	4,376	49	10,661
24	442	14	33	8	65	2	344
354	1,328	347	1,099	5	79	2	150
8	1,204	-	-	-	-	8	1,204
336	1,702	278	1,209	58	493	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
75	5,312	51	83	9	109	15	5,120
43	646	5	14	38	632	-	-
961	4,961	652	1,233	308	3,405	1	322

43 海面漁業・養殖業種類別生産量

単位：t

漁業種類	28年	29年	30年	令和元年	2年
合計	305,959	340,173	314,343	275,239	251,072
海面漁業	286,490	317,069	290,591	250,771	228,051
以西底びき網					
遠洋かつお・まぐろまき網					
近海かつお・まぐろまき網	1,125	1,040	673
大中型1 そうまき網その他	115,856	146,210	124,125	111,393	99,510
さんま棒受網					
遠洋まぐろはえ縄					
小型底びき網	583	645	614	627	459
船びき網	4,980	5,564	4,649	4,808	5,058
中・小型まき網	106,278	108,721	105,984	86,129	78,223
かじき等流し網	238	213	191	322	
その他の刺網	3,594	3,333	3,416	3,244	3,012
大型定置網	5,549	6,568	6,214	7,238	7,311
小型定置網	5,537	6,208	6,088	5,879	5,343
その他の網漁業	1,764	1,480	1,730	1,829	1,838
沿岸まぐろはえ縄				2	4
その他のはえ縄	2,964	3,078	2,922	2,420	1,899
沿岸いか釣	6,537	5,287	4,330	2,563	4,305
ひき縄釣	1,327	1,440	1,363	1,641	1,637
その他の釣	3,876	3,581	3,261	3,069	2,685
採貝・採藻	2,958	2,801	2,542
その他の漁業	2,459	2,260	1,888	4,125	3,123
海面養殖業	19,469	23,104	23,752	24,468	23,021
魚類	16,845	20,018	20,694	21,461	20,318
かき類(から付重)	1,268	1,324	1,348	1,281	1,306
その他の貝類養殖業	79	81	95	88	62
くるまえび		76	95	92	91
こんぶ類(生重量)	23	22	23	17	16
わかめ類(生重量)	804	953	989	1,021	803
のり類(生重量)	279	542	411	410	303
その他の海藻類	68	81	90	93	116
真珠	7	7	7	6	6

注) 1. 属人主義である。 2. 捕鯨業を除く。 3. 海面養殖業には中間種苗を含まない。
4. 「近海かつお・まぐろまき網」は令和元年から「大中型1 そうまき網その他」へ計上。
5. 「採貝・採藻」は令和元年から「その他の漁業」へ計上。
6. 内訳は該当品目のみのため、海面漁業計、海面養殖業計と内訳小計は一致しない。

資料 農林水産省 「漁業・養殖業生産統計年報」

44 海面漁業主要魚種別漁獲量

			単位 t				
魚	種		28年	29年	30年	令和元年	2年
合		計	286,490	317,069	290,591	250,771	228,051
魚	類	計	270,823	304,052	279,197	242,113	218,601
	ま	ろ	5,634	5,108	4,907	4,558	4,302
	か	じ	193	167	166	188	29
	か	つ	10,512	9,608	10,146	7,565	7,698
	さ	め	86	93	78	163	59
	こ	の	89	88	124	66	66
	ま	い	19,780	20,797	22,203	18,993	27,553
	う	る	35,830	22,372	16,483	10,716	8,863
	か	た	30,446	30,318	30,013	37,015	25,106
	し	ら	62	72	29	27	20
	ま	あ	52,787	58,848	43,862	40,882	47,519
	む	ろ	2,209	3,287	5,405	3,120	2,663
	さ	ば	69,033	99,643	100,171	71,761	55,033
	さ	ん	3,784	2,771	3,763	1,922	1,153
	ぶ	り	11,138	18,197	14,113	16,020	12,397
	ひ	ら	323	309	373	401	319
	か	れ	170	146	153	129	98
	に	ぎ	-	-	-	-	-
	あ	な	577	496	412	513	557
	た	ち	360	525	945	689	962
	ま	だ	1,988	2,122	2,156	2,130	1,864
	ち	だ	2,253	2,414	2,275	2,311	2,027
	く	ろ	100	89	92	93	90
	い	さ	1,180	1,260	1,184	1,002	1,066
	い	わ	1,040	658	754	717	468
	す	ず	177	168	142	141	147
	あ	ま	226	263	253	269	206
	ふ	だ	112	-	119	122	55
	そ	の	20,735	24,143	18,878	20,601	18,184
え		の					
か		び	267	350	272	233	184
貝		に	88	78	88	108	109
		類	1,716	1,642	1,334	1,281	1,124
	あ	わ	50	42	40	37	24
	あ	ざ	1,374	1,306	1,011	968	902
	あ	さ	156	163	168	158	103
	そ	の	135	131	114	118	95
い		の					
	す	か	10,403	7,961	7,036	4,792	6,558
	す	る	5,212	2,897	2,508	2,112	3,741
	そ	の	5,191	5,064	4,528	2,680	2,817
	た	こ	584	689	612	544	567
	う	に	417	362	244	210	202
海		ほ	23	18	11	11	7
産		乳					
その		水	388	329	268	219	21
海		産					
		藻	1,781	1,589	1,529	1,261	522

注) 1. 属人主義である。

2. 捕鯨業、海面養殖業を除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

45 海面漁業主要魚種別産出額

単位:百万円

魚種	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
合計	64,441	67,887	63,620	62,903	56,443
魚類計	53,528	58,080	54,538	55,924	48,745
まぐろ類	3,948	3,784	4,415	5,903	5,051
かじき類	115	120	129	123	27
かつお類	2,871	2,844	2,463	2,346	2,492
さめ類	17	17	13	32	10
このしろ類	11	9	13	6	11
まいわし類	1,305	1,429	1,488	1,861	1,818
うるめいわし類	2,114	1,461	1,154	1,147	913
しらすし類	23	31	22	14	9
かたくちいわし類	1,766	1,658	1,741	2,480	1,858
まあじ類	11,613	11,946	9,869	10,834	11,737
むろあじ類	398	444	670	452	357
さば類	8,215	10,861	10,418	8,468	7,484
さんま類	1,063	890	1,215	602	645
ぶり類	3,475	4,822	3,698	4,197	3,174
ひらめ・かれい類	519	493	557	590	408
にぎす類	-	-	-	-	-
あなご類	665	603	429	511	408
たちうお類	231	333	373	436	418
まだい類	1,105	1,381	1,356	1,576	1,096
ちだい・きだい類	793	857	860	836	616
くろだい・へだい類	38	32	27	27	24
いさき類	835	868	809	754	738
さわら類	453	364	337	435	205
すずき類	132	123	110	96	93
あまだい類	467	522	532	619	402
あふぐ類	78	-	60	62	26
その他の魚類	11,280	12,120	11,780	11,516	8,674
えび類	630	690	514	385	288
かに類	113	86	117	135	138
貝類計	1,266	1,014	1,008	910	761
あわび類	296	143	218	128	156
さざえ類	807	705	629	615	473
あさり類	78	81	89	84	64
いか類計	6,868	5,958	5,731	4,231	5,547
するめいか類	2,564	1,593	1,334	1,227	2,330
その他のいか類	4,304	4,365	4,396	3,004	3,217
たこ類	572	751	741	652	573
うに類	346	396	139	131	122
その他の水産動物類計	507	351	277	22	11
海藻類計	575	539	543	294	102
その他の海藻類	575	539	543	294	102

注) 1. 属人主義である。

2. 捕鯨業、海面養殖業を除く。

資料 農林水産省「漁業産出額」

46 漁 業 経 営 (令和2年)

(東シナ海区1経営体当たり平均)

区 分	単 位	漁 船 漁 業					小 型 定置網 漁 業
		平 均	経 営 体 階 層 別				
			3ト未満	3~5ト 未 満	5~10ト 未 満	10~20ト 未 満	
経 営 の 概 要							
家 族 員 数	人	2.72	3.38
動 力 船 隻 数	隻	1.0	1.3
使 用 動 力 船 総 ト ン 数	トン	4.78	6.32
最 盛 期 の 漁 業 従 事 者 数	人	1.9	5.2
延 べ 出 漁 日 数	日	122	202
延 べ 労 働 時 間	時間	1,768	4,051
漁 獲 量	kg	7,667	20,854
漁 業 投 下 資 本 計	千円	2,612	3,436
漁 労 所 得	"	1,582	1,923
漁 労 収 入	"	5,704	11,947
漁 労 支 出	"	4,122	10,024
漁 労 外 事 業 所 得	"	229	149
漁 労 外 事 業 収 入	"	457	274
漁 労 外 事 業 支 出	"	228	125
事 業 所 得	"	1,811	2,072
見 積 家 族 労 賃	"
分 析 指 標							
漁 労 所 得 率	%	27.7	16.1
漁 業 固 定 資 本 率 装 備	千円	1,375	661
資 産 ・ 負 債 の 概 要 (期 首)							
資 産 計	"	12,429	9,955
固 定 資 産 計	"	5,158	5,184
流 動 資 産	"	7,271	4,771
負 債 計	"	2,424	3,992

注) 東シナ海区平均は加重平均。

資料: 農林水産省統計部「漁業経営調査」

47 漁 港

(各年3月31日現在)

年 次	総 数	第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種
平成 30 年	248(1)	203	30	5(1)	10
31	232(1)	184	33	5(1)	10
令和 2 年	229(1)	181	33	5(1)	10
3	228(1)	180	33	5(1)	10
4	228(1)	180	33	5(1)	10

注)1 漁港の種別は、下記のとおりである。

第1種……利用範囲が地元の漁業を主とするもの。

第2種……利用範囲が第1種漁港より広く、第3種漁港に属しないもの。

第3種……利用範囲が全国的なもの。

第4種……離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。

2 ()は特定第3種漁港で内数である。

資料 県漁港漁場課調

48 販 売 用 水 産

年 次	ねり製品	生鮮冷凍 水産物	冷凍食品	素干し品	塩干品
	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)
平成 28 年		89,680	4,694	237	3,605
29		96,395	3,992	158	3,361
30		97,250	5,133	121	2,980
令和 元年		58,591	5,099	81	2,832
2

注)平成26年～29年、令和元年の数値については、水産加工統計調査、

平成30年の数値については漁業センサス。

令和2年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は「...」となっている。

資料 「水産加工統計調査」、「漁業センサス」

数

単位 港

地 域 (令和4年)	総 数	第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種
県 南	51 (1)	45	5	1 (1)	-
県 北	67	53	12	1	1
五 島	46	31	10	2	3
壱 岐	11	9	-	1	1
対 馬	53	42	6	-	5
計	228 (1)	180	33	5 (1)	10

注) 県南・県北の地域区分のうち県南は、次の地域である。

長崎市・島原市・諫早市・大村市・西海市・雲仙市・南島原市・西彼杵郡

加 工 品 生 産 量

煮干し品	塩 蔵 品	く ん 製 品	節 製 品	その他の 食用加工品	焼・味付 のり
(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(千枚)
4,783	479	172		2,943	128,333
5,240	450	0	403	2,475	128,889
6,260	415	3	238	4,451	132,782
4,908	397	4	385	5,282	141,995
...

工業の概況

～令和3年経済センサス 活動調査 産業別集計（製造業に関する集計） より～

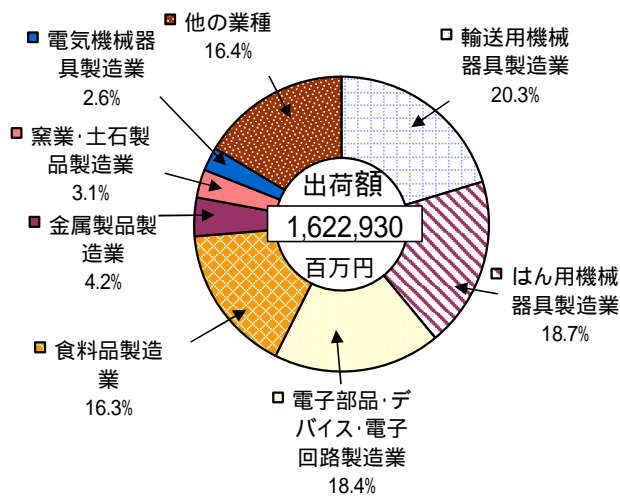
令和2年の本県の製造業の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は、1兆6,229億3,000万円で、前回調査に比べて962億8,200万円（5.6%）の減少となった。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業20.3%（3,301億7,000万円）、2位がはん用機械器具製造業18.7%（3,031億4,000万円）、3位が電子部品・デバイス・電子回路製造業18.4%（2,981億7,100万円）の順になっている。

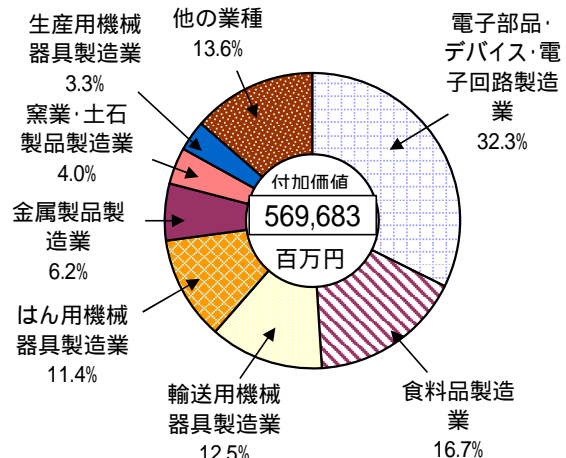
一方、付加価値額は、5,696億8,300万円で、前回調査に比べて963億9,100万円（14.4%）の減少となった。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業32.3%（1,841億4,900万円）、2位が食料品製造業16.7%（949億300万円）、3位が輸送用機械器具製造業12.5%（709億6,500万円）の順になっている。

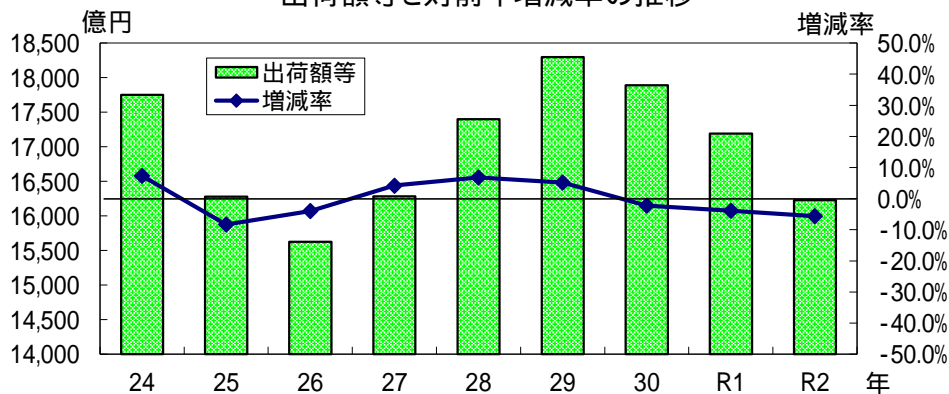
出荷額等の産業別割合



付加価値額の産業別割合



出荷額等と対前年増減率の推移



注1:「27」、「R2」の数値は経済センサス 活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

(県統計課)

49 鋳工業生産指数

(平成27年 = 100)

年 月	鋳工業 総合	製 造 工 業	製 造 工 業 (つづき)					電 気 機 械 工 業	電子部品・ デバイス 工 業	
			鉄鋼業	金 属 製 品 工 業	はん用・ 生産用機械 工 業	情 報 通 信 機 械 工 業	輸 送 機 械 工 業			窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業
ウ ェ イ ト	10,000.0	9,992.1	140.5	83.9	2,053.3	191.3	3,686.5			
令和 元 年	77.5	77.5	84.0	65.1	23.4	99.6	73.5			
2	74.3	74.3	81.5	75.6	27.1	77.5	75.1			
3	77.4	77.4	68.5	74.0	19.0	86.9	97.0			
3 年 1 月	74.4	74.4	70.0	56.3	23.3	92.2	88.8			
2	83.7	83.7	66.0	52.1	16.7	70.7	109.8			
3	82.1	82.1	74.8	101.2	27.7	102.9	102.1			
4	83.1	83.1	68.6	58.1	22.1	81.1	101.6			
5	68.7	68.7	73.0	61.7	16.4	68.0	81.5			
6	82.4	82.4	78.6	243.9	22.0	93.6	95.0			
7	81.5	81.5	68.9	57.0	20.1	85.8	108.0			
8	72.5	72.5	68.1	55.6	15.9	122.8	88.2			
9	77.6	77.5	66.9	65.9	17.7	90.8	97.7			
10	73.6	73.5	60.5	81.6	19.1	123.9	93.2			
11	77.0	77.0	65.1	97.3	13.4	95.8	99.5			
12	79.1	79.1	65.0	71.3	17.2	111.8	101.6			
ウ ェ イ ト	101.4	1,917.8	233.0	69.5	200.7	1,130.7	183.5	7.9		
令和 元 年	63.2	111.9	99.0	113.7	70.1	120.3	94.5	85.6		
2	49.9	97.9	97.1	109.8	43.6	113.9	91.0	80.1		
3	69.9	82.1	84.5	100.6	48.0	110.9	97.1	88.1		
3 年 1 月	59.5	82.7	81.0	120.5	45.5	105.9	85.9	51.0		
2	54.7	86.2	78.1	111.5	45.2	129.9	92.1	132.6		
3	82.8	84.6	78.0	117.1	47.3	110.7	93.8	64.5		
4	74.2	100.3	85.2	80.9	52.4	111.7	99.2	70.6		
5	62.0	69.8	81.0	102.3	48.4	115.7	95.1	87.3		
6	83.1	98.7	91.9	75.5	49.6	112.6	93.6	122.1		
7	65.8	81.1	89.9	97.1	49.0	112.8	90.6	83.2		
8	59.8	71.5	82.1	146.3	47.3	114.4	94.5	91.8		
9	77.4	83.0	87.8	117.2	49.4	105.6	109.1	195.7		
10	70.1	69.6	84.9	86.2	46.1	106.9	86.1	151.6		
11	71.0	79.3	84.9	103.8	52.4	108.2	109.0	90.2		
12	79.8	78.8	87.7	76.9	50.0	115.8	99.1	80.1		

- 注) 1.年平均は原指数、月別の数値は季節調整済指数である。
 2.業種分類は日本標準産業分類に基づく。
 3.2018年10月実績分から2015年基準へ切り替え。
 4.季節調整済指数はX-12-ARIMAを採用。

資料 県統計課「長崎県鋳工業生産指数」

50 製 造 業

(各年6月1日現在)

単位 事業所、人、百万円

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	原材料等総額
平成 28 年	1,969	57,588	1,739,733	1,014,478
29	1,676	58,643	1,829,520	892,434
30	1,638	57,358	1,788,961	984,071
令和 元 年	1,640	56,145	1,719,212	917,531
2	1,581	54,630

注) 1.平成28年の事業所数、従業者数は経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)による。
2.従業者4人以上の事業所である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

51 産 業 別 製 造 業

(各年6月1日現在)

単位 事業所、人、百万円

産 業	令 和 元 年			令 和 2 年		
	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
総 数	1,640	56,145	1,719,212	1,581	54,630	...
食 料 品 製 造 業	584	15,460	305,603	544	14,907	...
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	47	782	25,494	43	733	...
織 維 工 業	103	3,790	28,483	96	3,675	...
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	25	311	6,818	25	308	...
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	35	345	5,273	36	342	...
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	14	418	4,632	15	399	...
印 刷 ・ 同 関 連 業	64	1,044	10,806	63	1,007	...
化 学 工 業	15	417	21,989	16	437	...
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	67	1,622	7	69	...
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	30	915	19,810	29	925	...
ゴ ム 製 品 製 造 業	7	104	980	6	85	...
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	7		1	6	...
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	175	2,855	44,173	168	2,749	...
鉄 鋼 業	28	939	33,631	26	926	...
非 鉄 金 属 製 造 業	3	42	708	4	48	...
金 属 製 品 製 造 業	168	4,391	70,079	168	4,182	...
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	54	5,086	338,470	58	4,935	...
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	42	1,365	35,173	44	1,635	...
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7	613	40,595	7	593	...
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	17	4,601	300,328	16	4,773	...
電 気 機 械 器 具 製 造 業	38	2,230	45,280	40	2,321	...
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4	1,321		3	1,090	...
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	138	8,294	301,910	131	7,795	...
そ の 他 の 製 造 業	35	748	11,403	35	690	...

資料 経済産業省「工業統計調査」

52 従業者規模別製造業

(各年6月1日現在)

単位 事業所、人、百万円

年次	総数			1～3人			4～9人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	1,969	57,588	1,739,733	994	5,728	36,320
29	1,676	58,643	1,829,520	706	4,238	44,140
30	1,638	57,358	1,788,961	689	4,163	40,383
令和 元年	1,640	56,145	1,719,212	689	4,169	37,013
2	1,581	54,630	644	3,901	...

年次	10～29人			30～49人			50～99人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	647	10,778	161,200	134	5,086	86,930	101	6,917	175,194
29	642	10,726	172,331	123	4,735	90,038	104	7,101	175,194
30	621	10,451	167,432	131	5,007	101,170	98	6,819	145,128
令和 元年	621	10,544	172,455	129	4,959	85,188	98	6,680	151,868
2	620	10,560	...	120	4,675	...	95	6,397	...

年次	100～199人			200～299人			300人以上		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	59	8,010	170,714	12	2,857	65,976	22	18,212	1,047,499
29	64	8,598	156,653	12	2,837	70,211	25	20,408	1,151,021
30	62	8,586	185,706	12	2,859	61,247	25	19,473	1,087,290
令和 元年	67	9,048	182,236	11	2,668	47,051	25	18,077	1,043,399
2	67	8,960	...	10	2,534	...	25	17,603	...

資料 経済産業省「工業統計調査」

53 陶磁器製品生産高

単位 kg、千円

年 月	台 所 用 品 お よ び 食 卓 用 品	
	生 産 数 量	生 産 金 額
令和 元 年	3,690,845	3,212,151
2	3,733,685	2,961,082
3	4,350,476	3,377,691
3年 1 月	342,604	259,111
2	367,385	274,266
3	362,018	298,615
4	370,687	290,912
5	355,137	266,186
6	338,827	267,581
7	360,383	263,230
8	315,148	245,499
9	364,117	287,088
10	396,420	287,395
11	409,707	299,492
12	368,043	338,316

注) 1. 平成26年1月から従業者10人以上の事業者からの抽出調査結果である。

2. 経済産業省が公表する数字と異なる場合がある。

3. 平成24年1月から生産動態統計調査の調査項目の変更に伴って項目・単位を変更している。

4. 令和2年2月からデータの取得方法の変更に伴い、年間補正の際に毎月の数値が修正される可能性がある。

資料 経済産業省「生産動態統計調査」

54 船舶の建造および修理

(1) 新 造				単位 隻、t、万円				
年 次	鋼製客・貨客・貨物船			鋼製動力・無動力船		鋼 製 漁 船		
	隻 数	総トン数	金 額	隻 数	金 額	隻 数	総トン数	金 額
平成 28 年	67	2,809,982	24,671,053	11	80,893			
29	50	1,470,138	23,901,509	11	136,286			
30	43	1,238,326	12,454,437	11	165,947			
令和 元 年								
2						8	1,975	581,000
年 次	特殊用途鋼製船舶			鋼 製 油 そ う 船				
	隻 数	総トン数	金 額	隻 数	総トン数	金 額		
平成 28 年								
29				7	222,370	3,195,854		
30				9	319,369	3,584,800		
令和 元 年	9	13,028	1,605,511					
2								

(2) 改造修理			単位 万円	
年 次	鋼 製 船 舶	軍 艦	木 造 船 舶	
平成 28 年	1,149,321	1,030,683		
29	1,110,865	2,014,198		
30	681,551	2,392,434		
令和 元 年	629,229	1,329,061		
2		1,169,443		62,786

注) 木造船舶には新造を含む。

資料 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」

55 資金別、利用関係別新設住宅

(1) 資金別

単位 戸

年次	総数		民間資金住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	
平成 29 年	7,578	611,852	7,090	345,897	54	247	-	187
30	6,726	564,946	6,381	339,889	114	166	-	65
令和 元年	6,749	578,349	6,267	333,855	103	372	-	7
2	5,924	490,291	5,662	291,419	37	219	-	6
3	6,292	519,798	6,083	317,274	99	103	-	7

(2) 利用関係別

単位 戸、㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成 29 年	7,578	611,852	2,993	345,897	3,508	166,260	122	9,099	955	90,596
30	6,726	564,946	2,942	339,889	2,903	141,210	58	4,355	823	79,492
令和 元年	6,749	578,349	2,943	333,855	2,428	117,727	46	3,268	1,332	123,499
2	5,924	490,291	2,581	291,419	2,456	113,092	63	4,472	824	81,308
3	6,292	519,798	2,812	317,274	2,640	122,515	82	5,746	758	74,263

資料 国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

56 着 工 新

年 次	総 数		専 用 住 宅			
			一戸建・長屋建		共 同 住 宅	
	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計
平成 29 年	7,578	611,852	4,361	438,585	3,050	162,612
30	6,726	564,946	4,166	424,247	2,273	125,021
令和 元 年	6,749	578,349	4,148	420,130	2,513	148,905
2	5,924	490,291	3,821	381,257	2,011	102,569
3	6,292	519,798	3,983	402,172	2,125	107,357

資料 国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

57 用 途 別 着

年 次		総 数	居住専用住宅	居住専用 準 住 宅	居住産業併用
床 面 積 の 合 計	平成 29 年	1,126,134	592,262	15,759	46,479
	30	1,039,618	558,140	15,648	26,061
	令和 元 年	1,050,451	548,730	9,156	65,020
	2	882,140	488,721	26,118	17,483
	3	783,569	515,869	7,390	17,013
工 事 費 予 定 額	平成 29 年	20,545,663	10,253,844	210,019	892,766
	30	19,733,685	9,963,179	125,486	518,287
	令和 元 年	23,035,201	9,913,641	142,835	1,626,770
	2	17,700,271	8,959,759	280,666	364,826
	3	15,504,334	9,760,755	175,539	337,692
年 次		卸売業・ 小売業用	金融業・保険業用	不動産業用	宿泊業、飲食サー ビス業用
床 面 積 の 合 計	平成 29 年	(商業用) 35,401	4,421	16,958	21,673
	30	57,342	1,280	4,787	49,678
	令和 元 年	42,842	2,422	21,954	16,344
	2	50,213	1,652	7,841	16,582
	3	47,962	-	17,546	12,711
工 事 費 予 定 額	平成 29 年	602,743	112,700	381,002	499,945
	30	905,140	8,300	42,128	1,192,378
	令和 元 年	519,739	76,340	284,960	355,748
	2	919,863	53,200	90,375	349,000
	3	699,946	-	348,075	373,183

資料 国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

設 住 宅

単位 戸、㎡

併 用 住 宅				そ の 他			
一戸建・長屋建		共 同 住 宅		一戸建・長屋建		共 同 住 宅	
戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計
56	5,344	111	5,311	-	-	-	-
55	5,317	230	10,282	-	-	2	79
58	5,846	30	3,468	-	-	-	-
45	4,693	47	1,772	-	-	-	-
41	4,641	143	5,628	-	-	-	-

工 建 築 物

単位 ㎡、万円

農 林 水産業用	鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業用	製造業用	電気・ガス・熱 供給・水道業用	情 報 通信業用	運 輸 業 用
	(鉱工業用)		(公益事業用)		
85,877	11,925	69,004	2,938	418	8,562
50,934	12,900	53,831	2,757	151	38,472
31,957	7,876	30,077	2,407	463	11,920
34,329	17,372	36,429	10,689	9,830	27,562
14,520	12,998	38,939	7,480	397	11,581
574,326	156,645	1,047,087	80,880	6,700	154,130
549,031	155,315	861,530	35,536	3,041	1,012,078
239,897	84,025	491,323	38,756	6,028	295,145
506,031	206,568	795,405	276,092	507,800	504,285
130,371	179,640	721,935	258,190	5,805	160,080
教 育、学 習 支 援 業 用	医 療、 福 祉 用	そ の 他 の サ ー ビ ス 業 用	公 務 用	他 に 分 類 さ れ な い	
		(サービス業)	(公務文教用)	(その他)	
50,439	56,094	50,169	44,967	12,788	
24,800	77,422	28,054	30,364	6,997	
33,558	83,220	58,184	77,583	6,738	
41,678	58,332	16,444	17,970	2,895	
17,077	27,761	26,071	5,898	2,356	
1,611,091	1,132,872	1,342,415	1,281,679	204,819	
604,022	2,118,091	516,832	1,077,936	45,375	
1,427,237	2,316,221	1,841,152	3,344,098	31,286	
1,440,339	1,442,505	324,247	652,016	27,294	
600,125	763,044	605,678	230,762	153,514	

58 公 営 住 宅

年 度	総 数					県 営				
	計	木造	簡易耐火	低層耐火	中高層耐火	計	木造	簡易耐火	低層耐火	
一 般	平成 29 年度	154	11	-	-	143	29	-	-	-
	30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 年度	176	6	-	26	144	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災 害	平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

資料 県住宅課調

59 構 造 別 着

年 次	総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造	鉄 筋 コンクリ ート造	鉄 骨 造	コンクリ ートプロ ック造	その他
	(床面積)						
平成 28 年	977,107	473,014	5,258	184,100	313,323	82	1,330
29	1,126,134	530,060	21,875	218,116	352,592	119	3,372
30	1,039,618	492,775	478	220,404	323,656	139	2,166
令和 元 年	1,050,451	483,183	14,376	235,610	314,338	298	2,646
2	882,140	431,102	6,929	162,699	279,616	221	1,573

資料 国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

建設状況

単位 戸

中高層 耐火	市 営					町 営				
	計	木造	簡易 耐火	低層 耐火	中高層 耐火	計	木造	簡易 耐火	低層 耐火	中高層 耐火
29	8	8	-	-	-	3	3	-	-	-
-	52	20	-	8	24	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	164	6	-	14	144	12	-	-	12	-
-	140	23	-	26	91	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

工 建 築 物

単位 m²、万円

総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造	鉄筋コンク リート造	鉄 骨 造	コンク リートプロ ック造	その他
(工事費予定額)						
16,627,348	7,403,802	151,700	3,897,755	5,164,690	1,206	8,195
20,545,663	7,954,850	526,600	5,496,957	6,544,925	1,020	21,311
19,733,685	7,796,117	8,450	6,064,777	5,853,832	1,734	8,775
23,035,201	7,866,726	406,925	6,942,054	7,805,416	2,775	11,305
17,700,271	7,239,337	202,725	4,590,849	5,656,798	2,450	8,112

60 電気・ガス

(1)電気		単位：出力kW、電力量 MWh					
年 度	総 数			火 力 発 電 所			
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量	
令和元年度	18	4,885,855	29,870,280	4	4,700,000	29,594,625	
	2	17	4,882,855	28,772,210	4	4,700,000	28,473,556
	3	15	4,855,255	23,469,975	4	4,700,000	23,175,146
年 度	水 力 発 電 所			内 燃 力 発 電 所			
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量	
令和元年度	6	1,155	6,806	8	184,700	268,849	
	2	6	1,155	6,761	7	181,700	291,893
	3	6	1,155	6,746	5	154,100	288,083

資料 九州電力(株)長崎支店、電源開発(株)松浦火力発電所、松島火力発電所調

(2)ガス		単位：世帯、%、千MJ、kL、kg						
年 次	区 域 内 世 帯 数	区 域 内 普 及 率	販 売 量					
			総 数	家 庭 用	商 業 用	工 業 用	そ の 他	
平成 29 年	289,166	67.6	4,330,009	1,900,909	766,150	629,871	1,033,079	
	30	288,197	67.2	4,258,432	1,862,080	769,999	579,936	1,046,417
令和 元 年	374,599	51.3	3,980,777	1,761,777	699,014	575,569	944,417	
	2	375,236	49.6	3,812,640	1,767,657	595,083	511,587	938,313
	3	375,243	50.4	4,009,900	1,788,270	608,084	522,569	1,090,978
年 次	1日あたり りガス 発生能力	原 料 消 費 量		ガ ス 生 産 量				
		軽・灯・ 揮発油	液化石油・ 天然ガス	総 数	軽・灯・揮 発油・ガス	液化石油・ 天然ガス		
平成 29 年	39,361	-	77,982,411	4,426,807	-	4,426,807		
			(71,421,353)	(4,119,400)	(4,119,400)			
30	39,364	-	75,958,693	4,284,531	-	4,284,531		
			(69,533,045)	(3,970,449)	(3,970,449)			
令和 元 年	39,364	-	72,339,834	4,120,165	-	4,120,165		
			(66,224,839)	(3,799,136)	(3,799,136)			
			2	37,704	-	69,274,483	3,909,656	-
3	39,304	-	70,554,584	4,044,246	-	4,044,246		
			(64,119,701)	(3,708,726)	(3,708,726)			

注) ()内の数値は、液化天然ガスの分で内数である。

資料 西部ガス(株)、九州ガス(株)、第一ガス(株)調

61 県内石油製品販売量(燃料油)

単位 k

年 度	計	揮 発 油 (ガソリン)	ナ フ サ	ジ エ ッ ト 燃 料 油	灯 油	
平成 29 年度	1,303,398	506,960	-	60,714	96,558	
30	1,234,119	489,945	-	63,878	74,854	
令和 元 年度	1,217,339	473,569	-	65,523	75,046	
2	1,088,670	434,532	-	27,721	80,094	
3	1,164,349	452,605	-	35,575	82,316	
年 度	軽 油	重 油				
		計	A	B	C	
平成 29 年度	298,141	341,025	246,883	-	94,142	
30	280,303	325,139	235,849	-	89,290	
令和 元 年度	315,078	288,123	214,264	-	73,859	
2	254,882	291,441	213,724	-	77,717	
3	276,947	316,906	233,248	-	83,658	

資料 石油連盟「都道府県別石油製品販売実績」

62 水 道

年 度 末	施 設 数				現在給水人口(人)	
	総 数	上 水 道	簡易水道	専用水道	総 数	上水道
平成 28 年度末	388	30	213	145	1,335,391	1,118,738
29	259	23	90	146	1,321,404	1,234,512
30	222	22	51	149	1,307,216	1,262,476
令和 元 年度末	222	22	49	151	1,298,156	1,253,065
2	220	22	47	151	1,284,518	1,239,844
年 度 末	現在給水人口(人) (つづき)		実績年間給水量 (千m ³)		上水道実績 一日最大 給水量 (m ³ /日)	全水道 普及率 (%)
	簡易水道	1) 専用水道	上水道	簡易水道		
平成 28 年度末	205,397	11,256	131,574	27,086	414,519	98.5
29	76,123	10,769	149,678	9,679	463,110	98.5
30	34,323	10,417	154,507	4,286	494,845	98.5
令和 元 年度末	33,387	11,704	151,081	4,105	475,544	98.8
2	32,049	12,625	151,164	3,805	476,636	98.9

1) 自己水源のみ。

資料 県水環境対策課「長崎県水道事業概要」

63 公共下水道事業整備状況

(各年3月31日現在)

単位 人、%

年 次	1)	a)	2)	b)
	処理人口	普及率	接続人口	接続率
平成 31 年	849,254	62.7	789,341	92.9
令和 2 年	847,499	63.2	790,110	93.2
3	844,539	63.7	788,933	93.4
4	839,271	64.0	786,612	93.7

1) 下水を利用することができる区域の人口。

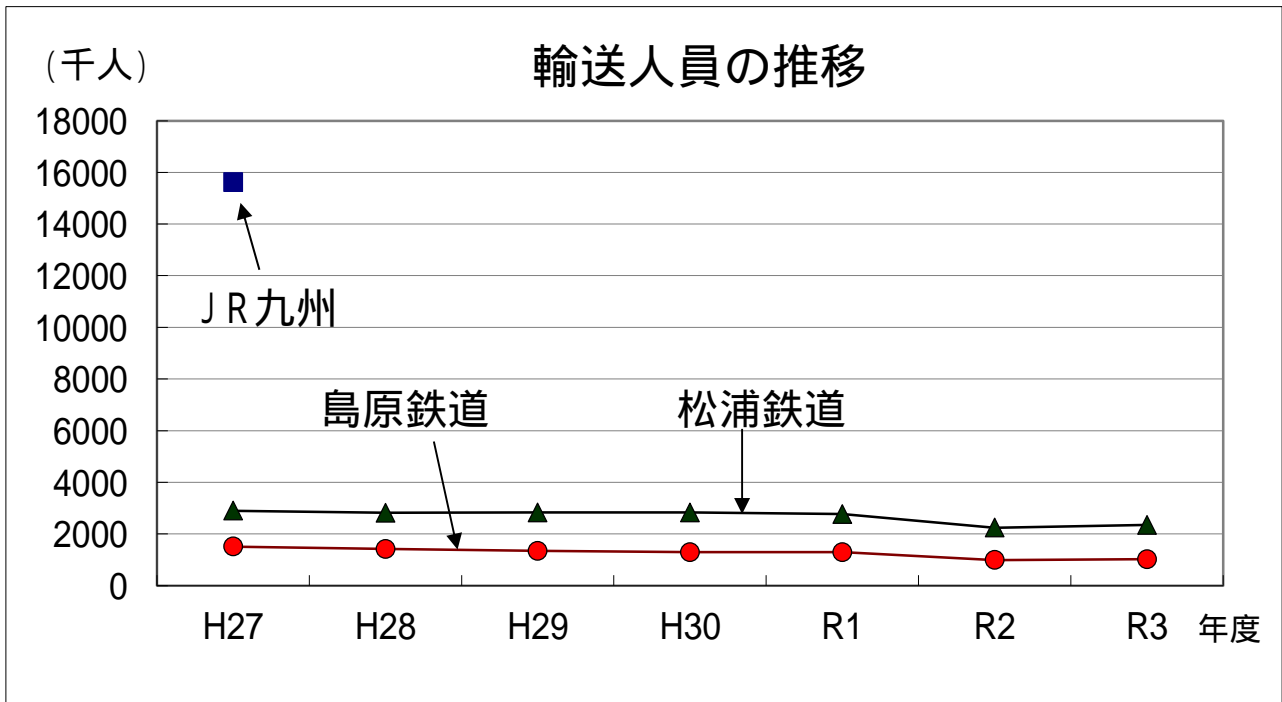
2) 上記の処理区域で実際に下水道に接続している人口。

a) 普及率 = $\frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

b) 水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$

資料 県水環境対策課調

鉄道利用の概況



県内鉄道の緒元

(令和4年4月現在)

鉄道会社	営業キロ (km)	駅数	複線化キロ (km)	複線化率 (%)	電化キロ (km)	電化率 (%)
JR九州	127.2	37	8.1	6.4	60.8	47.8
島原鉄道	43.2	24	-	-	-	-
松浦鉄道	93.8	57	-	-	-	-

松浦鉄道は、全線(長崎・佐賀両県)に係るもの

利用者数の推移

(単位:千人)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
JR九州	15,621	-	-	-	-	-	-
島原鉄道	1,521	1,425	1,351	1,301	1,297	1,002	1,030
松浦鉄道	2,905	2,822	2,837	2,841	2,773	2,253	2,350

JR九州は、県内各駅の乗車人員の合計(平成28年度以降は非公表)

島原鉄道と松浦鉄道(長崎・佐賀両県)は、全線各駅の輸送人員の合計

本県に路線を有するＪＲ九州、島原鉄道、松浦鉄道は基幹的な輸送機関として、地域の均衡ある発展と利便性の向上のため、輸送力の増強と輸送サービス改善に努めている。しかし各社、令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく落ち込んでいる。

ＪＲ九州は、安全運行を基本に、より一層のサービス向上に努め、鉄道利用促進に取り組んでいる。特に、Ｄ＆Ｓ列車「３６ぷらす３」の運行や、地域のイベントと連携したＪＲ九州ウォーキングの実施など、地域に密着した顧客サービスの向上を図っている。

島原鉄道は、地域に密着した公共交通機関として、朝夕の通勤・通学はもとより、島原半島の観光振興にも重要な役割を果たしている。少子・高齢化などによる沿線人口の減少が進み、輸送人員が伸び悩む中、他地域からの観光利用者を誘客するため観光列車「カフェトレイン」を運行している。

同社の輸送人員は、島原半島における少子高齢化の影響に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の大幅な減少が重なり、令和３年度は１，０３０千人で令和元年度比７９．４％となった。

松浦鉄道は、地域に密着した公共交通機関として、朝夕の通勤・通学をはじめ、県北地域の生活・観光に欠かすことのできない移動手段となっている。

利用促進のための取組として、令和２年３月に全国相互利用交通系ＩＣカード（nimoca）を導入したほか、令和３年度には観光列車「レトロン号」のリニューアルや車内で沿線の観光案内放送を開始するなど、利用者の利便性向上にも努めている。

同社の輸送人員は、平成２７年度から概ね横ばいで推移しているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の大幅な減少で、令和３年度は２，７７３千人で、令和元年度比８４．７％となった。

島原鉄道、松浦鉄道ともに沿線人口の減少や少子高齢化の進行等により厳しい経営環境が続いており、安全運行確保のための施設の適切な維持・管理と併せて、より一層の利用促進などの取組が必要である。

令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県としては、島原鉄道と松浦鉄道の２社に対し事業継続等支援金を交付し、地域住民の移動手段の維持・確保に努めている。

（県交通政策課）

バス利用の概況

年 度	乗合バス				貸切バス			
	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)
平成								
20	73,430	91,657	99.0	1,573	17,160	2,557	97.3	519
21	73,036	88,976	97.1	1,571	16,682	2,483	97.1	539
22	73,498	88,125	99.0	1,554	16,552	2,445	98.5	555
23	70,961	87,562	99.4	1,568	17,902	2,626	107.4	562
24	71,705	86,255	98.5	1,566	19,311	2,932	111.7	561
25	71,852	85,579	99.2	1,593	20,324	3,088	105.3	576
26	72,516	84,125	98.3	1,575	20,463	3,178	102.9	618
27	71,705	83,646	99.4	1,572	20,600	3,406	107.2	622
28	70,654	81,531	97.5	1,566	17,442	3,478	102.1	667
29	68,992	79,605	97.6	1,590	17,377	3,547	102.0	678
30	67,821	76,977	96.7	1,546	15,221	3,365	94.9	705
令和								
1	64,805	72,656	94.4	1,524	13,345	2,715	80.7	612
2	57,560	56,291	77.5	1,495	3,580	1,129	41.6	560

バスは、通勤、通学、観光客の足として、また、鉄道駅や空港等との主要なアクセス手段として果たす役割は大きい。特に、高齢化が進み全国で最も離島が多い本県では、地域住民の生活を支える重要な交通手段である。

令和3年3月末現在、県内に本社を置く乗合バス事業者は12社で、このうち日本で唯一の県営バスである公営企業が1社、民間企業が11社であり、また8社が本土地域、4社が離島地域の事業者となっている。

令和2年度の輸送人員は、乗合バスは56,291千人で対前年度比22.5%の減少、貸切バスは1,129千人で対前年度比58.4%の減少となっている。

バス利用者は少子高齢化やマイカーの普及等により年々減少傾向にあり、バス事業を取り巻く環境は非常に厳しい。バスを含めた地域公共交通の維持・確保を図っていくため、コミュニティバスやデマンドタクシーなど持続可能な地域交通ネットワークの再編検討に取り組み、利用サービスの向上を進める必要がある。

また、令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県においては、定期路線バス事業者や貸切バス事業者に対し事業継続等支援金を交付するなど、地域住民の移動手段の維持・確保に努めているところである。

(県交通政策課)

航空利用の概況

長崎空港利用者数の推移

(単位:人)

区 分	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	R3年度
国内線	3,049,261	3,145,370	3,040,811	875,218	1,315,285
国際(定期)線	51,882	66,356	51,132	0	0
国際チャーター便	1,408	1,859	15,448	2	0
乳幼児	55,891	55,902	51,645	13,414	21,681
計	3,158,442	3,269,487	3,159,036	888,634	1,336,966

主要路線利用者数の推移

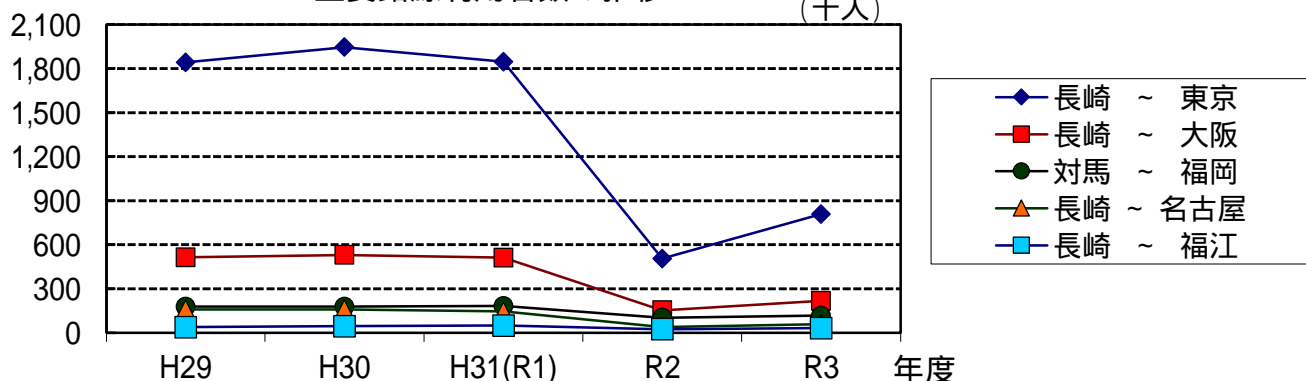
(単位:人)

区 分	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	R3年度
長崎～東京	1,842,905	1,946,200	1,846,792	504,421	807,436
長崎～大阪	513,746	529,728	510,314	151,995	216,865
対馬～福岡	176,687	177,486	182,132	102,102	115,735
長崎～名古屋	156,930	158,651	145,050	39,178	57,495
長崎～福江	37,201	43,050	48,771	23,932	31,049

注) 路線別利用者数に乳幼児は含まない。

主要路線利用者数の推移

(千人)



本県における航空の歴史は、昭和35年4月、大村空港を国管理空港(旧第二種空港)として供用開始したことに始まり、昭和50年には世界初の本格的な海上空港「長崎空港」として生まれ変わり、さらに昭和55年には滑走路が2,500mから3,000mに延長された。県内には長崎空港のほか、五島つばき空港、壱岐空港、対馬やまねこ空港の4空港に定期便が就航しており、全国の主要都市をはじめ本土と離島とを結ぶ航空網を形成している。

長崎空港は本県の空の玄関口として、国内線は東京(羽田、成田)、大阪(伊丹、神戸、関西)、名古屋(中部)、沖縄、県内離島の10路線43便、国際線は上海(浦東)・香港の2路線週6便となっている。令和3年度の利用者数は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けており、国内線が、1,336,966人(対前々年度比43.2%、前年度比は150.4%)であった。国際線は、定期路線の上海線、香港線ともに年間を通して運休となった。

また、離島の空港は、五島つばき空港と対馬やまねこ空港は長崎と福岡、壱岐空港は長崎と結ばれており、令和3年度の利用者数は296千人で、同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、生活路線としての役割を果たしている。

路線数及び便数は令和4年5月1日現在の数字。

(県交通政策課)

海運（船舶）利用の概況

定期航路利用の概要

(国内)

(単位:千人、千台)

区 分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
離島航路	旅客数	3,987	3,897	3,866	2,465	2,590
	車両数	385	387	400	300	316
本土間航路	旅客数	2,064	1,948	1,634	704	816
	車両数	618	649	618	378	414
計	旅客数	6,051	5,845	5,500	3,169	3,406
	車両数	1,003	1,036	1,018	678	729

注)平戸、福島、天草の航路を離島航路に含む。

(国際)

(単位:人)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
対馬～釜山航路利用者数	738,217	849,975	308,928	0	0

本県における国内定期航路数は令和4年9月末現在38航路あり、このうち離島定期航路数は33航路である。(休止中の航路を除く)

定期航路の令和3年度利用状況は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、旅客数が3,406千人で令和元年度比38.1%減少し、このうち離島航路は2,590千人で令和元年度比33.0%減少した。車両航送台数は729千台で令和元年度比28.4%減少しており、このうち離島航路は316千台で令和元年度比21.0%の減少となった。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県としては、航路事業者に対し事業継続等支援金を交付し、地域住民の移動手段の維持・確保に努めている。

また、国際定期航路については、対馬市の厳原～釜山航路で3社、比田勝～釜山航路で5社により運航されている。しかしながら、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響による運休が令和4年9月時点においても続いている。

(県交通政策課)

64 道 路

(1) 実延長

単位 km

年 次	実 延 長				# 道 路 延 長			
	総 数	国 道	県 道	市町道	総 数	国 道	県 道	市町道
平成 30 年	17,822	768	1,683	15,371	17,625	719	1,623	15,283
31	17,822	765	1,682	15,375	17,625	717	1,621	15,287
令和 2 年	17,821	763	1,685	15,373	17,622	715	1,622	15,285
3	17,822	760	1,681	15,381	17,624	712	1,619	15,293
4	17,836	760	1,686	15,390	17,636	711	1,623	15,302

注) 1. 各年 4 月 1 日現在。

2. 国道及び県道は長崎県管理の道路現況について記載している。

資料 県道路建設課調

(2) 道路現況 (令和4年4月1日現在)

単位 km

区 分	総 数	国 道	県 道	市町道
実 延 長	17,836	760	1,686	15,390
路 面 別				
砂 利 道	1,197	-	18	1,179
舗 装 道	16,639	760	1,668	14,211
種 類 別				
道 路 延 長	17,636	711	1,623	15,302
橋 り ょ う 延 長	135	25	31	79
ト ン ネ ル 延 長	65	24	32	9
改 良 ・ 未 改 良 別				
改 良 済	9,983	736	1,328	7,919
未 改 良	7,853	24	358	7,471
(#)自動車交通不能	2,336	-	23	2,313

注) 国道及び県道は長崎県管理の道路現況について記載している。

64 道 路 (続 き)

(3) 橋りょう 単位 個、m

区 分	平成31年		令和2年		3年		4年	
	個 数	延 長	個 数	延 長	個 数	延 長	個 数	延 長
総 数	1,598	54,952	1,598	55,825	1,594	55,801	1,598	55,906
鋼 橋	124	17,224	126	17,870	125	17,857	125	17,857
石 橋 お よ び コンクリート橋	1,436	33,269	1,435	33,496	1,432	33,485	1,436	33,590
木 橋	1	5	1	5	1	5	1	5
鋼橋とコンクリート橋との混合橋	37	4,454	36	4,454	36	4,454	36	4,454
鋼橋又はコンクリート橋と木橋又は石橋との混合橋	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 橋りょう現況は長崎県管理の道路について記載している。

(4) 有料道路の利用状況 単位 台/日

年 度	長崎自動車道インターチェンジ別 出 入 交 通 量						長崎バイパス 出入交通量	
	長崎	芒塚	長崎 多良見	諫早	大村	東そのぎ	# 川 平 有料道路	
令和 元 年度	12,905	2,379	15,274	17,263	11,014	5,278	39,782	16,993
2	10,461	1,924	12,685	15,471	8,699	4,467	34,188	14,788
3	11,068	1,963	13,384	16,345	9,409	4,739	34,702	15,188
年 度	西九州自動車道 出 入 交 通 量				ながさき 出島道路 出 入 交 通 量	西海パー ルライン 有料道路 出 入 交 通 量	ながさき 女神大橋 道路出入 交 通 量	
	佐世保三 川内IC 本線料金 所通過	佐世保三 川内IC 出 入	佐世保 大塔IC 本線料金 所通過	佐世保 大塔IC 出 入				
令和 元 年度	8,600	3,249	6,374	22,497	8,177	7,826	8,380	
2	6,289	2,679	4,833	20,244	6,156	6,806	7,858	
3	6,767	2,806	5,092	20,436	6,557	7,167	8,003	

資料 西日本高速道路(株)調、長崎県道路公社ホームページ

65 保有車両数

単位 両

年度末	総数	登録車両					被牽引車
		計	貨物用			普通車	
			小型車				
		四輪		三輪			
平成 29 年度末	951,850	409,263	18,687	29,018	13	531	
30	954,522	408,964	18,880	28,805	13	559	
令和 元 年度末	924,735	407,637	19,127	28,579	13	574	
2	927,300	407,453	19,281	28,519	14	598	
3	956,352	405,614	19,472	28,381	14	631	
年度末	登録車両 (続き)						
	乗合	乗用		特殊用途		大型特殊車	
		普通車	小型車	普通車	小型車		
平成 29 年度末	4,453	144,378	195,052	12,798	1,640	2,693	
30	4,394	148,670	190,318	12,948	1,680	2,697	
令和 元 年度末	4,330	152,280	185,351	13,006	1,693	2,684	
2	4,201	156,381	181,014	13,038	1,718	2,689	
3	4,032	159,126	176,525	12,995	1,753	2,685	
年度末	新規検査	届出車両 (軽自動車)					
		計	四輪			三輪	二輪
	小型二輪車		貨物用	乗用	特殊		
平成 29 年度末	16,270	526,317	137,316	358,235	1,880	15	28,871
30	16,446	529,112	136,611	361,231	1,896	16	29,358
令和 元 年度末	16,655	500,443	135,613	362,886	1,928	16	29,186
2	17,252	502,595	135,676	364,999	1,907	13	29,588
3	17,803	532,935	135,781	365,291	1,907	12	29,944

資料 九州運輸局「自動車保有車両数」

66 鉄 道 運 輸

単位 人、t

年 度	旅 客		降 車 人 員	貨物（コンテナ・車扱）	
	乗 車 人 員			発 送	到 着
	普 通	定 期			
	九州旅客鉄道(株)			日本貨物鉄道(株)九州支社	
平成 29 年度	26,293	34,584
30	24,285	27,130
令和 元 年度	27,250	31,830
2	23,110	30,986
3	23,996	27,849
	島 原 鉄 道				
平成 29 年度	530,648	820,680	1,351,328	-	-
30	535,795	764,820	1,300,615	-	-
令和 元 年度	546,154	751,140	1,297,294	-	-
2	370,369	631,860	1,002,229	-	-
3	409,063	621,720	1,030,783	-	-
	松 浦 鉄 道				
平成 29 年度	839,747	1,453,067	2,291,426	-	-
30	840,620	1,457,250	2,292,949	-	-
令和 元 年度	834,146	1,367,153	2,204,371	-	-
2	616,394	1,178,044	1,796,645	-	-
3	631,998	1,239,610	1,873,919	-	-

注) 1.松浦鉄道は長崎・佐賀両県で営業しているが、長崎県分のみ計上。
 2.日本貨物鉄道(株)九州支社は長崎駅分のみ計上。
 3.九州旅客鉄道(株)は平成29年度分から非公表。
 資料 九州旅客鉄道(株)、島原鉄道、松浦鉄道、日本貨物鉄道(株)九州支社調

67 乗 合 自 動 車 輸 送

単位 km、人

年 度	乗 合			貨 切	
	走行キ口	輸 送 人 員	# 定期	走行キ口	輸送人員
平成 29 年度	68,662,782	79,478,718	24,012,167	14,545,799	3,115,782
30	67,395,415	76,839,765	23,082,952	13,406,190	3,078,006
令和 元 年度	64,316,066	72,536,855	21,929,178	11,549,013	2,561,774
2	58,005,923	56,228,499	19,261,087	3,370,127	1,080,866
3	56,174,092	56,090,089	19,019,269	4,032,847	994,964

資料 (一社)長崎県バス協会調

68 航空便利用状況

(1) 定期便		単位 人							
年次	総数		東京線(羽田)		東京線(成田)		大阪線(伊丹)		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	1,680,886	1,702,209	858,447	882,152	53,298	52,895	199,834	201,962	
2	510,443	513,965	227,836	233,342	20,999	22,244	58,518	60,248	
3	746,690	748,881	340,210	350,165	57,817	59,244	79,927	81,792	
年次	名古屋線(中部)		神戸線		大阪線(関西)		沖縄線		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	72,091	72,959	157,534	157,014	54,028	54,490	32,861	33,025	
2	19,086	20,092	41,177	39,695	16,670	16,559	733	764	
3	29,085	28,410	61,239	59,281	28,109	27,037	627	604	
年次	福江線		壱岐線		対馬線		韓国線		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	24,629	24,142	15,768	17,244	35,523	36,801	-	-	
2	12,583	11,349	10,908	11,451	25,340	24,832	-	-	
3	16,231	14,818	12,315	13,222	26,970	26,495	-	-	
年次	中国線(香港)		中国線(上海)		対馬~福岡		福江~福岡		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	19,238	17,955	7,488	7,814	92,372	89,760	57,775	53,996	
2	-	-	-	-	51,636	50,466	24,957	22,923	
3	-	-	-	-	59,501	56,234	34,659	31,579	

注) 1.各線は長崎発着である。
2.乗降客は有償利用者である。

(2) 長崎空港国際チャーター便		(単位 便、百人)							
年次	総数		ソウル		台北・高雄		その他		
	便数	人員	便数	人員	便数	人員	便数	人員	
令和元年度	112	14,085	2	20	88	13,832	22	233	
2	1	2	-	-	-	-	1	2	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	

資料 県交通政策課調

69 船舶乗降人員

単位 人

年次	乗込人員			上陸人員		
	総数	#長崎港	#佐世保港	総数	#長崎港	#佐世保港
平成 29 年	5,222,051	1,470,485	431,752	5,229,705	1,476,123	438,248
30	5,080,435	1,376,974	551,215	5,082,421	1,390,443	557,443
令和 元年	4,730,847	1,198,359	488,801	4,744,739	1,209,198	495,460
2	2,321,971	351,330	226,567	2,306,072	357,347	229,075
3	2,180,679	297,338	221,850	2,175,363	299,563	221,208

注) 総数は県内40港の合計である。
資料 国土交通省「港湾統計(年報)」

70 郵便局と N T T

(各年3月31日現在)

年次	郵便局			N T T		
	総数	直営局	簡易局	支店	電報サービスセンター	営業所
平成 30 年	446	309	137	1	-	-
31	440	309	131	1	-	-
令和 2 年	438	309	129	1	-	-
3	435	309	126	1	-	-
4	437	308	129	1	-	-

資料 日本郵便ホームページ「郵便局数情報」
N T T 西日本長崎支店ホームページ

71 電話

(1) 電話施設数

年度末	1)加入電話等			着信用電話	公衆電話 (カード公衆)
	1)総数	事務用	住宅用		
平成 29 年度末	266,295	47,238	219,057	...	2,093
30	248,999	45,102	203,897	...	1,995
令和 元 年度末	231,134	42,309	188,825	...	1,857
2	214,126	39,677	174,449	...	1,682
3	197,239	36,803	160,436	...	1,566

(2) 携帯電話等加入数

年度末	携帯電話	P H S	CATVインターネット	D S L	F T T H
平成 29 年度末	1,337,308	...	52,897	33,584	229,763
30	1,328,903	...	52,418	28,602	247,790
令和 元 年度末	1,299,361	...	51,182	23,764	262,801
2	1,332,895	...	48,729	18,874	285,281
3	1,342,631	...	46,474	13,224	303,474

資料 NTT西日本ホームページ「電気通信役務契約等状況報告」、総務省九州総合通信局「情報通信統計」

72 効力別旅券発給件数

効力別	単位 件				
	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
発給件数	26,199	29,127	29,577	6,987	2,588
数次往復用	26,198	29,123	29,575	6,985	2,588
新規発給	26,198	29,123	29,575	6,985	2,588
再発給	-	-	-	-	-
限定	1	4	2	2	-
新規発給	1	4	2	2	-
再発給	-	-	-	-	-

資料 県民センター調

73 放送受信契約数・衛星契約数

(各年3月31日現在)

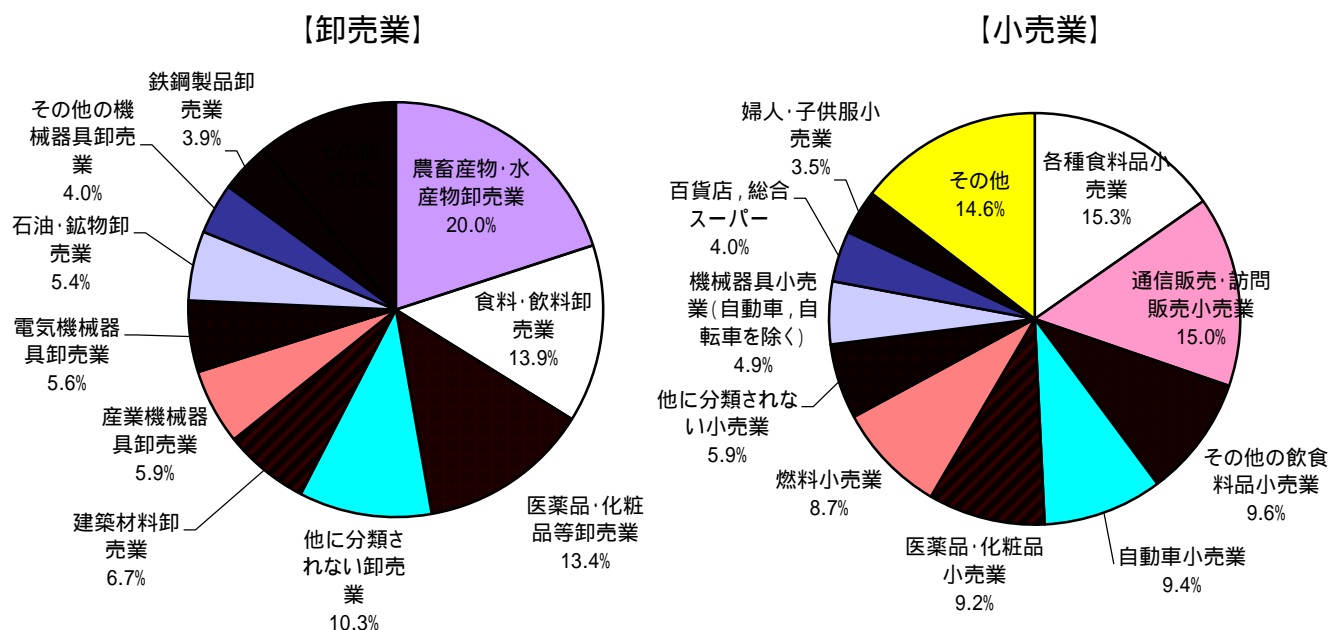
年次	世帯数	放送受信契約数	衛星契約数(再掲)
		契約数	契約数
平成 30年	559,336	510,845	205,452
31	559,285	515,635	210,352
令和 2年	559,378	518,998	215,353
3	556,715	515,144	212,078
4	555,182	512,434	210,014

注) 世帯数は各年4月1日現在の長崎県異動人口調査による。

資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

卸売業及び小売業の概況

年間商品販売額の業種別構成比



平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）結果における長崎県の「卸売業及び小売業」の概況は次のとおりです。

事業所数は17,542事業所で、平成26年商業統計調査と比較すると3.1%減少しており、従業者数は111,140人で1.1%の減少となっている。

また、年間商品販売額は3兆2,420億1,900万円で、平成26年商業統計調査と比べ16.3%の増加となっている。

（県統計課）

事業所数・従業者数・年間商品販売額の 平成26年商業統計調査 との比較

		平成28年		平成26年	対前回増減率 (%)
		実数	構成比 (%)	実数	
事業所数(事業所)	合計	17,542	100.0	18,107	3.1
	卸売業	3,690	21.3	3,865	4.5
	小売業	13,852	78.7	14,242	2.7
従業者数(人)	合計	111,140	100.0	112,368	1.1
	卸売業	28,656	25.8	28,948	1.0
	小売業	82,484	74.2	83,420	1.1
年間商品販売額(百万円)	合計	3,242,019	100.0	2,787,832	16.3
	卸売業	1,763,573	51.8	1,444,975	22.0
	小売業	1,478,446	48.2	1,342,858	10.1

注) 1 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

2 事業所数、従業者数については平成28年6月1日現在、年間商品販売額については平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間の数値である。

74 商業

単位：事業所、人、百万円

年次	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	商品手持額	修理料等商業以外 のその他の収入
平成16年	22,624	128,395	3,359,017
19	20,417	118,888	3,024,438	193,447	68,115
24	14,384	87,291	2,668,721
26	14,231	90,933	2,787,833
28	14,737	95,219	2,986,949

注) 1. 商業統計調査(平成16・19年は6月1日現在、平成26年は7月1日現在)による。平成16年は簡易調査。

2. 飲食店をのぞく。

3. 平成24・28年は、平成24・28年経済センサス-活動調査「卸売業・小売業」の数値である。

4. 平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

75 業種別商業

単位：事業所、人、百万円

産業	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	事業所数	従業者数	年間商品 販売額
卸売業	2,902	22,599	1,444,975	3,020	24,577	1,578,422
各種商品	28	300	15,642	24	249	11,333
繊維・衣服等	54	510	11,047	61	550	11,911
飲食料品	1,032	8,919	479,502	1,009	9,217	534,352
建築材料、鉱物・ 金属材料等	593	3,764	302,134	670	4,317	312,857
機械器具	592	4,207	244,459	634	4,919	284,529
その他	603	4,899	392,193	622	5,325	423,440
小売業	11,329	68,334	1,342,858	11,717	70,642	1,408,527
各種商品	41	3,113	91,174	34	2,111	60,148
織物・衣服・ 身の回り品	1,377	6,092	75,413	1,406	6,084	90,119
飲食料品	3,953	27,037	379,136	4,158	29,376	428,884
自動車・自転車	758	4,836	132,488	776	5,153	132,980
家具・じゅう器・ 家庭用機械器具	946	3,732	69,764	1,008	4,111	83,163
その他	4,254	23,524	594,881	4,335	23,807	613,233

注) 第74表の注1~3参照。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

76 従業者規模別商業

単位：事業所、人、百万円

年次	総数			4人以下		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	22,624	128,395	3,359,017	15,433	34,160	549,846
19	20,417	118,888	3,024,438	13,718	30,207	450,474
24	14,384	87,291	2,668,721	9,749	21,635	413,278
26	14,231	90,933	2,787,832	9,334	20,995	430,738
28	14,737	95,219	2,986,949	9,384
年次	5～19人			20～49人		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	6,216	53,923	1,405,622	784	22,177	701,959
19	5,791	50,364	1,386,534	729	21,293	628,469
24	3,920	33,570	1,072,648	550	16,166	511,547
26	4,055	35,299	1,142,017	662	19,054	610,252
28	4,471	704
年次	50～99人			100人以上		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	147	9,825	280,040	44	8,310	421,551
19	139	9,633	255,268	40	7,391	303,694
24	131	9,159	232,378	34	6,761	438,870
26	144	9,587	245,831	36	5,998	358,994
28	146	32

注) 第74表の注1～3参照。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

77 大型小売店

単位 人、千㎡、百万円

年次	年末事業所数	年末従業者数	年末売場面積	販売額	1)衣料品
平成 29年	35	3,765	194	106,306	18,994
30	36	3,788	193	104,117	17,581
令和 元年	38	3,923	195	102,537	16,638
2	38	3,514	198	103,291	13,341
3	39	3,394	183	99,126	11,468
年次	1)身の回り品	飲食料品	2)家庭用品等	その他の商品	食堂、喫茶
平成 29年	3,561	61,253	4,579	17,332	588
30	3,256	61,704	4,191	16,858	527
令和 元年	3,185	62,366	4,158	15,760	430
2	2,710	65,076	4,973	16,922	269
3	2,297	63,800	3,906	17,468	188

注) 百貨店とスーパーの合計。

1)衣料品の中で身の回り品を別掲で計上した。2)家具、家庭電気機械器具、家庭用品である。

資料 経済産業省「商業販売統計年報」

78 輸 出

年 次	総 数		長 崎 港 (松島港を含む)	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
平成 29 年	321,333,540	187,708,916	163,864,665	64,525,580
30 年	283,531,564	222,322,247	157,906,943	68,696,884
令和 元 年	313,616,305	175,205,234	170,552,271	49,052,231
2 年	204,091,501	154,155,800	58,934,576	37,362,741
3 年	165,896,692	195,002,313	40,789,606	41,826,417

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

79 主要商品の輸出 (令和3年)

単位 千円

品 名	数量 単位	総 数		# 長 崎 港	# 佐 世 保 港
		数量	価 額	価 額	価 額
総 額			165,896,692	40,789,606	125,023,426
食 料 品 及 び 動 物			924,348	820,117	104,231
魚 介 類 及 び 同 調 製 品	M T	921	866,952	762,721	104,231
飲 料 及 び た ば こ			50,620	50,620	...
原 材 料			1,411,232	1,198,767	136,895
化 学 製 品			74,260	74,260	...
原 料 別 製 品			411,046	377,027	34,019
金 属 製 品			297,800	297,800	...
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			162,661,643	37,905,272	124,748,281
一 般 機 械			9,714,483	9,677,533	36,950
電 気 機 器			935,144	935,144	...
輸 送 用 機 器			152,012,016	27,292,595	124,711,331
雑 製 品			219,005	219,005	...
特 殊 取 扱 品			144,538	144,538	...
再 輸 出 品			144,538	144,538	...

注) 1.総数には長崎空港、厳原港の分も含む。

2.長崎港には松島港を含む。佐世保港には松浦港、伊万里港福島地区を含む。

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

入 額

単位 千円

長崎空港		佐世保港 (松浦港、伊万里港福島地区を含む)		巖原港	
輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
172,927	833,314	157,222,801	122,036,751	73,147	313,271
143,917	556,432	125,362,101	152,697,168	118,603	371,763
70,887	624,254	142,877,658	125,156,986	115,489	371,763
-	2,093,473	144,964,148	114,519,931	192,777	179,655
-	647,843	125,023,426	152,311,637	83,660	216,416

80 主要商品の輸入 (令和3年)

単位 千円

品 名	数量 単位	総 数		# 長崎港	# 佐世保港
		数 量	価 額	価 額	価 額
総 額			195,002,313	41,826,417	152,311,637
食 料 品 及 び 動 物			9,198,630	2,303,485	6,158,877
魚介類及び同調製品	M T	1,579	982,379	246,111	...
穀物及び同調製品	M T	184,386	6,118,482	...	6,118,482
果 実 及 び 野 菜	K G	11,880,267	1,846,001	1,846,001	...
原 材 料			22,109	7,586	14,523
鉱 物 性 燃 料			166,221,467	31,800,652	134,420,815
れ ん 炭	M T	8,686,905	120,921,385	26,838,731	94,082,654
天然ガス及び製造ガス	M T	557,841	40,256,890	...	40,256,890
化 学 製 品			4,091,186	2,936,875	1,154,311
元素及び化合物			3,862,855	2,719,128	1,143,727
原 料 別 製 品			9,615,279	1,475,264	8,134,610
鉄 鋼	M T	87,884	7,754,407	...	7,754,407
金 属 製 品			662,117	282,661	379,456
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			5,394,895	2,849,972	2,427,529
一 般 機 械			1,597,582	1,204,814	276,569
電 気 機 器			3,242,809	1,093,699	2,149,110
輸 送 用 機 器			551,459	551,459	...
雑 製 品			321,055	314,891	972
特 殊 取 扱 品			137,692	137,692	...

注) 第79表の注参照。

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

81 外国貿易船（機）の入港隻数およびトン数

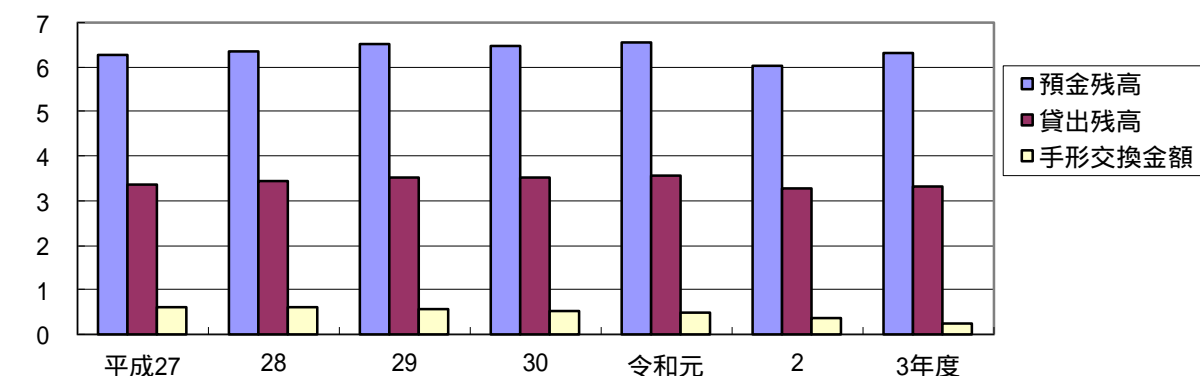
単位：隻、t、機

年次 国 籍	総 数		長 崎 三 重 式 見 港			
	隻 数	純 t 数	隻 数	純 t 数		
令和 元 年 2	814	6,448,492	398	1,505,111		
	775	7,627,002	366	1,549,566		
	712	6,668,512	354	1,996,931		
日 本 外 国	125	982,339	75	349,384		
	587	5,686,173	279	1,647,547		
年次 国 籍	佐 世 保 港		伊万里港福島地区		松 島 港	
	隻 数	純 t 数	隻 数	純 t 数	隻 数	純 t 数
令和 元 年 2	59	374,168	30	471,656	50	1,083,184
	62	963,603	31	495,955	38	1,014,307
	78	896,605	35	560,821	28	733,738
日 本 外 国	19	2,941	2	28,513	3	82,403
	59	893,664	33	532,308	25	651,335
年次 国 籍	松 浦 港		巖 原 港		長 崎 空 港	
	隻 数	純 t 数	隻 数	純 t 数	機 数	
令和 元 年 2	175	3,002,971	102	11,402	302	
	187	3,594,090	91	9,481	35	
	134	2,472,616	83	7,801	-	
日 本 外 国	18	517,842	8	1,256	-	
	116	1,954,774	75	6,545	-	

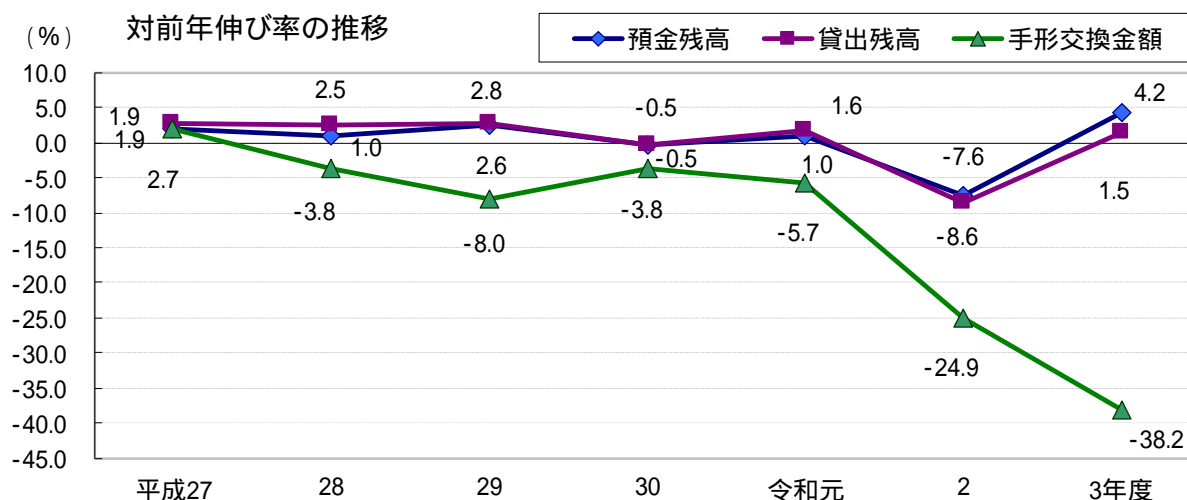
資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

県内金融経済の概況

(兆円) 預金残高、貸出残高、手形交換金額の推移



(%) 対前年伸び率の推移



資料 1 預金残高、貸出金残高 日本銀行長崎支店ホームページ「県内業態別預貸金残高」

2 手形交換金額 長崎・佐世保両銀行協会調

(令和3年度長崎県経済の概況)

令和3年度の長崎県経済は、新型コロナウイルス感染症による下押しを受けつつも、総じてみれば緩やかに持ち直した。

最終需要面をみると、個人消費では巣ごもり需要もあって財消費が堅調に推移した。サービス消費は、感染動向による振れを伴いつつも、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、持ち直しの動きが続いた。観光関連も、感染症の影響の和らぎを受けて、緩やかに持ち直した。住宅投資は、マンション投資の一巡などから、年度前半は弱い動きとなったものの、年度半ば以降は、持家、分譲戸建を中心に持ち直した。公共投資は、西九州新幹線関連工事などの大型案件を中心に、高水準で推移した。設備投資は、大型投資が牽引し、高水準で推移した。

生産面は、IT関連財の需要増加に伴って電子部品・デバイスの生産高が高水準で推移し、全体として緩やかな増加基調を辿った。

雇用・所得環境は、年度末にかけて幅広い職種で感染症収束後を見据えた求人が増加した一方、雇用者所得は引き続き弱い動きとなった。

消費者物価は、令和3年度中は前年並みで推移した。

(日本銀行長崎支店)

82 金融機関店舗数

年度末	総数	1) 銀行	第二地方銀行 協会加盟行	信用金庫	信用組合	2) 農業 協同組合
平成 27 年度末	846	176	20	26	24	124
28	828	176	20	25	23	114
29	834	176	20	26	24	114
30	824	176	20	26	24	104

年度末	信用漁業 協同組合 連合会	2) 漁業 協同組合	3) 郵便局	政府系 金融機関	4) その他 金融機関
平成 27 年度末	15	-	448	2	11
28	15	-	442	2	11
29	15	-	446	2	11
30	15	-	446	2	11

1)都市銀行、信託銀行、地方銀行。

2)信用事業を行っているもののみである。 3)貯金業務を営んでいるもののみである。

4)農林中央金庫、労働金庫を含む。

資料 各金融機関ホームページ、関係各課外 調

83 金融機関別預金残高

単位 百万円

年度末	総額	国内銀行	信金・信組	農業協同組合	その他
平成 30 年度	6,476,159	4,986,816	422,413	707,060	359,870
令和 元 年度	6,539,919	5,035,616	430,380	707,571	366,352
2	6,039,978	5,495,908	544,070
3	6,296,330	5,737,137	559,193

注) 1.長崎県内に本店を有する金融機関の県内店舗の残高。

2.国内銀行は、日本銀行調査統計局の「都道府県別預金・現金・貸出金」ベース。

3.その他は、信用金庫・信用組合および労働金庫（長崎県）の合計。

4.実質預金は、総預金から切手手形を控除したもの。

5.計数徴求先見直しに伴い、2021年6月公表時より内訳項目が変更となった。

資料 日本銀行長崎支店 「県内業態別預貸金残高」

84 金融機関別貸出残高

単位 百万円

年度末	総額	国内銀行	信金・信組	農業協同組合	その他
平成 30 年度	3,525,273	2,800,040	217,441	168,876	338,916
令和 元 年度	3,583,024	2,835,576	225,913	175,215	346,320
2	3,275,783	2,932,766	343,017
3	3,323,445	2,969,831	353,614

注) 1. 第83表の注) 1~3参照。

2. 貸出金は、中央政府向け貸出を除く。金融機関向け貸出を含む。

3. 計数徴求先見直しに伴い、2021年6月公表時より内訳項目が変更となった。

資料 日本銀行長崎支店 「県内業態別預貸金残高」

85 手 形 交 換

単位 枚、人、百万円

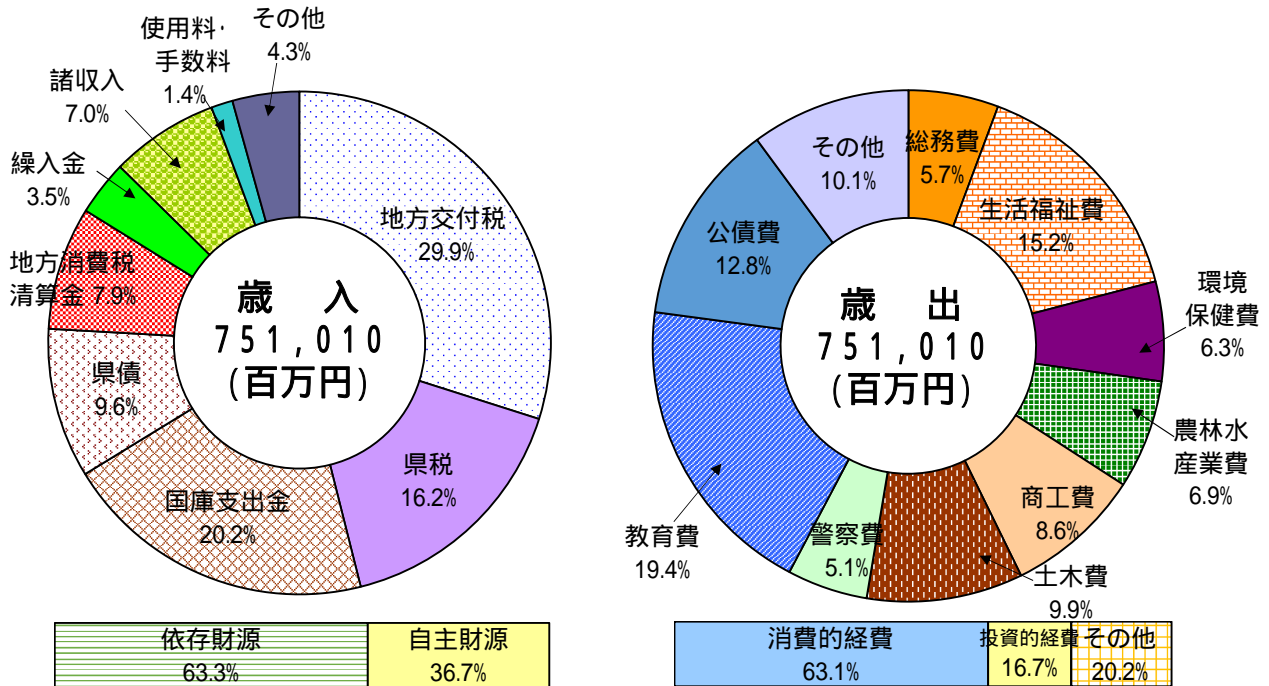
年 次	枚 数	金 額	不 渡 手 形			
			金 額	# 取引停止処分		
				人 員	枚 数	金 額
平成 29 年	468,778	554,794	67	10	17	92
30 年	444,837	533,893	470	12	23	315
令和 元 年	415,849	503,295	147	7	11	22
2	347,847	377,902	97	7	15	5
3	237,795	233,630	69	4	10	17

注) 銀行協会における手形交換の結果である。

資料 (一社)長崎銀行協会、(一社)佐世保銀行協会 調

県財政の概況

令和4年度6月補正後予算の状況



令和4年度当初予算は、予算編成時期と知事選挙の関係から、重要な政策的予算を除いたいわゆる骨格予算としておりましたので、令和4年度6月補正予算において、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に力を注ぐとともに、具体的な諸施策に係る予算を編成しております。

編成にあたっては、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」等に沿った各種施策に新たな視点や発想を盛り込み、「全世代の暮らしを安全・安心で豊かにする施策」、「チャレンジし成長し続ける施策」、「選ばれる長崎県を県民と一緒に作る施策」の3つの柱に基づいて、人口減少など本県が抱える様々な課題の克服に向けた対策を強化することとしております。

こうした施策を着実に推進することにより、県民の皆様と一緒に「新しい長崎県づくり」の実現を目指してまいります。

財政運営においては、近年の地方交付税等の減少や義務的経費である社会保障関係費等の増加により、財源調整のための基金残高は、令和2年度末で173億円まで減少しているほか、今後における公債費の増加が見込まれるなど、厳しい状況となっております。

こうした中、令和4年度当初予算及び6月補正予算においては、地方交付税等の地方財政対策や国の交付金等の活用により財源不足額を圧縮しましたが、なお不足する財源については、基金取崩しにより対応いたしました。

(県財政課)

86 県 税 収 入 済 額

単位 千円

科 目	平成29年度	30 年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度
総 額	116,904,246	121,211,454	119,648,913	118,547,394	126,333,274
普 通 税	116,819,390	121,140,069	119,567,984	118,448,983	126,220,335
県 民 税	44,142,481	44,396,749	43,798,972	42,692,732	43,116,003
個 人	37,588,637	38,335,306	37,968,367	38,096,718	37,868,853
法 人	4,510,686	4,569,415	4,640,068	3,102,544	2,833,925
利 子 割	443,105	384,734	144,124	165,738	130,537
配 当 割	787,338	548,588	675,651	582,122	1,009,881
株式等譲渡所得割	812,715	558,706	370,762	745,611	1,272,807
事 業 税	23,866,812	25,019,335	24,935,899	24,845,749	27,500,994
個 人	1,316,634	1,352,770	1,352,329	1,384,585	1,487,605
法 人	22,550,178	23,666,565	23,583,570	23,461,164	26,013,389
地 方 消 費 税	22,894,788	25,687,929	25,349,753	26,715,944	30,763,334
不 動 産 取 得 税	2,394,657	2,448,399	2,554,134	2,211,134	2,447,405
県 た ば こ 税	1,529,916	1,514,952	1,506,567	1,445,311	1,548,014
ゴ ル フ 場 利 用 税	294,573	287,157	280,006	268,693	305,459
自 動 車 取 得 税	1,379,571	1,457,297	770,295	-	-
自 動 車 取 得 税 (旧 法 に よ る 税)	-	-	-	174,000	-
軽 油 引 取 税	7,449,296	7,364,361	7,175,870	6,836,496	7,204,137
自 動 車 税	12,863,531	12,960,135	13,192,768	13,429,101	13,331,340
鉱 区 税	3,766	3,755	3,720	3,649	3,649
目 的 税	84,856	71,385	80,929	98,410	112,939
狩 猟 税	9,062	8,568	8,759	8,699	8,039
産 業 廃 棄 物 税	75,794	62,817	72,170	89,712	104,900
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-

注) 1. 地方消費税清算金は含まれない。

2. 科目の内訳の集計値と科目の計は、端数処理をしているため必ずしも一致しない。

3. 自動車取得税(旧法による税)について、令和元年度中に自動車取得税は廃止となり、令和2年度に令和元年度以前の自動車取得税を遡及課税したものの。

資料 県税務課調

87 県 税 徴 収 実 績

単位 千円、%

科 目	県 税					県 税 収入歩合	
	予 算 額	調 定 済 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予算	対 調定
平成 29 年度	116,562,518	118,440,743	116,904,246	106,592	1,429,905	100.3	98.7
30 年度	121,062,443	122,722,985	121,211,454	100,387	1,411,144	100.1	98.8
令和 元 年度	119,489,347	121,074,155	119,648,913	92,778	1,332,464	100.1	98.8
2	118,330,436	120,032,939	118,547,394	87,699	1,397,846	100.2	98.8
3	126,112,633	127,531,275	126,333,274	81,450	1,116,550	100.2	99.1
普 通 税	125,999,698	127,418,336	126,220,335	81,450	1,116,550	100.2	99.1
県 民 税	42,981,105	44,181,143	43,116,003	74,341	990,798	100.3	97.6
個 人	37,744,804	38,922,757	37,868,853	71,763	982,141	100.3	97.3
法 人	2,823,080	2,845,161	2,833,925	2,578	8,657	100.4	99.6
利 子 割	130,535	130,537	130,537	-	-	100.0	100.0
配 当 割	1,009,880	1,009,881	1,009,881	-	-	100.0	100.0
株式等譲渡所得	1,272,806	1,272,807	1,272,807	-	-	100.0	100.0
事 業 税	27,418,283	27,552,248	27,500,994	1,709	49,545	100.3	99.8
個 人	1,486,749	1,522,703	1,487,605	156	34,942	100.1	97.7
法 人	25,931,534	26,029,545	26,013,389	1,553	14,603	100.3	99.9
地 方 消 費 税	30,763,334	30,763,334	30,763,334	-	-	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	2,447,121	2,493,495	2,447,405	277	45,813	100.0	98.2
県 た ば こ 税	1,548,013	1,548,014	1,548,014	-	-	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	305,457	305,459	305,459	-	-	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	7,204,134	7,204,137	7,204,137	-	-	100.0	100.0
自 動 車 税	13,328,602	13,366,857	13,331,340	5,123	30,394	100.0	99.7
鉦 区 税	3,649	3,649	3,649	-	-	100.0	100.0
目 的 税	112,935	112,939	112,939	-	-	100.0	100.0
狩 猟 税	8,037	8,039	8,039	-	-	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	104,898	104,900	104,900	-	-	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. 地方消費税清算金は含まれない。

2. 科目の内訳の集計値と科目の計は、端数処理をしているため必ずしも一致しない。

資料 県税務課調

88 県一般会計当初予算額

(1) 歳 入		単位 千円				
科 目	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	
総 額	724,504,390	696,037,402	697,708,305	725,988,384	748,631,212	
県 税	111,191,400	115,957,100	118,524,100	122,701,100	113,701,400	
地方消費税清算金	47,014,000	49,362,000	47,381,000	66,101,000	60,256,000	
地方譲与税	22,782,000	23,089,000	24,329,000	25,787,000	16,791,000	
地方特例交付金	389,000	463,000	615,000	618,000	674,000	
地方交付税	220,059,000	216,067,000	222,327,000	220,537,000	225,947,000	
交通安全交付金	435,900	435,000	417,000	390,000	363,000	
分担金・負担金	3,416,663	3,666,875	5,109,351	4,393,907	3,174,293	
使用料・手数料	11,003,825	11,018,795	11,177,241	10,938,076	10,718,504	
国庫支出金	108,543,749	106,486,027	110,730,825	116,199,769	124,301,123	
財産収入	1,951,154	2,189,199	3,419,271	1,592,303	2,162,755	
寄附金	121,695	151,074	278,701	182,171	283,385	
繰入金	45,831,651	23,527,632	21,069,555	19,445,586	20,693,554	
繰越金	1	1	1	1	1	
諸収入	44,166,119	42,073,599	37,206,660	35,863,171	58,194,297	
県 債	107,598,233	101,551,100	95,123,600	101,239,300	111,370,900	

(2) 歳 出		単位 千円				
科 目	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	
総 額	724,504,390	696,037,402	697,708,305	725,988,384	748,631,212	
議 会 費	1,306,477	1,340,236	1,335,745	1,279,069	1,301,912	
総 務 費	84,660,680	55,186,569	53,219,557	54,638,732	55,203,035	
生活福祉費	104,326,614	104,304,347	106,221,771	108,589,703	110,230,031	
環境保健費	25,246,890	24,856,353	24,212,400	24,386,047	34,346,225	
労 働 費	2,313,597	2,468,993	2,389,134	2,283,558	3,295,336	
農林水産業費	47,590,958	48,884,080	51,104,187	53,205,455	50,385,487	
商 工 費	35,736,990	32,041,686	32,235,966	31,067,331	55,121,273	
土 木 費	73,168,044	73,432,667	79,451,475	87,430,235	80,446,525	
警 察 費	39,698,732	39,391,948	41,872,640	39,550,251	38,745,537	
教 育 費	153,018,541	154,407,076	148,987,130	149,572,493	147,256,459	
災害復旧費	3,770,365	3,704,019	4,132,075	5,285,617	8,276,624	
公 債 費	106,232,431	106,115,262	102,852,330	101,067,385	100,637,988	
諸 支 出 金	47,234,071	49,704,166	49,493,895	67,432,508	62,984,780	
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	400,000	

資料 県財政課「長崎県の財政」

89 県特別会計当初予算額

単位 千円

科 目	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
総 額	74,710,890	228,339,872	226,616,843	207,404,552	198,478,141
母子父子寡婦福祉資金	163,235	241,088	250,633	172,958	162,440
農業改良資金	117,402	94,466	91,105	82,999	78,981
林業改善資金	20,748	20,748	20,748	20,748	20,748
県 営 林	210,989	204,244	304,065	314,548	321,651
沿岸漁業改善資金	154,297	352,894	207,089	187,582	166,082
小規模企業者等 設備導入資金	568,441	540,015	330,267	230,212	275,198
用 地	-	2,618,100	3,037,400	1,657,900	1,560,467
庁 用 管 理	345,058	293,961	262,482	241,739	237,577
長崎魚市場	231,687	326,604	224,775	227,455	224,692
港湾施設整備	3,000,347	2,693,437	2,333,681	2,216,913	8,516,306
流域下水道	922,386	1,521,935	1,193,132	0	0
公債管理	68,976,300	64,235,400	60,479,115	45,465,377	30,613,245
国民健康保険	-	155,196,980	157,882,351	156,586,121	156,300,754

資料 県財政課「長崎県の財政」

90 県企業会計当初予算額

(1) 収 入

単位 千円

科 目	収 益 的 収 入			資 本 的 収 入		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 額	7,865,647	6,473,430	6,370,007	1,196,543	708,216	797,500
港湾整備事業	727,049	-	-	-	-	-
交通事業	6,099,726	5,334,944	5,300,060	769,972	200,416	236,000
流域下水道事業	1,038,872	1,138,486	1,069,947	426,571	507,800	561,500

(2) 支 出

単位 千円

科 目	収 益 的 支 出			資 本 的 支 出		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 額	7,957,389	6,297,197	6,212,911	1,874,526	1,292,655	1,348,210
港湾整備事業	934,157	-	-	30,000	-	-
交通事業	6,039,338	5,297,790	5,259,775	1,276,761	661,971	656,036
流域下水道事業	983,894	999,407	953,136	567,765	630,684	692,174

注) 港湾整備事業会計については令和2年度末で廃止

資料 県財政課「長崎県の財政」

91 県一般会計決算額

(1) 歳入

単位 千円

科 目	平成 29 年度	30 年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度
総 額	733,227,911	700,814,210	711,460,433	827,537,423	862,044,793
県 税	116,904,246	121,211,455	119,648,913	118,547,394	126,333,274
地方消費税清算金	48,656,016	50,519,210	48,645,856	59,342,195	64,301,706
地方譲与税	21,309,288	23,815,531	23,245,101	21,494,909	23,543,007
地方特例交付金	398,187	465,134	1,689,203	714,093	664,281
地方交付税	222,369,493	218,926,808	220,702,521	224,911,138	243,859,211
交通安全対策特別交付金	399,954	367,880	348,366	372,118	344,935
分担金及び負担金	4,011,738	4,369,362	6,024,575	5,078,968	4,093,016
使用料及び手数料	11,216,862	10,994,802	10,909,287	10,532,903	10,335,331
国庫支出金	115,055,747	112,271,319	123,070,176	190,348,819	209,747,254
財産収入	2,014,807	2,107,232	3,980,507	1,726,969	2,104,672
寄附金	175,199	237,743	394,323	448,796	447,015
繰入金	28,423,965	6,871,820	8,026,989	6,745,211	9,490,037
繰越金	18,441,755	20,477,012	16,464,834	15,542,018	17,279,541
諸収入	37,698,429	37,140,572	31,167,537	70,410,765	48,411,515
県 債	106,152,224	91,038,330	97,142,246	101,321,127	101,089,997

(2) 歳出

単位 千円

科 目	平成 29 年度	30 年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度
総 額	712,750,899	684,349,376	695,918,415	810,257,881	837,919,210
議 会 費	1,203,923	1,236,813	1,222,579	1,173,296	1,167,649
総 務 費	72,611,135	46,479,579	50,378,801	48,868,378	64,692,590
生活福祉費	103,830,026	102,503,527	105,786,199	123,780,102	121,894,983
環境保健費	25,409,670	23,254,405	23,564,461	54,929,911	61,213,399
労働費	2,082,090	2,184,812	2,016,953	2,514,137	2,608,701
農林水産業費	54,700,956	55,154,499	58,412,073	61,716,929	56,815,066
商 工 費	30,708,172	26,574,985	25,157,639	79,942,425	66,794,366
土 木 費	76,297,289	77,765,096	91,396,130	88,593,853	108,737,283
警 察 費	38,734,920	38,845,985	41,294,416	38,408,972	37,164,898
教 育 費	151,342,311	151,599,221	145,689,809	145,222,480	143,933,237
災 害 復 旧 費	1,640,102	1,559,478	2,659,467	5,206,710	6,871,006
公 債 費	104,663,512	105,105,886	97,786,974	100,940,454	100,653,736
諸 支 出 金	49,526,793	52,085,092	50,552,917	58,960,234	65,372,298
予 備 費	-	-	-	-	-

資料 県会計課調

92 県特別会計歳出決算額

単位 千円

科 目	平成 29 年度	30 年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度
総 額	74,029,037	226,281,106	229,314,542	205,601,186	197,497,230
母子父子寡婦福祉資金	154,446	228,854	233,210	142,535	128,113
農業改良資金	83,798	77,222	74,004	65,126	63,643
林業改善資金	82	81	91	56	43
県 営 林	373,706	346,512	427,629	409,682	423,204
沿岸漁業改善資金	20,069	199,457	106,463	84,762	63,498
小規模企業者等設備導入資金	234,701	194,950	282,618	392,993	98,464
用 地	-	2,082,579	2,898,506	2,240,337	1,582,543
庁 用 管 理	254,855	250,712	177,936	220,101	188,184
長 崎 魚 市 場	221,172	311,979	221,983	205,458	207,435
港 湾 施 設 整 備	2,834,830	2,517,470	2,370,077	2,285,690	4,758,577
流 域 下 水 道	665,995	879,417	1,326,342	-	-
公 債 管 理	69,185,383	64,129,962	64,345,556	45,348,809	30,441,940
国 民 健 康 保 険	-	155,061,911	156,850,127	154,205,637	159,541,586

資料 県会計課調

市町財政の概況

令和3年度長崎縣市町決算規模及び収支の状況

1. 決算規模及び収支の状況

(1) 令和3年度県内市町普通会計決算規模

歳入 9,059億 18百万円(対前年度比 7.6%減)

歳出 8,710億 50百万円(対前年度比 8.4%減)

(2) 実質収支

実質収支(歳入・歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、黒字団体・赤字団体の判断指標になる。)は、合計で227億20百万円の黒字となり、21団体全てが黒字となっている。

(3) 単年度収支

単年度収支は、34億60百万円の黒字となり、赤字団体は6団体で、前年度の9団体から3団体減少した。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債繰り上げ償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額)は、138億56百万円の黒字となった。

市町決算の規模

(単位：百万円・%)

区分	令和3年度				令和2年度			
	歳入		歳出		歳入		歳出	
	決算額	対前年度伸び率	決算額	対前年度伸び率	決算額	対前年度伸び率	決算額	対前年度伸び率
都市	817,456	7.3	786,870	8.0	881,477	20.1	855,675	20.2
町	88,463	10.2	84,180	11.4	98,526	33.6	95,008	34.1
計	905,918	7.6	871,050	8.4	980,002	21.4	950,683	21.5

財 政

収支の状況

(単位：百万円)

	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	都 市	町	計	都 市	町	計
歳 入 総 額 (A)	817,456	88,463	905,918	881,477	98,526	980,002
歳 出 総 額 (B)	786,870	84,180	871,050	855,675	95,008	950,683
差 引 額 (A - B) (C)	30,586	4,283	34,869	25,802	3,518	29,320
翌 年 度 へ 繰 越 すべき 財 源 (D)	10,954	1,195	12,149	8,815	1,245	10,060
実 質 収 支 (C - D) (E)	19,632	3,088	22,720	16,987	2,272	19,259
単 年 度 収 支 (F)	2,645	816	3,460	1,932	274	2,206
積 立 金 積 立 額 (G)	9,613	510	10,124	10,089	557	10,647
繰 上 償 還 額 (H)	4,977	983	5,960	3,964	939	4,903
積 立 金 取 崩 額 (I)	4,901	787	5,688	10,865	1,312	12,177
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) (J)	12,335	1,521	13,856	5,121	458	5,579

端数の関係で合計が一致しない箇所がある。

(県市町村課)

93 市町村普通会計決算額

(1)歳入		単位 千円				
科 目	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
総 額	769,100,571	767,711,990	807,483,778	980,002,452	905,918,434	
地 方 税	159,908,998	159,854,824	161,167,067	159,311,935	158,823,595	
地 方 譲 与 税	4,930,188	4,987,768	5,102,818	5,206,602	5,302,771	
利 子 割 交 付 金	259,189	238,033	88,022	96,731	79,536	
配 当 割 交 付 金	468,203	325,756	401,378	346,079	599,963	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	481,937	332,726	219,971	443,022	756,088	
地 方 消 費 税 交 付 金	24,447,913	25,392,066	24,456,346	29,558,220	32,308,654	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	208,243	198,479	195,936	185,886	214,415	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	908,889	982,655	505,831	115	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	109,998	271,814	259,232	
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	1,078,381	1,929,379	
地 方 特 例 交 付 金	597,281	697,698	2,277,787	1,031,658	3,263,010	
地 方 交 付 税	201,182,711	195,360,849	194,016,446	191,449,395	207,344,822	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	199,712	183,701	173,963	185,807	172,229	
分 担 金 及 び 負 担 金	8,143,795	7,941,660	6,549,478	4,996,902	4,998,138	
使 用 料	10,621,588	10,538,343	10,034,518	9,068,092	9,110,324	
手 数 料	3,517,409	3,469,216	3,492,306	3,436,072	3,426,898	
国 庫 支 出 金	142,576,969	133,955,017	145,720,744	312,042,810	209,736,223	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,049,156	1,047,021	1,103,450	1,101,855	1,091,161	
県 支 出 金	59,601,870	57,451,871	59,401,770	68,844,976	81,438,355	
財 産 収 入	3,735,775	3,758,599	3,358,893	3,674,795	3,852,549	
寄 附 金	8,514,430	8,758,127	10,189,276	11,024,043	13,221,597	
繰 入 金	25,838,707	30,258,914	32,646,684	36,319,734	27,803,489	
繰 越 金	21,354,605	21,728,170	22,372,129	23,811,209	28,288,562	
諸 収 入	19,031,934	19,260,665	25,724,576	28,566,317	28,539,388	
地 方 債	71,521,069	80,989,832	98,174,391	87,950,002	83,358,056	

93 市町村普通会計決算額 (続き)

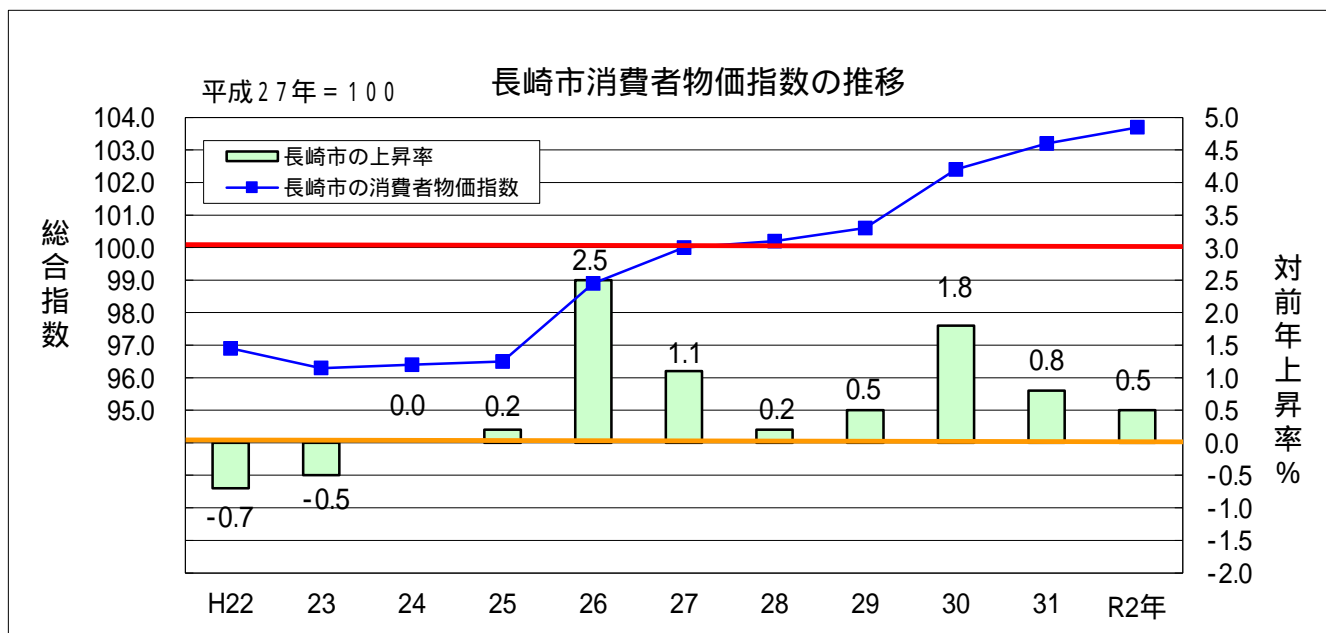
(2) 歳出

単位 千円

科 目	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
総 額	746,591,322	744,403,171	782,654,607	950,682,761	871,049,579
議 会 費	4,488,259	4,378,476	4,369,005	4,185,287	4,146,217
総 務 費	87,198,298	85,857,714	95,813,801	240,867,648	121,595,122
民 生 費	261,396,096	258,781,786	267,146,591	275,052,780	308,647,973
衛 生 費	78,481,231	79,877,381	88,383,105	77,597,120	87,931,949
労 働 費	345,438	313,488	313,207	287,097	286,114
農 林 水 産 業 費	35,160,919	34,310,413	32,171,536	33,429,511	30,452,817
商 工 費	26,168,291	26,844,847	29,489,566	54,739,222	56,204,893
土 木 費	75,295,777	74,912,309	75,013,659	76,277,688	78,356,835
消 防 費	23,166,243	22,010,313	24,782,573	25,639,558	23,203,478
教 育 費	61,370,432	61,709,720	75,907,909	72,284,969	67,729,059
災 害 復 旧 費	3,417,001	5,571,869	6,741,058	9,216,999	7,703,765
公 債 費	89,339,731	89,053,946	81,610,514	80,010,972	84,064,403
諸 支 出 金	763,606	780,909	912,083	1,093,910	726,954
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

資料 県市町村課調

物価・家計の概況



令和2年平均の長崎市消費者物価総合指数は103.7であった。

光熱・水道や教育に関する授業料等などが値下がりしたが、外食や住居の設備修繕・維持などの値上がりにより、総合指数は前年比0.5%の上昇となった。

近年の総合指数の動きを前年比でみると、平成24年は光熱・水道が値上がりしたが、家具家事用品が値下がりしたため、全体としては前年と同水準、平成25年は、家庭用耐久財などが値下がりした反面、電気代やガソリンを含む自動車等関係費が値上がりしたため0.2%上昇した。平成26年は4月1日に消費税が5%から8%に引き上げられ、その影響を受けて対前年比は2.5%と大きく上昇した。平成27年は、外食や教養娯楽サービスが値上がりした。なお、平成27年基準に改定されたため、平成27年の指数は100となっている。平成28年は天候不順等による野菜の値上がりや住居の設備修繕・維持などが上昇したため、総合指数は前年比0.2%の上昇となった。平成29年の指数は家事用消耗品や通信は値下がりしたが、肉類の値上がりや電気代などが上昇したため、総合指数は前年比0.5%の上昇となった。平成30年の指数は室内装備品は下落したが、肉類の値上がりや家賃などが上昇したため、総合指数は前年比1.8%の上昇となった。平成31年の指数は野菜・海藻や衣料など値下がりしたが、家賃や電気代などの値上がりにより、総合指数は前年比0.8%の上昇となった。

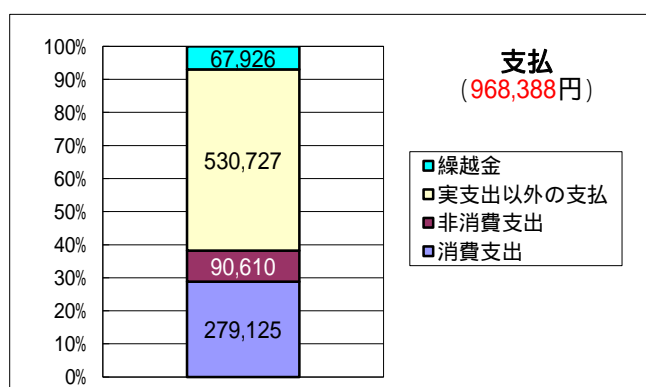
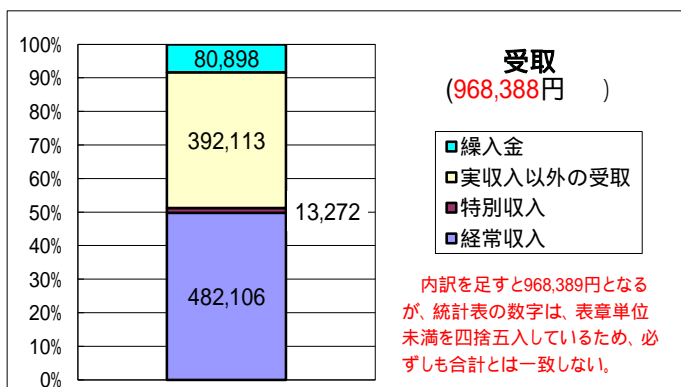
令和3年の家計を長崎市の勤労者世帯からみると、1世帯当たり1か月の実収入（経常収入と特別収入）は495,377円（税込み）で、前年比5.4%減少した。このうち経常収入は482,106円で実収入の97.3%を占めている。

また、経常収入中、勤め先収入は444,666円で、その内訳は世帯主の収入74.5%、世帯主の配偶者収入23.9%等となっている。

実収入から健康保険料などの非消費支出を控除した可処分所得は、1世帯当たり1か月404,767円となっている。一方、消費支出（生活費）は1世帯当たり1か月279,125円で、前年比0.2%増加した。また、平均消費性向は69.0%と4.2ポイント増加した。

（県統計課）

家計収支のバランス（長崎市 二人以上勤労者世帯） （令和3年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出）



9 4 消費者

(1) 全国

年 月	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品
ウェイト	10,000	2,623	2,087	745	348
平成 29 年	100.4	102.4	99.7	95.2	99.1
30	101.3	103.9	99.6	99.0	98.0
令和 元 年	101.8	104.3	99.8	101.3	100.2
2	101.8	105.8	100.4	98.8	102.5
3	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7
令和3年 1 月	99.8	100.0	100.4	96.1	101.4
2	99.8	99.5	100.5	96.4	101.3
3	99.9	99.1	100.5	97.3	101.4
4	99.1	99.0	100.6	98.8	101.4
5	99.4	99.3	100.6	100.7	101.5
6	99.5	99.9	100.6	101.4	101.7
7	99.7	99.6	100.6	102.0	102.3
8	99.7	99.9	100.7	102.0	102.3
9	100.1	101.4	100.7	103.1	101.6
10	99.9	100.8	100.7	104.4	101.7
11	100.1	100.8	100.7	106.0	102.1
12	100.1	100.9	100.7	107.1	101.0

(2) 長崎県

年 月	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品
ウェイト	10,000	2,568	1,953	808	325
平成 29 年	97.0	97.4	92.6	96.1	98.5
30	98.8	98.9	95.4	99.0	97.1
令和 元 年	99.5	98.7	98.0	100.8	98.6
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	100.3	101.0	100.4	99.5
令和3年 1 月	99.9	99.5	100.6	97.4	101.1
2	99.8	99.5	100.3	97.6	101.0
3	99.9	99.4	100.3	98.1	100.2
4	99.1	99.6	100.3	98.7	99.9
5	99.4	99.8	100.4	100.1	99.6
6	99.5	100.5	100.4	100.5	100.2
7	99.4	99.9	100.5	100.7	100.1
8	99.7	100.4	101.7	100.9	99.1
9	100.3	102.6	101.5	101.5	97.6
10	100.1	101.4	102.0	102.3	98.0
11	99.9	100.4	101.9	103.1	98.0
12	100.2	100.8	102.3	104.0	98.8

資料 総務省統計局「消費者物価指数年報」

物価指数

(平成27年 = 100)

被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
412	430	1,476	316	989	574
102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
103.7	104.3	98.8	93.3	103.1	99.3
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
98.2	99.4	99.9	99.1	100.8	100.6
98.3	99.4	100.1	99.1	100.5	100.9
100.2	99.8	100.2	99.1	100.9	100.9
101.6	99.6	93.2	100.2	101.5	100.9
101.5	99.7	93.5	100.3	101.9	101.0
101.0	99.6	93.5	100.3	101.1	100.8
99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1
98.1	99.8	93.8	100.3	103.2	101.1
101.7	99.7	93.5	100.4	101.6	101.2
101.8	99.4	92.3	100.4	102.1	101.8
102.3	99.4	92.8	100.4	101.7	101.8
101.3	99.3	92.5	100.4	101.9	101.6

(平成27年 = 100)

被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
485	393	1,386	314	1,144	624
95.4	96.6	98.7	111.9	100.0	100.8
98.4	98.5	100.3	112.1	100.7	101.2
98.1	99.4	100.0	109.7	101.6	102.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.9	101.0	94.3	99.4	101.4	101.2
98.3	100.6	99.7	99.4	100.5	100.8
97.9	100.7	99.9	99.4	100.6	100.9
99.5	100.8	99.7	99.4	101.2	100.6
102.1	101.1	92.7	99.5	101.2	100.8
103.0	101.0	93.2	99.5	101.3	101.3
102.3	100.8	93.2	99.5	100.5	101.0
98.5	100.7	93.6	99.5	101.5	100.9
96.9	101.5	92.8	99.5	102.8	101.1
102.9	101.3	92.5	99.5	101.5	101.3
103.1	101.0	91.2	99.5	102.0	102.0
103.9	101.0	91.5	99.5	101.5	101.8
102.8	101.0	91.6	99.5	101.7	102.0

9 5 住居の種類別世帯数および延べ面積

単位：世帯、人

住居の種類 所有の関係	長崎県			長崎市			
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	
平成27年	住宅に住む一般世帯主	548,401	1,309,390	2.39	184,711	409,937	2.22
	世帯持ち家	543,361	1,299,222	2.39	182,847	406,245	2.22
	公営・都市再生機構・公社の借家	356,923	924,110	2.59	108,492	268,671	2.48
	民間の借家	36,995	85,216	2.30	14,560	33,088	2.27
	給与住宅	133,413	255,931	1.92	54,603	93,255	1.71
	間借り	16,030	33,965	2.12	5,192	11,231	2.16
	住宅以外に住む一般世帯	5,040	10,168	2.02	1,864	3,692	1.98
令和2年	住宅に住む一般世帯主	9,979	14,853	1.49	3,880	5,400	1.39
	世帯持ち家	547,389	1,247,168	2.28	184,640	392,330	2.12
	公営・都市再生機構・公社の借家	541,164	1,235,126	2.28	182,176	387,555	2.13
	民間の借家	355,486	883,935	2.49	108,068	258,070	2.39
	給与住宅	33,568	70,147	2.09	13,144	27,242	2.07
	間借り	135,897	250,006	1.84	55,775	92,154	1.65
	住宅以外に住む一般世帯	16,213	31,038	1.91	5,189	10,089	1.94
	6,225	12,042	1.93	2,464	4,775	1.94	
	8,739	12,612	1.44	2,348	3,475	1.48	

資料 総務省統計局「国勢調査報告」（各年10月1日現在）

9 6 長崎市1世帯あたり平均

(1) 二人以上の世帯

年月	総額	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成28年平均	250,411	67,798	17,514	21,105	10,560
29	265,383	70,440	17,442	22,516	8,911
30	271,496	70,163	22,381	21,168	9,947
令和元年平均	271,229	68,686	20,871	21,602	10,139
2	253,814	67,610	23,592	21,706	11,092
3	249,996	71,050	17,757	21,307	10,795
3年1月	226,074	64,822	8,047	27,421	8,766
2	237,022	65,685	19,093	25,292	6,405
3	292,312	71,502	39,196	27,334	10,882
4	246,889	67,993	12,013	20,299	10,185
5	228,033	69,093	10,137	18,406	10,169
6	227,690	65,499	22,610	17,546	8,191
7	291,240	72,168	12,623	19,025	20,550
8	261,928	74,732	45,917	18,754	13,225
9	200,478	67,491	7,549	19,055	6,172
10	237,471	70,409	15,323	18,912	10,210
11	241,613	71,948	10,124	19,897	9,374
12	309,196	91,255	10,451	23,739	15,413

注) 農林漁家世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査」

1 か月間の実収入および消費支出

単位：円、%

被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	エンゲル係数
10,197	11,172	35,080	6,374	19,079	51,532	27.1
9,607	11,199	35,030	6,681	20,093	63,464	26.5
9,931	13,292	38,938	4,949	25,091	55,637	25.8
8,822	12,176	39,277	6,041	22,733	60,882	25.3
7,189	12,207	32,696	4,760	19,351	53,610	26.6
6,853	14,371	34,517	5,321	18,494	49,531	28.6
6,809	15,377	27,691	2,150	18,006	46,985	28.7
5,205	14,095	29,024	14,135	21,562	36,527	27.7
6,787	24,580	32,171	6,347	21,166	52,346	24.5
7,318	13,894	26,686	18,026	21,229	49,245	27.5
5,259	12,152	46,112	2,063	13,696	40,946	30.3
7,536	17,254	26,847	3,125	18,113	40,970	28.8
6,708	8,888	78,215	2,970	15,875	54,219	24.8
4,720	11,563	27,266	2,662	16,520	46,569	28.5
4,767	12,450	25,622	2,185	12,420	42,766	33.7
8,065	14,263	28,300	4,925	18,809	48,255	29.6
8,980	11,248	34,076	2,389	21,259	52,318	29.8
10,078	16,691	32,191	2,876	23,272	83,230	29.5

9 6 長崎市 1 世帯当たり平均

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

年 月	実 収 入	消 費				
		総 額	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 28 年平均	475,094	306,654	73,756	16,864	21,240	14,185
29	514,628	303,656	72,927	20,142	23,176	9,143
30	545,450	300,951	74,364	26,309	21,917	10,203
令和 元 年平均	579,994	321,459	70,574	22,342	22,625	11,851
2	523,813	278,676	70,945	26,576	22,050	12,633
3	495,377	279,125	75,288	16,966	21,559	13,644
3年 1 月	379,685	263,362	70,850	12,432	27,810	10,878
2	498,379	266,454	70,875	24,632	25,706	7,221
3	426,852	289,270	75,712	31,166	26,834	14,259
4	501,921	304,537	71,454	19,917	19,822	11,885
5	480,069	277,562	73,208	10,944	18,144	12,934
6	749,004	261,560	69,225	14,528	19,515	11,785
7	554,731	343,132	78,594	18,146	20,965	28,242
8	419,550	263,488	81,717	15,752	19,226	21,421
9	357,413	239,696	69,767	10,389	18,888	7,448
10	394,557	246,650	74,539	14,797	18,535	9,808
11	381,340	282,856	76,176	16,106	20,828	10,805
12	801,027	310,933	91,343	14,787	22,437	17,036

注) 農林漁家世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査」

9 7 長崎市 1 世帯当たり年間の

年 次	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道
平成 29 年	2.78	1.19	63.4	919,767	212,342	270,197
30	2.72	1.11	63.5	905,588	268,569	254,015
令和 元 年	2.66	1.11	65.9	890,258	250,454	259,228
2	2.83	1.22	61.9	848,004	283,105	260,509
3	2.74	1.19	62.9	886,667	213,084	255,681

注) 農林漁家世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査」

1 か月間の実収入および消費支出（続き）

単位：円、%

支		出				エンゲル係数
被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
15,118	10,002	56,182	13,424	22,403	63,181	24.1
11,555	10,823	44,146	13,981	23,557	74,207	24.0
12,946	13,212	41,139	8,703	27,797	64,361	24.7
11,060	12,798	59,344	14,340	27,667	68,858	22.0
8,867	10,993	38,823	8,330	22,920	56,540	25.5
9,103	13,423	43,960	9,807	22,040	53,335	27.1
8,658	18,921	35,852	3,747	20,938	53,278	26.9
5,879	13,549	34,462	26,757	23,834	33,540	26.6
8,819	18,631	33,710	7,654	23,310	49,176	26.2
10,214	11,978	33,410	37,882	24,863	63,111	23.5
8,002	10,741	76,938	4,247	14,640	47,764	26.4
10,655	24,208	35,956	6,684	22,145	46,861	26.5
9,808	8,582	80,087	6,729	21,623	70,357	22.9
5,388	9,508	33,738	5,277	21,315	50,145	31.0
8,305	12,464	38,527	4,719	15,919	53,268	29.1
9,804	11,679	32,791	3,364	23,294	48,038	30.2
13,362	10,535	43,209	4,707	26,049	61,079	26.9
10,340	10,279	48,843	5,915	26,552	63,400	29.4

主要品目別支出金額（二人以上の世帯）

単位：人、歳、円

家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
109,454	128,524	135,269	423,536	80,215	250,601	654,693
123,101	125,608	160,062	468,338	59,399	309,922	583,354
123,538	112,883	146,924	471,782	72,596	292,347	634,734
134,248	91,329	149,721	392,880	57,116	238,546	590,305
130,991	87,440	172,933	414,336	63,871	227,804	547,138

98 主要品目小売価格（長崎市）

単位 円

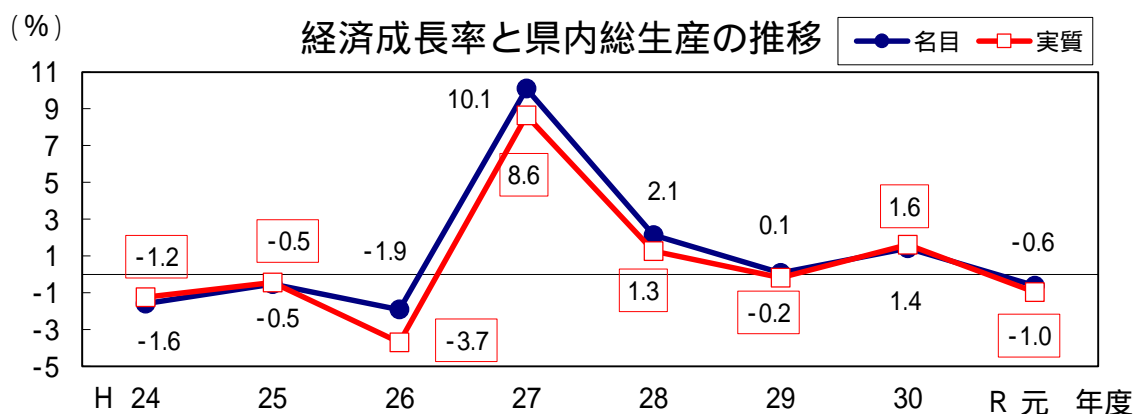
品 目 ・ 単 位	29 年	30 年	令和元年	2 年	3 年
うるち米(単一原料米) 1袋 (袋入り(5kg入り))「コシヒカリ」	2,051	2,129	2,123	2,142	2,167
食パン 1kg	426	390	413	409	404
まぐろ(本まぐろ) 100g	579	592	608	609	635
あじ 100g	159	174	196	191	158
牛肉(ロース) 100g	1,129	1,023	907	837	796
豚肉(バラ) 100g	212	221	217	214	215
牛乳(1000mL) 1本	206	207	215	217	218
鶏卵(Lサイズ,10個入り) 1パック	225	229	229	227	215
キャベツ 1kg	200	245	181	213	189
だいこん 1kg	183	230	184	184	182
りんご(ふじ) 1kg	500	516	490	637	576
しょう油(1L) 1本	355	355	354	315	270
みそ(750g) 1個	308	328	335	337	342
緑茶(せん茶) 100g	490	463	425	432	458
清酒(2,000mL) 1本	985	956	936	946	929
民営家賃(3.3㎡当たり) 1か月	5,577	5,575	4,735	4,754	4,741
電気代 1か月	11,534	12,043	12,369	12,177	12,275
ガス代 1か月	7,188	7,399	7,619	7,449	7,334
灯油 18L	1,453	1,731	1,697	1,598	1,745
1)背広服(秋冬物,中級) 1着	78,624	82,080	86,916	93,775	89,100
ワイシャツ(長袖) 1枚	2,942	2,757	2,770	2,797	2,809
洗濯代(ワイシャツ) 1枚	224	226	230	247	252
ガソリン(レギュラー) 1L	136	156	154	144	160
テレビ(液晶) 1台	51,840	51,403	55,754	49,763	46,399
パーマメント代 1回	8,641	8,640	7,973	7,825	7,825

注) 価格には消費税が含まれている。

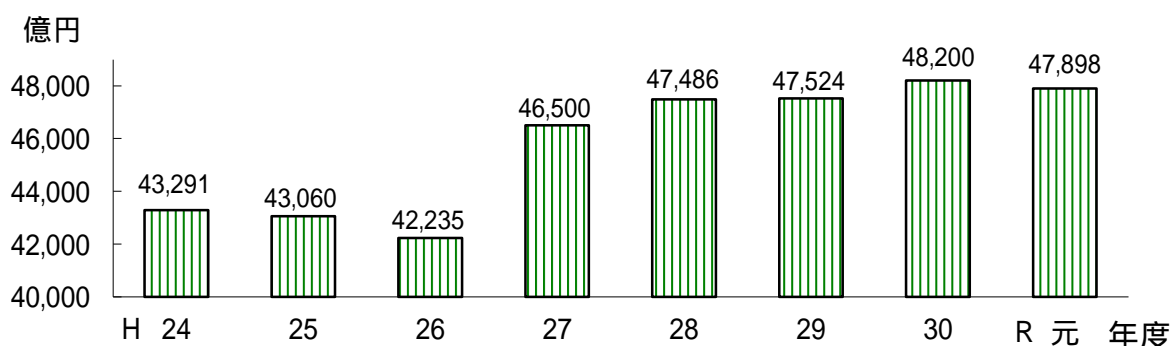
1) 令和元年より基本銘柄変更。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

県民経済計算の概況



県内総生産(名目)



令和元年度の本県経済について、経済成長率は、名目で0.6%減、物価変動の影響を除いた実質では1.0%の減少となった。

【県内総生産(生産側)】

県内総生産(生産側)は、名目で4兆7,898億円、対前年度比0.6%減、実質では4兆7,407億円、対前年度比1.0%減となった。製造業が前年度と同水準であったが、建設業、公務などが減少した。

【県民所得】

県民所得は、3兆5,237億円、対前年度比1.4%減となった。県民所得を総人口で割った1人当たり県民所得は2,655千円、対前年度比0.3%減となった。

【県内総生産(支出側)】

県内総生産(支出側)は、4兆7,898億円、対前年度比0.6%減となった。民間最終消費支出は、家計最終消費支出の減少により対前年度比0.5%減、地方政府等最終消費支出は、0.4%の減となった。

また、県内総資本形成は、8.1%増となった。

(県統計課)

99 経済活動別県内総生産 (名目)

項 目	総 生 産		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成30年度	令和元年度		平成 30年度	令和 元年度
				単位 百万円、%	
1 農 林 水 産 業	123,663	117,114	5.3	2.6	2.4
農 業	70,545	71,557	1.4	1.5	1.5
林 業	4,966	4,743	4.5	0.1	0.1
水 産 業	48,152	40,814	15.2	1.0	0.9
2 鉱 業	7,406	7,455	0.7	0.2	0.2
3 製 造 業	808,546	808,865	0.0	16.8	16.9
食 料 品	108,311	114,911	6.1	2.2	2.4
織 維 製 品	14,522	14,187	2.3	0.3	0.3
パルプ・紙・紙加工品	1,929	1,358	29.6	0.0	0.0
化 学	10,147	5,031	50.4	0.2	0.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	813	818	0.6	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	21,110	20,788	1.5	0.4	0.4
一 次 金 属 製 品	25,792	23,557	8.7	0.5	0.5
金 属 製 品	36,925	39,198	6.2	0.8	0.8
はん用・生産用・業務用機械	191,948	211,129	10.0	4.0	4.4
電子部品・デバイス	232,444	238,968	2.8	4.8	5.0
電 気 機 械	14,072	15,839	12.6	0.3	0.3
情 報 ・ 通 信 機 器	3,940	3,059	22.4	0.1	0.1
輸 送 用 機 械	120,633	95,171	21.1	2.5	2.0
印 刷 業	6,312	6,068	3.9	0.1	0.1
そ の 他 の 製 造 業	19,648	18,781	4.4	0.4	0.4
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	203,999	206,612	1.3	4.2	4.3
5 建 設 業	337,633	322,716	4.4	7.0	6.7
6 卸 売 ・ 小 売 業	440,079	441,999	0.4	9.1	9.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	190,138	189,324	0.4	3.9	4.0
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	139,431	131,806	5.5	2.9	2.8
9 情 報 通 信 業	128,029	125,341	2.1	2.7	2.6
10 金 融 ・ 保 険 業	152,116	151,762	0.2	3.2	3.2
11 不 動 産 業	487,592	493,828	1.3	10.1	10.3
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	246,944	252,606	2.3	5.1	5.3
13 公 務	420,447	400,343	4.8	8.7	8.4
14 教 育	292,258	291,324	0.3	6.1	6.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	598,292	614,104	2.6	12.4	12.8
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	214,683	215,042	0.2	4.5	4.5
17 小 計	4,791,255	4,770,240	0.4	99.4	99.6
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	84,647	82,973	2.0	1.8	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	55,919	63,455	13.5	1.2	1.3
20 県 内 総 生 産	4,819,983	4,789,758	0.6	100.0	100.0
(17 + 18 - 19)					

資料 県統計課「令和元年度長崎県の県民経済計算」

100 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

単位 百万円、%

項 目	総 生 産		対 前 年 度 増 加 率
	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	
1 農 林 水 産 業	102,483	98,640	3.7
農 業	59,256	63,246	6.7
林 業	4,264	4,247	0.4
水 産 業	37,436	30,153	19.5
2 鉱 業	7,382	7,432	0.7
3 製 造 業	840,405	846,873	0.8
食 料 品	109,408	113,949	4.2
織 維 製 品	14,742	14,009	5.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	1,933	1,251	35.3
化 学	11,084	5,545	50.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	716	743	3.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	20,146	19,083	5.3
一 次 金 属 製 品	23,918	21,827	8.7
金 属 製 品	35,480	36,294	2.3
はん用・生産用・業務用機械	196,104	215,689	10.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	247,142	262,231	6.1
電 気 機 械	15,704	18,153	15.6
情 報 ・ 通 信 機 器	2,329	1,893	18.7
輸 送 用 機 械	129,846	105,632	18.6
印 刷 業	6,141	5,858	4.6
そ の 他 の 製 造 業	20,994	19,563	6.8
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	203,420	202,390	0.5
5 建 設 業	330,168	307,346	6.9
6 卸 売 ・ 小 売 業	433,553	430,329	0.7
7 運 輸 ・ 郵 便 業	184,347	179,714	2.5
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	132,105	120,453	8.8
9 情 報 通 信 業	134,957	134,072	0.7
10 金 融 ・ 保 険 業	154,532	152,091	1.6
11 不 動 産 業	491,255	499,432	1.7
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	236,961	240,671	1.6
13 公 務	413,024	390,579	5.4
14 教 育	288,221	287,720	0.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	592,770	609,546	2.8
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	211,687	210,415	0.6
17 小 計	4,756,822	4,715,068	0.9
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	83,575	82,963	0.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	53,314	57,088	7.1
20 県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	4,787,014	4,740,697	1.0
21 開 差 (20 - 17 - 18 + 19)	70	246	

注) 実質値については連鎖方式を採用しているため、加法整合性がなく、総数と内訳が一致しない。

資料 県統計課「令和元年度長崎県の県民経済計算」

101 県民所得の分配

単位 百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成30年度	令和元年度		平成 30年度	令和 元年度
1 県民雇業者報酬	2,604,808	2,557,128	1.8	72.9	72.6
2 財産所得(非企業部門)	173,384	170,824	1.5	4.9	4.8
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	795,528	795,705	0.0	22.3	22.6
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,573,720	3,523,657	1.4	100.0	100.0

注) はマイナス(-)を表す。

資料 県統計課「令和元年度長崎県の県民経済計算」

102 県内総生産(支出側)

単位 百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成30年度	令和元年度		平成 30年度	令和 元年度
1 民間最終消費支出	2,782,511	2,768,423	0.5	57.7	57.8
2 政府最終消費支出	1,112,538	1,108,214	0.4	23.1	23.1
3 県内総資本形成	1,221,523	1,320,064	8.1	25.3	27.6
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	296,589	406,943	37.2	6.2	8.5
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,819,983	4,789,758	0.6	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	102,470	102,381	0.1	-	-
県民総所得(市場価格)	4,922,454	4,892,140	0.6	-	-

注) 第101表の注)参照。

資料 県統計課「令和元年度長崎県の県民経済計算」

103 1人当たり県民(国民)所得の推移

単位 千円、%

年 度	長 崎 県		国		1人当たり 国民所得に 対する割合
	1人当たり 県民所得	対前年度 増加率	1人当たり 国民所得	対前年度 増加率	
平成27年度	2,503	12.7	3,090	4.4	81.0
28	2,586	3.3	3,091	0.0	83.7
29	2,617	1.2	3,163	2.3	82.7
30	2,665	1.8	3,182	0.6	83.8
令和元年度	2,655	0.3	3,181	0.0	83.5

注) 第101表の注)参照。

資料 内閣府経済社会総合研究所「令和元年度 国民経済計算年報」

県統計課「令和元年度長崎県の県民経済計算」

関 連 指 標

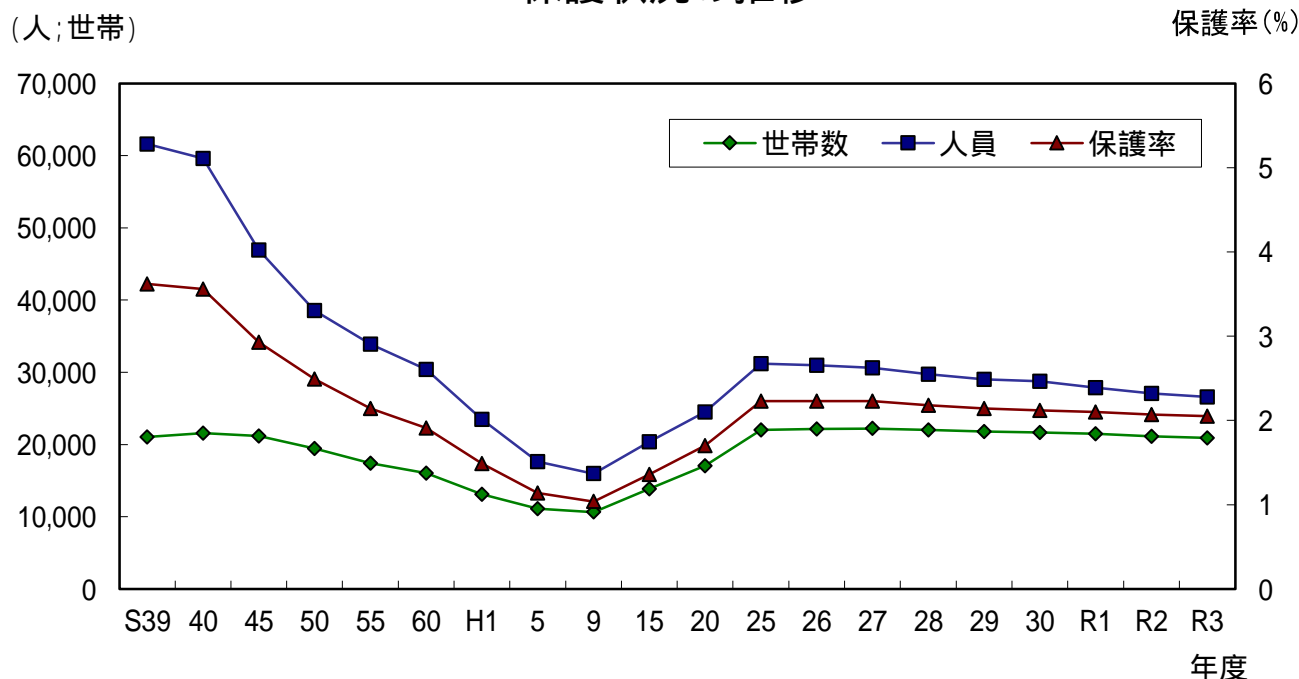
項 目	単位 千円、%			
	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	実 額	対前年度 増 加 率	実 額	対前年度 増 加 率
1 1k m ² 当たり 県 内 総 生 産 (生産側)(名目)	1,166,812	1.4	1,159,467	0.6
2 就 業 者 1 人 当 たり 県 内 総 生 産 (生産側)(名目)(県内)	7,280	1.8	7,263	0.2
3 1 人 当 たり 県 民 所 得	2,665	1.8	2,655	0.3
4 雇 用 者 1 人 当 たり 県 民 雇 用 者 報 酬 (県民)	4,571	1.2	4,493	1.7
5 1 人 当 たり 家 計 最 終 消 費 支 出	2,024	0.8	2,028	0.2

注) 第101表の注) 参照。

資料 県統計課「令和元年度長崎県の県民経済計算」

生活保護の概況

保護状況の推移



令和3年度の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯 20,929世帯、被保護人員 26,579人、保護率 2.05%となっている。

世帯類型別では、高齢者世帯 11,611世帯 (55.8%)、障害者世帯 2,122世帯 (10.2%)、傷病者世帯 2,839世帯 (13.6%)、母子世帯 901世帯 (4.3%)、その他の世帯 3,333世帯 (16.0%) となっており、高齢者世帯が過半数を占めている。

保護の推移は、昭和39年度 (被保護世帯 21,024世帯、被保護人員 61,612人、保護率 3.62%) をピークに年々減少傾向をたどっていたが、平成9年度の1.04%を底として増加傾向に転じ、2.23%まで上昇 (~27年度)。平成28年度から再度、減少傾向に転じている。

また、本県の保護率 2.04% (令和4年7月現在) は、全国平均 1.62% (令和4年7月現在) を大きく上回り全国8番目 (令和4年7月現在) で、雇用環境の厳しい離島地区 (令和4年7月現在 2.46%) のほか、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなっている。(令和4年7月現在 長崎市 2.96% 佐世保市2.04%)

(県福祉保健課)

104 生活保護法による保護状況（月平均）

単位 世帯、人、千円

年 度	被保護世帯および人員		保 護 費 総 額	扶 助 人 員	
	世 帯 数	人 員		生 活 扶 助	住 宅 扶 助
平成 29 年度	21,813	29,001	3,763,196	25,316	22,164
30	21,667	28,378	3,728,284	24,783	21,670
令和 元 年度	21,507	27,851	3,693,559	24,273	21,246
2	21,146	27,073	3,535,621	23,443	20,723
3	20,929	26,578	3,455,166	22,950	20,439

年 度	扶 助 人 員						1 人 1 か 月 当 たり 生 活 扶 助 費 (円)
	教 育 扶 助	介 護 扶 助	医 療 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	
平成 29 年度	1,717	4,447	23,515	1	770	32	42,897
30	1,574	4,679	23,162	-	689	27	41,465
令和 元 年度	1,462	4,759	23,017	-	629	30	40,900
2	1,373	4,728	22,359	1	557	28	40,700
3	1,275	4,754	22,177	1	539	28	40,571

資料 県福祉保健課調

105 被爆者健康手帳所持者数

単位 人

年 度	総 数	法 第 1 条 1 号 該 当	法 第 1 条 2 号 該 当	法 第 1 条 3 号 該 当	法 第 1 条 4 号 該 当
平成 29 年度	40,449	27,967	5,879	5,086	1,517
30	38,025	26,348	5,386	4,793	1,498
令和 元 年度	35,597	24,668	4,940	4,510	1,479
2	33,243	23,038	4,513	4,233	1,459
3	30,931	21,368	4,152	3,974	1,437

注) 1.長崎市を含む各年度末現在の所持者数である。

2.原子爆弾被爆者の援護に関する法律

第 1 条 1 号... 原爆投下当時定められた地域内において直接被爆した者。

2 号... 原爆投下後 2 週間以内の日に爆心地から約 2 キロメートル以内の地域に立ち入った者。

3 号... 原爆投下当時又はその後身体に原爆放射能の影響を受けるような事情下にあった者。

4 号... 上記 1、2、3 号被爆者の胎児。

資料 県原爆被爆者援護課調

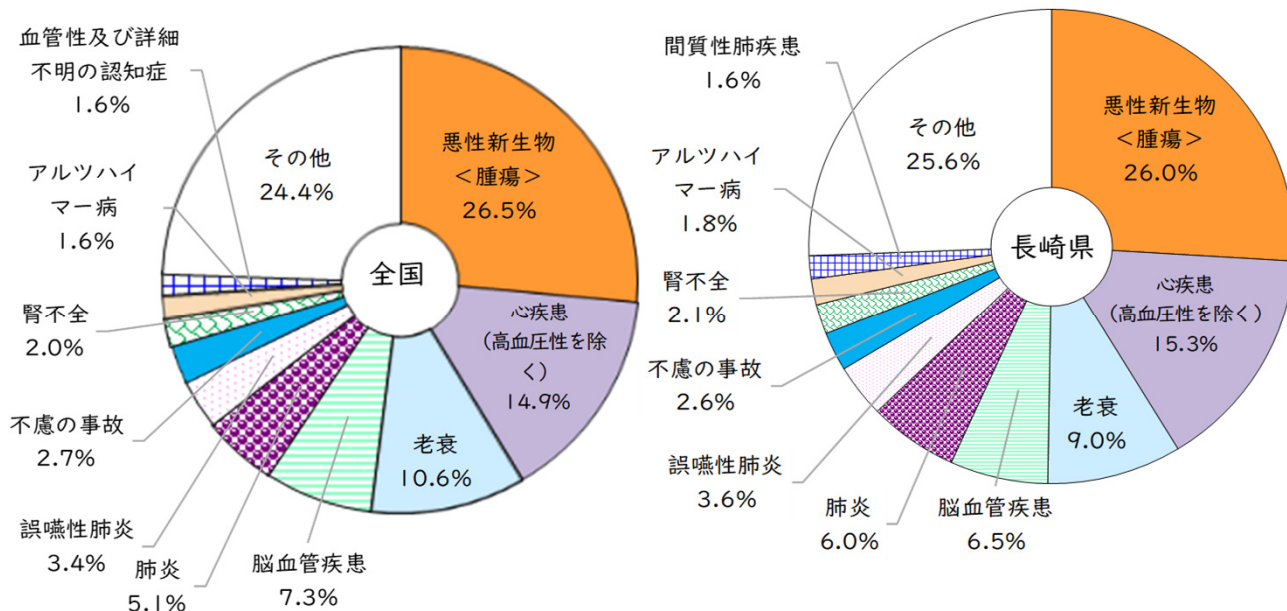
106 医療費支出別件数、給付状況 (令和2年度)

単位：件、千円

管 掌 別	件 数	金 額
(1) 医療保険合計	14,217,354	246,117,950
健康保険	5,629,821	70,540,505
船員保険	115,602	1,728,810
共済組合	1,319,785	13,747,799
健保組合	1,433,093	15,823,026
国民健康保険	5,719,053	144,277,809
(2) 公費負担合計	2,124,576	33,794,109
自衛官等	41,828	546,841
生活保護	632,971	23,289,912
戦傷病者	-	-
更生医療	22,772	2,070,964
育成医療	1,448	13,354
精神通院医療	181,263	2,103,247
療養介護医療	602	54,930
療育給付	-	-
障害児入所医療等	321	54,194
認定医療	2,762	149,887
一般医療	36,394	1,164,441
措置患者	136	49,712
麻薬取締	-	-
母子保健	780	88,379
中国残留邦人等	1,603	53,975
結核医療	585	1,343
結核入院医療	25	9,358
一類感染症	29,610	178,539
新感染症	-	-
医療観察	237	315,208
肝炎等治療	3,102	53,124
老人被爆	-	-
特定疾患等	1,317	9,715
小児慢性	17,550	316,243
措置等医療	7,321	108,395
難病医療	74,520	1,280,516
特定B型肝炎	204	970
石綿救済	15	1,861
自治体医療	1,067,210	1,879,000
(3) 老人保健	-	-

資料 県社会保険診療報酬支払基金「基金年報」、県国保健康増進課「国民健康保険事業状況」

死因別死亡の概況



令和3年における本県の死亡数は、18248人で、前年より602人増加している。人口千人当たりの死亡率は14.2で、前年より0.7ポイント高くなっており、全国の死亡率11.7との比較では2.5ポイント高い(全国順位13位)。

また本県の死亡順位・死亡率(人口10万対)を主要死因別にみると、第1位 悪性新生物<腫瘍> 367.9、第2位 心疾患(高血圧性を除く) 217.2、第3位 老衰127.2、第4位 脳血管疾患92.5、第5位 肺炎84.5であり、対前年増減をみると、老衰は1638人で前年より317人増加している。

なお、悪性新生物による死亡率は全国の310.7に比べて57.2ポイント高い(全国順位9位)。

また、全国の悪性新生物の死亡率(人口10万対)を部位別にみると、男では、気管、気管支及び肺89.3、大腸47.0、胃45.6の順に高く、女は大腸38.6、気管、気管支及び肺36.3、膵30.5の順となっている。

(県福祉保健課)

107 病院の患者状況

単位 人、%、日

年次	1) 病床数	在院患者延数		新入院患者数	
		総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均
平成 28 年	26,537	8,049,711	21,994	219,997	601
29	26,395	7,994,047	21,901	220,833	605
30	29,576	7,882,407	21,236	221,882	605
令和 元年	25,977	7,750,962	21,236	220,957	605
2	25,813	7,493,836	20,531	205,805	564

年次	退院患者数		外来患者延数		年間病床利用率	平均在院日数
	総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均		
平成 28 年	219,918	601	6,201,231	16,943	82.8	36.6
29	220,588	604	6,092,772	16,693	83.0	36.2
30	222,382	606	5,988,171	16,251	82.8	35.5
令和 元年	221,077	606	5,931,491	16,251	81.7	35.1
2	206,607	566	5,458,101	14,954	79.3	36.3

資料 厚生労働省「病院報告」

108 医療施設数

(各年10月1日現在)

単位：院、所

区分	28 年	29 年	30 年	令和元年	2 年
病院	151	150	149	149	148
一般病院	123	122	121	121	120
精神科病院	28	28	28	28	28
結核療養所	-	-	-	-	-
伝染病院	-	-	-	-	-
一般診療所	1,389	1,380	1,383	1,371	1,348
歯科診療所	739	734	729	729	716

資料 厚生労働省「医療施設調査」

109 医療関係従事者および獣医師数

単位 人

区分	24 年 末	26 年 末	28 年 末	30 年 末	令 和 2 年 末
医 師	4,049	4,170	4,218	4,108	4,187
歯 科 医 師	1,194	1,224	1,216	1,144	1,151
薬 剤 師	2,616	2,834	2,901	1,752	1,796
保 健 師	659	683	725	753	753
助 産 師	389	401	414	443	453
看 護 師	15,645	16,379	17,285	17,691	18,329
准 看 護 師	8,089	7,748	7,350	6,967	6,545
獣 医 師	484	490	484	485	472

注) 1. 「医療従事者」は各年調査で従業地による。

2. 保健師、助産師、看護師、准看護師は保健師助産師看護師法第33条関係による届出

3. 獣医師は獣医師法第22条関係による届出。(県外は届出のあった家畜保健衛生所の住所地でカウント)

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」、農林水産省「獣医師の届出状況」

110 主要死因別死亡数

単位 人

死 因	平 成 28 年	29 年	30 年	令 和 元 年	2 年
全 死 因	17,071	17,515	17,714	17,612	17,646
悪 性 新 生 物	4,911	4,884	4,940	4,770	4,804
心 疾 患	2,570	2,704	2,789	2,662	2,734
脳 血 管 疾 患	1,350	1,333	1,241	1,292	1,220
肺 炎	1,669	1,518	1,362	1,328	1,207
不 慮 の 事 故	544	593	556	492	532
自 殺	203	214	207	189	183
高 血 圧 性 疾 患	108	121	97	105	119
肝 疾 患	182	217	185	192	196
腎 不 全	350	400	365	362	376

厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」

111 公害苦情の種類別新規受理件数

単位 件

年 度	総 数	典 型 7 公 害								そ の 他
		計	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	
平成 29 年度	953	625	203	134	2	130	7	1	148	328
30 年度	976	646	213	123	1	160	6	-	143	330
令和 元 年度	859	519	172	81	4	135	7	1	119	340
2 年度	974	615	232	97	3	143	7	-	133	359
3 年度	897	537	143	72	4	154	3	-	161	360

注)「その他」は廃棄物投棄、日照権、電波障害、通風等からなっている。

資料 県民生活環境課調

112 感染症、食中毒の患者数

単位 人

区 分	平成 29 年	30 年	令和 元 年	2 年	3 年
一 類 感 染 症	-	-	-	-	-
エボラ出血熱	-	-	-	-	-
クリミア・	-	-	-	-	-
コンゴ出血熱	-	-	-	-	-
ペ ス ト	-	-	-	-	-
マールブルグ病	-	-	-	-	-
ラ ッ サ 熱	-	-	-	-	-
二 類 感 染 症	227	222	174	163	232
急性灰白髄炎	-	-	-	-	-
ジフテリア	-	-	-	-	-
結 核	227	222	174	163	232
三 類 感 染 症	30	40	43	34	56
細菌性赤痢	-	1	-	-	-
パラチフス	-	1	-	-	-
腸チフス	-	-	-	-	-
コレラ	-	-	-	-	-
腸管出血性 大腸菌感染症	30(22)	38(13)	43(7)	34(84)	56(27)
梅 毒	14	42	40	22	40
食 中 毒	146	197	303	145	104

注)1. ()は疑似症患者、または無症状病原体保有者の外数である。

2. 結核は歴年中の新患者数を示す。

資料 県生活衛生課 県医療政策課 調

113 旅館、興行場等公衆衛生施設数

単位 所

区 分	平成	29年度末	30年度末	令和	2年度末
	28年度末			元年度末	
1) 旅館	2,041	2,081	1,956	2,011	1,994
興行場	62	61	61	61	61
公衆浴場	332	331	322	318	306
理容所	1,566	1,548	1,514	1,490	1,465
美容所	3,239	3,275	3,269	3,295	3,324
クリーニング所	1,443	1,307	1,239	1,102	1,076
火葬場	32	31	31	31	31
墓地	16,355	16,355	16,357	16,357	16,359
納骨堂	253	258	271	265	268

注)興行場は臨時を除く。クリーニング所は無店舗取次店を除く。

1)旅館業法上の旅館業とは、ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業をいう。

資料 県生活衛生課「生活衛生課業務資料」

114 労働災害死傷者数

単位 人

年 次	総 数		製 造 業		鉱 業		建 設 業	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
	平成 29 年	16	1,459	2	328	1	4	3
30	9	1,499	2	327	1	2	5	207
令和 元 年	9	1,580	2	353	1	7	4	205
2	13	1,717	5	344	-	5	4	224
3	9	1,791	-	309	-	2	7	236

資料 長崎労働局「労働災害発生状況」

115 雇用保険給付状況

単位 件、人、千円

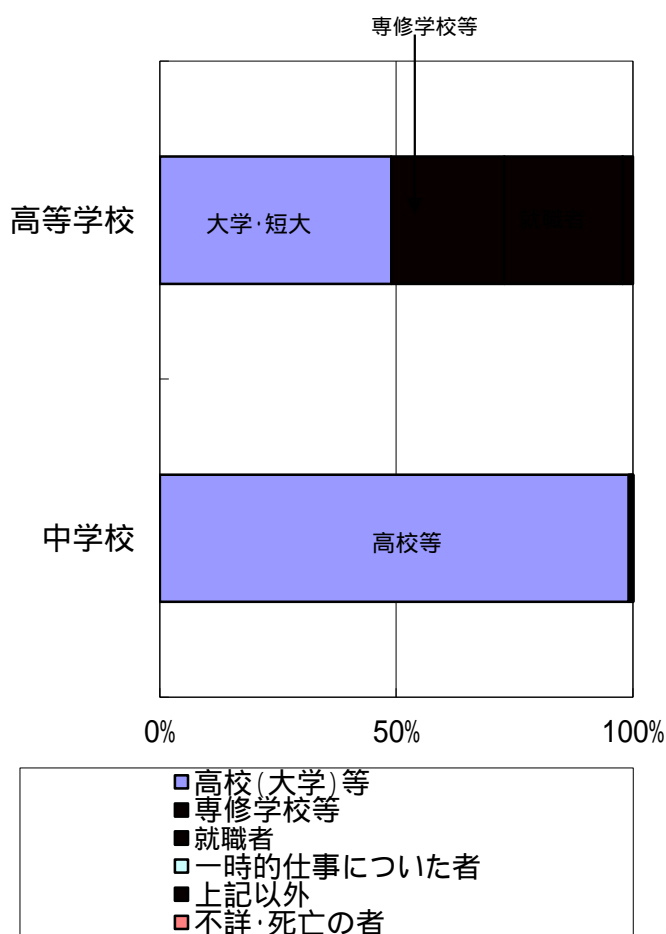
年 度	一 般					日 雇	
	離職票 提出件数	受給資格 決定件数	初回 受給者数	1)受給者 実人員	支給金額	受給者 実人員	支給金額
平成 29 年度	-	18,885	14,378	5,014	6,879,753	2	584
30	-	18,908	13,806	5,134	6,864,402	1	561
令和 元 年度	-	18,917	14,137	5,106	6,657,406	1	387
2	-	18,621	15,197	5,656	7,545,468	-	92
3	-	17,787	14,613	5,337	7,217,949	1	480

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

学校の概況

卒業後の状況

(単位:人)



	中学校	高等学校
1)高校(大学)等	11,816	5,521
2)専修学校等	21	2,690
就職者	30	2,818
一時的仕事についた者	4	15
上記以外	47	239
不詳・死亡の者	1	0
高校(大学)等のうち就職	1	...
専修学校等のうち就職	0	...
上記1),2)のうち就職	1	3

令和4年5月1日現在で実施された学校基本調査による学校種別の学校数、児童・生徒・園児数、教員数(本務者)は次のとおりである。

小学校は国立1校、公立313校、私立6校の計320校で、前年度より3校減少した。児童数は67,941人で前年度より893人減少し、教員数(本務者)は5,370人で前年度より16人増加した。

中学校は国立1校、公立167校、私立16校の計184校で、前年度より2校減少した。生徒数は35,388人で、前年度より394人減少し、教員数(本務者)は3,225人で、前年度より12人減少した。

高等学校(全日制・定時制)は 公立57校、私立22校の計79校で、前年度と同じであった。生徒数は33,735人で、前年度より680人減少し、教員数(本務者)は3,107人で、前年度より24人減少した。

幼稚園は 国立1園、公立21園、私立79園の計101園で、前年度より1園減少した。園児数は7,231人で前年度より415人減少し、教員数(本務者)は912人で前年度より19人増加した。

幼保連携型認定こども園は、公立6園、私立104園の計110園で、前年度より5園増加した。園児数は11,971人で、前年度より87人減少し、教育・保育職員数(本務者)は2,109人で、前年度より33人増加した。

(県統計課)

116 学 校

(各年5月1日現在)

年 度	幼 稚 園					幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園					小 学		
	園 数	本 務 教 員 数	園 児 数		園 数	本 務 教 員 数	園 児 数		学 校 数	本 務 教 員 数	児		
			男	女			男	女					
平成 29 年度	117	923	9,697	4,909	4,788	71	1,422	9,090	4,657	4,433	338	5,394	71,611
30	114	941	9,431	4,774	4,657	81	1,660	10,023	5,160	4,863	330	5,376	71,277
令和 元 年度	110	909	8,757	4,505	4,252	90	1,823	11,041	5,723	5,318	329	5,376	70,472
2	107	895	8,402	4,204	4,198	95	1,882	11,227	5,783	5,444	327	5,401	69,812
3	102	893	7,646	3,881	3,765	105	2,076	12,058	6,269	5,789	323	5,354	68,834

注) 1. 令和3年は速報値。

2. 分校(園)含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

117 幼 児 、 児 童

学校区分	年 齢	令 和 元 年 度				令 和			
		男		女		男			
		身 長	体 重	身 長	体 重	身 長	体 重	身 長	体 重
幼稚園	5 歳	109.8	19.0	108.8	18.4	110.2	19.0		
	6	116.3	21.5	115.6	21.2	116.8	21.5		
小学校	7	122.1	24.4	121.2	23.5	122.5	24.2		
	8	127.8	27.3	126.9	26.6	127.6	27.1		
	9	133.1	30.5	133.1	30.3	133.5	31.7		
	10	138.1	33.8	139.8	34.1	138.8	34.0		
	11	144.7	38.2	146.7	39.4	145.5	38.9		
中学校	12	153.3	45.1	151.5	44.2	152.1	44.6		
	13	159.3	48.8	154.7	48.5	159.5	49.2		
	14	165.5	54.5	156.6	50.7	164.9	54.0		
高等学校	15	168.1	59.9	156.3	52.2	168.3	59.5		
	16	169.5	61.9	157.9	53.7	170.2	62.2		
	17	171.0	63.1	158.0	53.8	170.0	64.0		

注) 令和元年度は各年4～6月、令和2年度および3年度は4月1日から翌年3月31日の間に実施。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

一 覧

単位 校、人

校		中 学 校					高 等 学 校				
童 数		学 校 数	本 務 教 員 数	生 徒 数		学 校 数	本 務 教 員 数	生 徒 数			
男	女			男	女			男	女		
36,694	34,917	192	3,383	37,339	19,051	18,288	79	3,223	38,842	19,653	19,189
36,471	34,806	189	3,314	36,501	18,697	17,804	79	3,171	37,694	19,116	18,578
36,111	34,361	189	3,299	35,982	18,468	17,514	79	3,162	36,624	18,587	18,037
35,897	33,915	188	3,273	35,687	18,252	17,435	79	3,117	35,385	17,900	17,485
35,242	33,592	186	3,237	35,782	18,289	17,493	79	3,131	34,159	17,478	16,681

生 徒 の 体 位

単位 身長cm・体重kg

2 年 度		令 和 3 年 度			
女		男		女	
身 長	体 重	身 長	体 重	身 長	体 重
109.9	19.1	110.9	19.2	110.6	19.4
115.4	21.3	116.7	21.9	115.8	21.3
121.5	23.8	122.7	24.3	121.7	23.9
127.3	27.0	128.2	27.5	128.0	27.3
133.2	29.8	133.1	30.4	133.8	30.5
140.3	34.9	139.0	34.8	140.5	34.9
147.0	39.8	145.3	38.8	146.9	39.8
151.3	44.1	153.0	44.8	151.6	44.6
154.7	48.0	159.6	49.0	154.4	47.3
155.9	51.1	165.1	54.0	156.1	50.6
156.6	51.5	168.3	59.2	157.0	52.1
157.1	52.4	169.8	62.5	157.6	52.8
156.7	52.9	170.7	63.6	157.5	53.1

118 中学校卒業者の卒業後の状況

(各年3月)		単位 人							
年次	卒業者	1)高等学校等進学者	就職者		2)専修学校等進学者	左記以外 3)死亡・不詳		県外就職者	
			就職している者	就職者		就職している者			
平成 29 年	13,387	13,272	4	42	28	-	45	7	
30	12,685	12,597	4	22	24	-	42	4	
31	12,432	12,318	3	30	26	-	58	6	
令和 2 年	12,135	12,029	4	28	26	-	48	6	
3	11,807	11,725	-	27	20	-	30	1	

- 1)高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進学した者で、進学しかつ就職している者を含む。
 2)専修学校・各種学校及び公共職業能力開発施設等に進入学した者で、進入学しかつ就職している者も含む。
 3)「左記以外」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は、左記各項目に該当しないで進路が未定であることが明らかな者。
 資料 文部科学省「学校基本調査」

119 高等学校(全日制・定時制)卒業者の卒業後の状況

(各年3月)		単位 人						
年次	卒業者	1)大学等進学者	2)専修学校等進学者	#1),2)のうち就職している者	就職者	左記以外 3)不詳・死亡	県外就職者	
								平成 29 年
30	12,740	5,738	2,956	30	3,755	291	1,443	
31	12,289	5,578	2,907	32	3,551	253	1,393	
令和 2 年	12,161	5,610	2,906	14	3,461	184	1,196	
3	11,590	5,519	2,763	8	3,121	187	942	

- 1)大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者で、進学し就職した者を含む。
 2)専修学校専門課程・一般課程及び各種学校、公共職業能力開発施設等への進入学した者で、進入学し就職した者を含む。
 3)一時的な仕事に就いた者を含む。
 資料 文部科学省「学校基本調査」

120 公立学校教育費

費目	総額	単位 百万円								
		幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校	高等学校		
								全日制	定時制	通信制
令和 3 年度	177,097	805	572	82,465	45,133	388	12,474	32,446	2,123	495
国費	28,973	11	2	16,621	9,826	76	1,907	497	24	8
県費	106,048	10	1	39,982	22,995	240	10,038	30,315	1,981	487
市町村費	33,869	784	569	21,127	10,398	72	-	722	-	-
地方債	8,199	1	-	4,728	1,912	-	528	911	118	-
公費組入れ寄付金	7	-	-	6	1	-	-	-	-	-

資料 文部科学省「地方教育費調査」

121 文 化 財

(各年3月1日現在)

年 次	単位 件				
	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
国 指 定 (選 定)					
国 宝	3	3	3	3	3
1) 重 要 文 化 財	71	72	73	68	68
2) 史 跡	32	32	32	30	30
3) 名 勝	7	7	7	6	6
天 然 記 念 物	35	35	35	35	35
重要伝統的建造物群保 存 地 域	4	4	4	4	4
重 要 文 化 的 景 観	7	7	7	7	7
国 認 定					
重 要 美 術 品 指 定	4	4	4	4	4
県 指 定					
4) 有 形 文 化 財	160	161	162	163	167
4) 無 形 文 化 財	26	25	25	27	27
史 跡	93	93	93	94	94
名 勝	1	1	1	1	1
天 然 記 念 物	105	105	105	105	105

1) 重要無形民俗文化財を含む。 2) 特別史跡を含む。 3) 特別名勝を含む。 4) 民俗文化財を含む。

資料 県学芸文化課調

122 図書館および公民館数

単位 館、冊、人

年 次	1) 公 立 図 書 館			2) 公 民 館		
	3) 館 数	蔵書冊数	館外貸出冊数	設置市町数	本 館	分 館
平成 30 年	38	6,061,694	7,050,921	19	172	23
31	38	6,126,283	6,872,356	19	168	23
令和 2 年	38	5,583,448	6,669,631	19	167	23
3	38	6,304,092	7,209,654	18	134	22
4	38	5,651,719	5,483,394	18	128	22

1) 各年3月末現在。 2) 各年4月1日現在。 3) 分館含む。

資料 県立図書館、県生涯学習課調

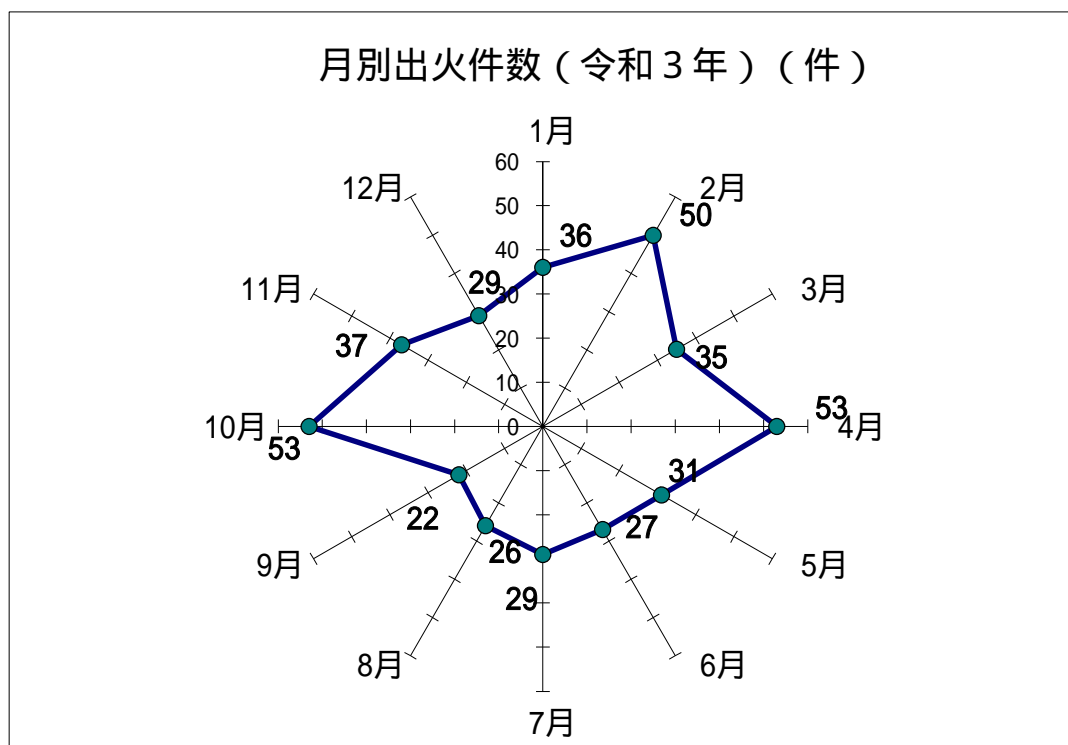
123 宗 教 法 人 数

(各年4月1日現在)

年 次	総 数	神 道 系		仏 教 系	キ リ ス ト 系 教	そ の 他
		神 社				
平成 30 年	2,339	1,406	1,320	732	37	164
31	2,338	1,407	1,321	730	37	164
令和 2 年	2,338	1,407	1,321	730	37	164
3	2,331	1,405	1,321	730	37	159
4	2,327	1,404	1,320	730	38	155

資料 県学事振興課調

火災発生の概況



1 出火件数について

令和3年中の長崎県内における火災は、火災総数428件、損害額946,916千円、火災による死者数12名、負傷者数47名、罹災世帯数174世帯、罹災人員377名でした。

これを、前年と比較してみると、出火件数では34件増加し、死者数では前年より6名減少、損害額では135,097千円の増加となっています。

火災種別の内訳をみると、建物火災が198件で全火災の46.2%、次いで車両火災が36件(8.4%)、林野火災が29件(6.8%)、船舶火災6件(1.4%)、その他の火災が159件(37.1%)でした。

2 火災による死者の状況

火災による死者は12名で、前年より6名減少、負傷者は47名で前年より6名の減少となっています。

3 出火原因

出火原因では、第1位は「たき火」(123件)、第2位は「たばこ」(23件)、第3位は「コンロ」(20件)、第4位は「放火(放火の疑い含む)」(18件)、第5位は「電灯・電話等の配線」(11件)となっており、これらで全体の45%を占めています。

(県消防保安室)

124 刑 法 犯 の 認 知 ・

罪 種	平成 29 年			平成 30 年		
	認 知	検 挙	人 員	認 知	検 挙	人 員
総 数	4,264	2,921	1,910	3,622	2,394	1,760
凶 悪 犯	20	22	18	29	26	20
殺 人	2	4	2	8	6	5
強 盗	10	10	12	5	5	3
放 火	5	5	2	8	6	5
強 制 性 交 等	3	3	2	8	9	7
粗 暴 犯	431	390	427	428	392	417
凶 器 準 備 集 合	-	-	-	-	-	-
暴 行	254	232	255	258	232	259
傷 害	150	131	148	133	131	127
脅 迫	20	20	18	33	27	29
恐 喝	7	7	6	4	2	2
窃 盗 犯	2,799	2,021	1,161	2,335	1,498	1,042
知 能 犯	325	187	113	264	246	111
詐 欺	306	157	90	215	203	91
横 領	10	14	13	12	14	14
偽 造	7	14	8	36	29	6
汚 職	2	2	2	-	-	-
背 任	-	-	-	1	-	-
風 俗 犯	68	27	20	54	38	27
賭 博	-	-	-	-	-	-
わ い せ つ	68	27	20	54	38	27
そ の 他	621	274	171	512	194	143

資料 県警察本部「過去5年間の犯罪統計」

検挙件数・検挙人員

単位 件、人

令和元年			令和2年			令和3年		
認知	検挙	人員	認知	検挙	人員	認知	検挙	人員
3,394	2,204	1,697	2,799	1,955	1,492	3,155	2,013	1,579
25	20	21	22	22	14	21	21	23
5	6	6	7	8	5	3	3	5
2	2	3	1	1	1	5	5	7
11	7	6	7	9	4	9	7	6
7	5	6	7	4	4	4	6	5
404	379	411	335	318	344	360	349	378
-	-	-	-	-	-	-	-	-
216	200	222	186	180	196	190	177	198
156	143	158	121	112	122	125	133	143
26	28	25	23	22	19	36	33	30
6	8	6	5	4	7	9	6	7
2,180	1,428	988	1,732	1,209	842	1,786	1,200	859
210	149	100	212	125	87	389	173	105
191	134	84	197	114	76	365	152	91
7	7	9	7	7	6	8	8	8
11	7	6	7	3	5	15	12	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1	1	1	1	-	1	1	-
52	27	25	47	42	31	44	36	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	27	25	47	42	31	44	36	31
523	201	152	451	239	174	555	234	183

125 県職員・警察職員・学校教職員数

単位 人

年次	県	警察		警察	#警察官	学校	
		#知事部局	#交通局				#本務教員
平成30年	4,766	4,016	357	3,549	3,075	13,062	11,901
令和元年	4,665	3,987	358	3,549	3,075	13,000	11,836
2	4,615	3,960	334	3,549	3,075	12,900	11,735
3	4,594	3,951	320	3,549	3,075	12,819	11,646
4	4,598	3,956	314	3,549	3,075	12,786	11,626

注) 1 県、学校は各年5月1日現在、警察は各年4月1日現在。

2 学校教職員数は、公立の小、中、高、特別支援学校の教職員数である。

資料 県新行政推進室、県警察本部、県教育庁総務課、県交通局調

126 消 防 (令和4年4月1日現在)

単位 所、人、台

区分	総数	区分	総数	区分	総数
消防署数	17	はしご付消防車	13	化学消防自動車	9
出張所数	67	屈折はしご付消防車	2	救助工作車	18
消防職員数	1,728	水槽付消防ポンプ車	47	大型高所放水車	-
#消防吏員	1,725	小型動力ポンプ	954	泡原液搬送車	-
消防団数	21	救急車	81	その他の消防車	77
消防団員数	18,123	指揮車	61		
普通消防ポンプ車	346	消防艇	1		

資料 県消防保安室調

127 火 災

(1) 総 括

年 次	り災世帯数 (世帯)		発 生 件 数 (件)					
	#	全損	総 数	建 物	林 野	車 輜	船 舶	その他
平成 29 年	195	58	479	224	26	24	9	196
30	215	60	537	225	38	37	8	229
令和 元 年	231	81	424	206	29	36	2	151
2	205	54	394	187	42	25	4	136
3	175	60	428	198	29	36	6	159
年 次	焼 損 面 積		死 傷 者 数 (人)		損 害 額 (千 円)			
	建 物 (m ²)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者				
平成 29 年	16,043	58	24	68	817,358			
30	13,742	168	27	57	1,320,663			
令和 元 年	15,725	122	24	39	735,306			
2	13,837	207	18	53	811,819			
3	14,573	213	12	47	971,124			

(2) 主要出火原因件数

単位 件

順 位	平成29年	30 年	令和元年	2 年	3 年
全出火件数	479	537	425	394	428
1 位	たき火 122	たき火 130	たき火 101	たき火 117	たき火 101
2 位	たばこ 39	放火 39	コンロ 25	たばこ 25	たばこ 25
3 位	放火 30	たばこ 32	たばこ 24	コンロ 18	コンロ 20
4 位	コンロ 27	コンロ 30	放火 18	電灯・電話等の 配線 17	放火 18
5 位	電灯・電話等の 配線 26	電灯・電話等の 配線 28	ストーブ 15	放火 12	電灯・電話等の 配線 13

注) 放火には放火の疑いを含む。

資料 県消防保安室調

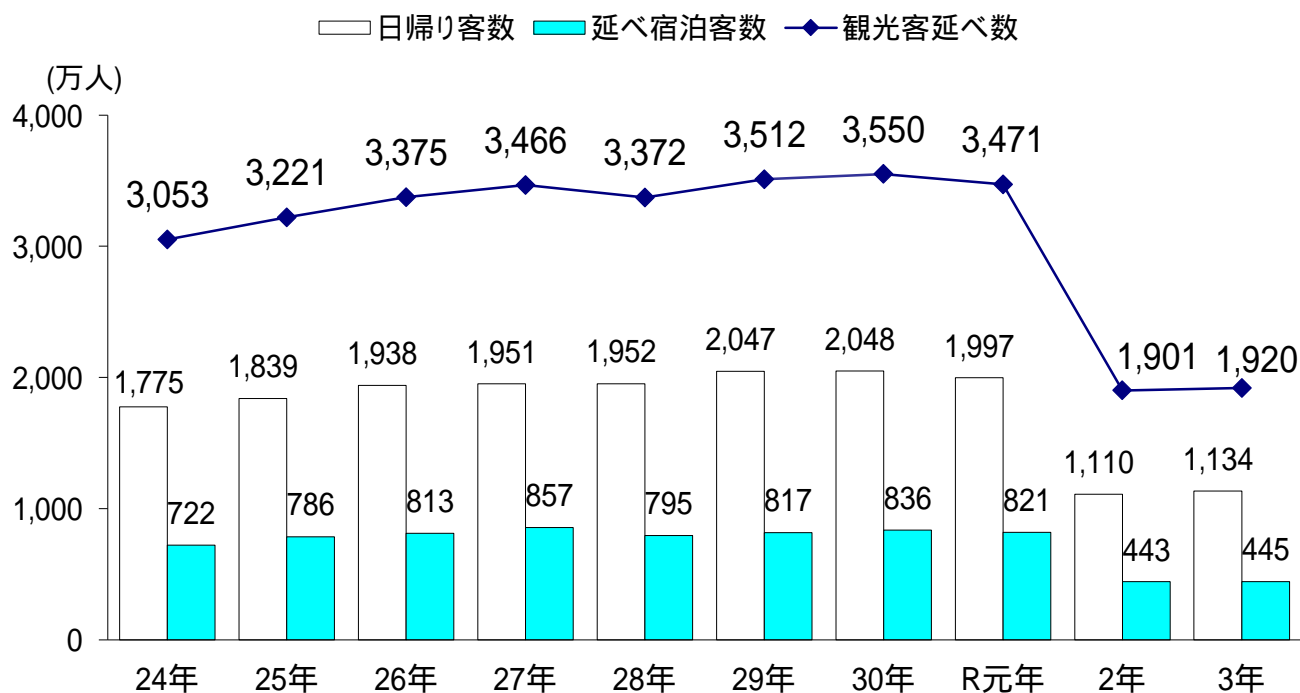
128 車種別・原因別交通事故発生件数

原因別	車種別	乗用			貨物			二輪		特殊		その他						
		大 型	中 型 ・ 準 中 型 ・ 普 通	軽	大 型	中 型 ・ 準 中 型 ・ 普 通	軽	小 型 二 輪 ・ 軽 二 輪	原 付 一 ・ 二 種	農 耕 作 業 用 型	大 型 ・ 小 型	路 面 電 車	列 車	自 転 車	軽 車 両 者	歩 行 者	不 明	
令和元年		3,959	43	1,509	1,658	26	175	394	31	98	2	1	1	-	7	-	6	8
2		2,987	18	1,082	1,240	31	153	336	24	74	1	-	-	-	12	-	10	6
3		2,805	23	1,053	1,121	38	147	299	21	80	2	2	1	-	13	-	2	3
信号無視		58	-	23	22	-	2	7	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
通行禁止 制限違反		4	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
通行区分違反		44	-	12	20	1	2	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
後退禁止		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横断転回禁止		17	-	6	9	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
追越し		14	-	5	4	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
右折違反		4	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
左折違反		6	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先通行違反		47	-	22	19	-	-	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
歩行者保護違反		173	1	71	67	2	4	19	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-
徐行違反		3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
一時停止違反		39	-	19	14	-	1	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適當		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積載不適當		1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車運転		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過労運転		3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最高速度		2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前方不注意		535	3	159	236	6	28	80	4	15	-	-	-	-	4	-	-	-
安全速度		32	-	10	11	2	1	3	3	-	-	-	-	-	2	-	-	-
その他の 安全運転違反		1,521	17	602	605	20	89	141	10	30	1	2	1	-	3	-	-	-
交差点 安全進行違反		270	1	110	97	4	12	28	2	15	-	-	-	-	1	-	-	-
その他の 違反、不明		29	-	7	7	1	4	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	3
歩行者等		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

資料 県警察本部「交通統計」

観光の概況

年次別観光客推移



H30の統計手法見直しに伴い、H28以前は前年比を用いた推計値を掲載している。

令和3年は、1月に政府が緊急事態宣言を発令し外出自粛や休業等を要請したことから、年明けから旅行需要の低迷傾向が続いた。3月以降は、県や市町による旅行割引などの需要喚起策の実施に伴い、旅行需要は回復傾向を見せた。7月以降も、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による行動制限があったものの、10月以降は新規感染者が落ち着いたこともあり、観光客延べ数は令和2年から19万人増の1,920万人(対前年比+1.0%)となった。

日帰り客は、感染拡大時における観光施設の休館やイベントの中止があったものの、屋外型観光施設の入場者数が増加したことなどから、対前年比+2.2%(+24.1万人)となった。

宿泊客は、緊急事態宣言などの行動制限や8月の土砂災害による宿泊施設の休業の影響などがあったものの、県や市町の旅行割引の実施による旅行需要の回復や修学旅行の需要増があったことから、延べ宿泊客数は対前年比+0.5%(+2.1万人)となった。

令和3年の観光消費額は令和2年の1,873億円を下回り、1,868億円(対前年比-0.3%)となった。

日帰り客、宿泊客別に見ると、日帰り客は749億円(対前年比+1.4%)となり、宿泊客は1,118億円(対前年比-1.3%)となった。

(県観光振興課)

129 市町別観光客数(令和3年)

単位 人、%

市 町	客 延 数	対 年 前 比	市 町	客 延 数	対 年 前 比
総 数	19,198,326	101.0	南島原市	472,496	89.5
長 崎 市	4,121,847	102.6	長 与 町	72,263	144.0
佐世保市	3,851,480	99.1	時 津 町	91,601	99.8
島 原 市	515,255	94.5	東彼杵町	30,069	110.8
諫 早 市	1,715,254	100.9	川 棚 町	305,652	104.8
大 村 市	1,636,351	104.9	波佐見町	653,688	120.6
平 戸 市	1,639,875	107.0	小値賀町	28,428	114.4
松 浦 市	872,808	112.3	佐 々 町	103,720	106.7
対 馬 市	227,498	88.2	新上五島町	115,354	91.1
壱 岐 市	226,105	96.4			
五 島 市	260,102	103.7			
西 海 市	663,941	104.6			
雲 仙 市	1,594,539	87.0			

資料 県観光振興課調

130 主要観光施設利用者数

単位 人、%

市 町	施 設 名	利 用 者 数		対 前 年 比
		令 和 2 年	令 和 3 年	
長 崎 市	グ ラ バ ー 園	324,330	254,514	78.5
	長 崎 原 爆 資 料 館	282,775	296,631	104.9
	あ ぐ り の 丘	229,458	241,516	105.3
	長 崎 ペ ン ギ ン 水 族 館	141,275	136,492	96.6
	長 崎 県 美 術 館	176,117	181,651	103.1
	長 崎 歴 史 文 化 博 物 館	144,678	165,434	114.3
	出 島	213,734	179,564	84.0
	長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ	77,930	50,639	65.0
佐 世 保 市	端 島 (軍 艦 島)	60,045	50,698	84.4
	九 十 九 島 動 植 物 園	146,127	146,565	100.3
	九 十 九 島 パ ー ル シ ー リ ゴ ー ト	354,929	348,424	98.2
	弓 張 岳	75,705	71,512	94.5
平 戸 市	八 戸 ス テ ン ボ ス	1,306,400	1,367,200	104.7
	平 戸 城	-	43,161	-
島 原 市	松 浦 史 料 博 物 館	12,308	13,494	109.6
	島 原 城	116,786	109,077	93.4
雲 仙 市	雲 仙 岳 災 害 記 念 館	75,029	75,535	100.7
雲 仙 市	雲 仙 仁 田 道	74,887	64,831	86.6
五 島 市	堂 崎 天 主 堂	13,582	13,167	96.9
壱 岐 市	一 支 国 博 物 館	70,042	61,842	88.3
対 馬 市	万 松 院	19,773	9,607	48.6
合 計	21施設	3,915,910	3,883,981	99.2

注) 1. 雲仙仁田道は通行台数。

2. 平戸城は改修による休館。(令和元年10月1日から令和3年3月31日まで)

資料 県観光振興課調

都道府県勢

目 次

	(頁)		(頁)
地 勢		鉱工業・製造業・運輸	
・ 総面積	138	・ 鉱工業生産指数	143
人 口		・ 製造業(従業者4人以上)	143
・ 国勢調査	138	・ 道路実延長(高速自動車国道含む)	143
・ 推計人口	138	・ 保有自動車数	143
・ 人口密度(1km ² 当たり)	138	通信・商業・財政・家計	
・ 人口動態・人口移動	139	・ 放送受信契約数	144
・ 就業者数(15歳以上)	139	・ 卸売業及び小売業	144
賃 金		・ 普通会計歳入歳出決算額	144
・ 常用労働者現金給与総額	139	・ 県庁所在都市の1世帯当 たり1ヶ月消費支出 (二人以上の世帯)	144
事 業 所		所 得	
・ 事業所	140	・ 県民所得(分配)	145
農 林 業		社会保障・医療	
・ 農業経営体数	140	・ 生活保護被保護実人員(月平均)	145
・ 総農家数	140	・ 医療施設数	145
・ 農業経営体世帯員数	140	・ 医療従事者数(従業地による)	145
・ 稲・麦収穫量	141	教 育	
・ 耕地面積	141	・ 小学校・中学校・高等学校	146
・ 家畜飼養頭数	141	災害・警察	
・ 農業産出額	141	・ 火災発生件数	147
・ 林業経営体数	141	・ 一般刑法犯認知件数	147
水 産 業		・ 交通事故発生件数	147
・ 漁業就業者数	142		
・ 海面漁業	142		
・ 漁業経営体数	142		

都道府県勢

都道府県	1) 総面積 令3.10.1	国勢調査(令2.10.1)		推計人口(令和3.10.1)			人口密度 (1km ² 当たり) 令3.10.1
		世帯数	人口	総数	男	女	
全 国	km ²	世帯	人	人	人	人	人
1 北海道	377,974.63	55,830,154	126,146,099	125,502,290	61,019,059	64,483,231	336.5
2 青森	83,424.41	2,476,846	5,224,614	5,182,794	2,445,889	2,736,905	66.1
3 岩手	9,645.62	511,526	1,237,984	1,221,324	575,493	645,831	126.6
4 宮城	15,275.01	492,436	1,210,534	1,196,433	576,585	619,848	78.3
5 秋田	7,282.29	982,523	2,301,996	2,290,159	1,116,649	1,173,510	314.5
6 山形	11,637.52	385,187	959,502	944,902	445,842	499,060	81.2
7 福島	9,323.13	398,015	1,068,027	1,054,890	510,576	544,314	113.2
8 茨城	13,784.14	742,911	1,833,152	1,811,940	893,829	918,111	131.5
9 栃木	6,097.24	1,184,133	2,867,009	2,851,682	1,423,320	1,428,362	467.8
10 群馬	6,408.09	796,923	1,933,146	1,921,341	958,485	962,856	299.8
11 埼玉	6,362.28	805,252	1,939,110	1,926,522	952,918	973,604	302.9
12 千葉	3,797.75	3,162,743	7,344,765	7,340,467	3,646,114	3,694,353	1,932.7
13 東京都	5,157.31	2,773,840	6,284,480	6,275,160	3,111,253	3,163,907	1,216.7
14 神奈川県	2,194.05	7,227,180	14,047,594	14,010,099	6,875,232	7,134,867	6,385.5
15 新潟	2,416.11	4,223,706	9,237,337	9,236,322	4,583,874	4,652,448	3,822.7
16 富山	12,583.95	864,750	2,201,272	2,177,047	1,057,254	1,119,793	173.0
17 石川	4,247.54	403,989	1,034,814	1,025,440	498,282	527,158	241.3
18 福井	4,186.20	469,910	1,132,526	1,125,139	546,161	578,978	268.7
19 山梨	4,190.52	291,662	766,863	760,440	371,104	389,336	181.4
20 長野	4,465.27	338,853	809,974	805,353	395,237	410,116	180.3
21 岐阜	13,561.56	832,097	2,048,011	2,033,182	993,601	1,039,581	149.9
22 静岡	10,621.29	780,730	1,978,742	1,960,941	951,830	1,009,111	184.6
23 愛知	7,777.28	1,483,472	3,633,202	3,607,595	1,778,357	1,829,238	463.9
24 三重	5,173.15	3,238,301	7,542,415	7,516,604	3,745,880	3,770,724	1,453.1
25 滋賀	5,774.47	742,598	1,770,254	1,755,689	857,257	898,432	304.1
26 京都	4,017.38	571,374	1,413,610	1,410,509	695,534	714,975	351.2
27 大阪	4,612.20	1,190,527	2,578,087	2,561,399	1,222,764	1,338,635	555.3
28 兵庫	1,905.34	4,135,879	8,837,685	8,806,114	4,216,031	4,590,083	4,621.7
29 奈良	8,400.94	2,402,484	5,465,002	5,432,413	2,581,987	2,850,426	646.6
30 和歌山	3,690.94	544,981	1,324,473	1,315,339	619,256	696,083	356.3
31 鳥取	4,724.68	394,483	922,584	913,599	430,845	482,754	193.5
32 島根	3,507.14	219,742	553,407	548,629	262,317	286,312	156.5
33 岡山	6,707.90	269,892	671,126	664,887	321,664	343,223	99.1
34 広島	7,114.33	801,409	1,888,432	1,876,265	902,302	973,963	263.7
35 山口	8,479.22	1,243,527	2,799,702	2,779,630	1,347,329	1,432,301	327.9
36 徳島	6,112.55	598,824	1,342,059	1,327,518	630,489	697,029	217.3
37 香川	4,146.99	308,210	719,559	711,975	339,930	372,045	171.7
38 愛媛	1,876.92	406,985	950,244	942,224	455,148	487,076	501.9
39 高知	5,676.12	601,402	1,334,841	1,320,921	626,559	694,362	232.7
40 福岡	7,103.60	315,272	691,527	684,039	323,149	360,890	96.3
41 佐賀	4,986.86	2,323,325	5,135,214	5,123,748	2,425,493	2,698,255	1,027.5
42 長崎	2,440.67	312,680	811,442	805,971	382,073	423,898	330.2
43 熊本	4,130.98	558,230	1,312,317	1,296,839	609,934	686,905	314.0
44 大分	7,409.39	719,154	1,738,301	1,728,263	818,164	910,099	233.2
45 宮崎	6,340.70	489,249	1,123,852	1,114,449	529,233	585,216	175.7
46 鹿児島	7,735.00	470,055	1,069,576	1,061,240	501,158	560,082	137.2
47 沖縄	9,186.42	728,179	1,588,256	1,576,391	743,499	832,892	171.6
	2,282.15	614,708	1,467,480	1,468,463	723,179	745,284	643.3
資 料	国土地理院	総務省統計局 (国勢調査報告)		総務省統計局 (人口推計)			総務省統計局

1) 「全国都道府県市区町村別面積調」

人口動態 (人口1000対)		人口移動 転入超過率	就業者数(15歳以上)			1) 常用労働者 現金給与総額	都道
出生率	死亡率		令和3年	令2.10.1	#第1次 産業	#第2次 産業	令和2年
令和3年		令和3年					
%	%	%	人	人	人	円	
6.6	11.7	0.00	55,901,573	1,962,762	13,259,479	365,100	全国
5.6	13.4	△ 0.04	2,282,831	156,298	387,947	323,322	1
5.4	15.4	△ 0.35	589,576	67,001	118,134	269,903	2
5.4	14.8	△ 0.25	594,440	57,926	147,219	303,384	3
6.1	11.4	△ 0.03	1,052,875	44,050	236,613	327,760	4
4.6	17.0	△ 0.31	456,252	40,122	109,589	286,630	5
5.6	15.0	△ 0.28	530,652	46,647	152,051	294,144	6
5.9	14.2	△ 0.34	845,443	53,665	250,803	324,788	7
5.9	12.1	0.07	1,321,504	69,281	380,140	357,749	8
6.1	12.1	△ 0.03	901,344	48,245	282,005	341,637	9
6.0	13.0	0.02	923,759	42,484	287,927	320,606	10
6.4	10.5	0.38	3,273,752	50,424	752,258	308,624	11
6.3	10.7	0.26	2,763,462	69,472	527,288	326,602	12
7.1	9.5	0.04	5,728,850	21,996	873,231	457,856	13
6.5	10.0	0.34	4,018,504	31,897	811,104	373,418	14
5.8	14.3	△ 0.27	1,062,240	55,719	302,187	308,964	15
6.0	13.5	△ 0.18	517,205	15,431	172,096	330,444	16
6.5	11.9	△ 0.09	548,789	14,815	153,512	334,403	17
7.0	13.0	△ 0.23	387,276	12,640	122,364	341,808	18
6.3	12.8	0.09	391,677	26,392	109,721	327,178	19
6.3	13.0	△ 0.01	1,010,733	86,411	290,821	335,144	20
6.2	12.7	△ 0.26	951,381	27,445	310,096	322,506	21
6.1	12.3	△ 0.11	1,787,937	63,034	583,871	339,684	22
7.4	10.2	△ 0.04	3,502,435	69,002	1,135,848	389,044	23
6.4	12.7	△ 0.17	816,371	26,455	259,965	355,574	24
7.4	9.9	0.07	645,200	15,971	212,389	342,563	25
6.3	11.3	△ 0.15	1,047,632	21,319	235,511	326,068	26
7.0	11.4	0.06	3,482,422	17,807	786,169	369,194	27
6.7	11.6	△ 0.10	2,295,552	43,535	573,688	337,302	28
6.0	12.0	△ 0.10	555,400	13,589	122,712	299,727	29
6.1	14.3	△ 0.21	414,373	34,773	92,015	307,071	30
6.8	14.0	△ 0.19	261,497	20,713	56,777	295,940	31
6.7	15.0	△ 0.17	323,660	21,440	76,093	317,047	32
7.1	12.4	△ 0.17	840,711	35,699	227,154	330,636	33
6.8	11.6	△ 0.26	1,278,135	35,582	333,144	349,368	34
6.1	14.8	△ 0.23	608,833	25,265	159,792	318,951	35
6.1	14.8	△ 0.24	319,276	24,448	74,530	327,148	36
6.7	13.3	△ 0.20	430,013	20,792	107,950	325,570	37
6.1	14.3	△ 0.22	586,006	40,866	140,228	300,263	38
6.0	15.3	△ 0.22	299,078	31,512	50,806	306,018	39
7.4	11.2	0.11	2,178,653	54,589	436,066	334,576	40
7.3	12.7	△ 0.16	391,282	29,617	93,908	290,118	41
6.9	14.2	△ 0.45	603,222	40,802	116,363	311,574	42
7.4	12.9	△ 0.04	802,584	71,768	169,965	301,457	43
6.6	13.7	△ 0.17	510,487	31,917	117,736	313,197	44
7.2	13.8	△ 0.15	488,918	49,175	101,547	285,984	45
7.4	14.0	△ 0.10	725,305	61,464	138,793	292,150	46
10.0	9.4	△ 0.01	554,046	23,267	79,353	283,770	47
厚生労働省 (人口動態統計)	総務省統計局 (住民基本台帳人口移動報告年報)	総務省統計局 (国勢調査)	厚生労働省 (毎月勤労統計調査年報)	資料			

1) 1人年平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上)

都道府県勢

都道府県	1)事業所 平28.6.1		農 業 経営体数 令2.2.1	総農家数		農業経営体(個人経営体)世帯員数 令2.2.1			
	事業所数	従業者数		令2.2.1	#販売	総数	男	女	
	事業所	人	経営体	百戸	百戸	千人	千人	千人	
全 国	5,340,783	56,872,826	1,075,705	17,471	10,279	3,490	1,765	1,725	
1 北海道	224,718	2,165,925	34,913	376	322	109	56	53	
2 青森	58,116	498,988	29,022	365	281	98	49	49	
3 岩手	58,415	525,264	35,380	527	339	121	61	60	
4 宮城	97,974	1,006,886	30,005	415	286	107	54	53	
5 秋田	48,769	413,719	28,947	371	278	99	49	49	
6 山形	55,778	475,435	28,241	396	268	105	53	52	
7 福島	85,960	806,130	42,598	627	411	155	79	77	
8 茨城	115,007	1,233,534	44,852	718	439	154	79	75	
9 栃木	86,088	878,756	32,726	462	320	114	58	56	
10 群馬	90,231	900,921	20,298	423	194	62	32	30	
11 埼玉	240,542	2,575,544	28,376	465	276	92	47	45	
12 千葉	188,740	2,114,259	35,420	508	343	119	61	58	
13 東京	621,671	9,005,511	5,117	96	46	17	9	8	
14 神奈川	287,942	3,464,316	11,402	213	105	38	19	19	
15 新潟	112,948	1,025,630	43,502	626	418	156	79	76	
16 富山	51,785	504,554	12,356	173	113	42	21	21	
17 石川	59,770	541,030	9,890	159	93	32	16	16	
18 福井	41,644	377,238	10,546	161	98	38	19	19	
19 山梨	42,387	366,320	14,970	280	142	43	22	21	
20 長野	106,030	928,421	42,777	898	405	138	70	68	
21 岐阜	98,527	880,780	21,015	489	199	73	36	36	
22 静岡	172,031	1,712,983	25,938	507	244	92	46	46	
23 愛知	309,867	3,749,904	26,893	611	259	96	48	48	
24 三重	77,168	801,130	18,804	335	181	61	31	30	
25 滋賀	55,262	602,600	14,680	220	138	51	26	25	
26 京都	113,774	1,137,370	14,181	250	136	43	22	21	
27 大阪	392,940	4,393,139	7,673	208	74	25	12	13	
28 兵庫	214,169	2,203,102	38,302	671	370	123	62	61	
29 奈良	46,487	434,135	10,858	220	106	36	18	18	
30 和歌山	47,247	377,605	18,141	253	173	56	27	29	
31 鳥取	25,718	230,700	14,481	231	139	49	24	25	
32 島根	34,987	290,557	15,285	272	144	49	25	24	
33 岡山	79,870	820,656	28,699	507	279	89	45	44	
34 広島	127,057	1,302,074	22,290	453	209	61	31	31	
35 山口	61,385	577,791	15,839	273	148	41	20	21	
36 徳島	35,853	301,688	14,568	251	141	46	23	23	
37 香川	46,774	429,167	16,459	292	159	51	26	25	
38 愛媛	63,310	566,761	21,734	350	206	60	30	30	
39 高知	35,366	279,196	12,657	199	122	36	18	18	
40 福岡	212,649	2,236,269	28,375	414	272	88	44	44	
41 佐賀	37,479	354,733	14,330	186	133	50	25	25	
42 長崎	62,028	536,782	17,936	283	173	58	29	29	
43 熊本	72,144	690,992	33,952	479	325	112	56	56	
44 大分	52,973	483,206	19,133	320	181	53	27	26	
45 宮崎	51,475	448,050	21,117	309	203	58	30	28	
46 鹿児島	75,443	669,456	29,717	484	282	68	36	32	
47 沖縄	64,285	553,619	11,310	147	107	26	15	12	
資 料	平成28年経済センサス ー活動調査		2)2020年農林業センサス						

1) 公務を除く。 2) 2020年調査より一部調査項目が廃止となったため、前回調査より掲載内容を変更した。

稲・麦収穫量 令和3年		耕地面積 令和3年	家畜飼養頭数 令3.2.1		農業 産出額 令和2年	林業 経営体数 令2.2.1	都道 府県
稲(子実用)	麦類(子実用)		乳用牛	肉用牛			
t	t	ha	頭	頭	億円	経営体	
7,563,000	1,332,000	4,349,000	1,356,000	2,605,000	89,557	34,001	全国
573,700	737,700	1,143,000	829,900	536,200	12,667	4,565	1
256,900	x	149,600	12,000	53,400	3,262	678	2
268,600	8,050	149,300	41,000	91,000	2,741	1,728	3
353,400	8,880	125,500	18,200	80,000	1,902	489	4
501,200	626	146,400	3,960	19,300	1,898	1,010	5
393,800	x	115,800	11,300	40,900	2,508	451	6
335,800	x	137,300	11,800	50,500	2,116	777	7
344,800	22,300	162,300	23,800	49,900	4,417	407	8
300,900	48,100	121,700	53,100	82,400	2,875	1,015	9
73,300	29,500	65,900	33,500	56,400	2,463	358	10
152,400	24,000	73,500	8,000	17,300	1,678	129	11
277,800	2,910	122,700	27,700	40,000	3,853	199	12
486	x	6,410	1,500	630	229	152	13
14,400	113	18,200	4,990	5,090	659	139	14
620,000	492	168,200	6,040	11,500	2,526	637	15
200,000	10,300	58,000	2,060	3,600	629	181	16
125,400	4,890	40,600	3,090	3,850	535	416	17
126,200	13,500	39,900	1,050	2,170	451	356	18
25,800	325	23,300	3,460	5,010	974	153	19
189,900	8,520	105,200	14,400	20,500	2,697	1,008	20
103,200	11,200	55,200	5,510	32,800	1,093	1,584	21
77,400	x	61,500	13,700	19,200	1,887	837	22
130,900	29,900	73,300	21,700	41,500	2,893	498	23
130,200	23,300	57,600	6,710	28,800	1,043	527	24
156,200	26,500	50,900	2,740	20,000	619	306	25
71,600	585	29,700	4,040	5,320	642	619	26
22,600	4	12,400	1,190	850	311	128	27
175,800	5,280	72,800	13,000	57,300	1,478	514	28
43,200	x	19,800	3,190	4,180	395	652	29
30,300	6	31,600	560	2,750	1,104	340	30
63,600	x	34,100	8,800	20,700	764	843	31
87,500	1,910	36,200	10,900	32,900	620	875	32
150,900	13,400	62,700	16,800	34,200	1,414	1,174	33
115,900	x	52,800	8,670	25,800	1,190	1,453	34
93,100	7,440	44,500	2,590	14,700	589	543	35
47,900	x	28,100	3,990	22,700	955	264	36
56,600	12,100	29,300	4,770	20,900	808	88	37
67,300	7,680	46,200	4,830	9,990	1,226	968	38
49,600	29	26,200	3,090	5,990	1,113	882	39
163,700	105,500	79,300	11,800	22,500	1,977	719	40
118,800	103,500	50,500	2,110	52,600	1,219	406	41
50,800	7,270	45,900	6,940	90,600	1,491	178	42
156,300	29,400	107,500	43,800	134,700	3,407	1,255	43
95,500	18,200	54,500	12,100	51,100	1,208	1,329	44
77,800	x	64,800	13,600	250,000	3,348	1,796	45
89,100	x	112,900	13,500	351,100	4,772	367	46
2,160	18	36,500	4,310	81,900	910	8	47
農林水産省 (作物統計)			農林水産省 (畜産統計)	農林水産省 (生産農業 所得統計)	農林水産省 (2020年農林業 センサス)		資料

都道府県勢

都道府県	漁業就業者数 平30.11.1			海面漁業		2) 漁業経営体数	
	総数	男	女	1) 生産量 令和2年	産出額 令和2年	平30.11.1	#個人
	人	人	人	t	百万円	経営体	経営体
全 国	151,701	134,186	17,515	4,182,983	1,210,330	79,067	74,526
1 北海道	24,378	21,490	2,888	989,026	202,084	11,089	10,006
2 青森	8,395	6,921	1,474	172,491	45,353	3,702	3,567
3 岩手	6,327	5,432	895	96,102	30,568	3,406	3,317
4 宮城	6,224	5,530	694	248,959	71,847	2,326	2,214
5 秋田	773	740	33	6,064	2,660	632	590
6 山形	368	358	10	4,399	2,151	284	271
7 福島	1,080	1,007	73	71,582	9,919	377	354
8 茨城	1,194	1,132	62	302,213	22,536	343	318
9 栃木	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉県	3,678	3,378	300	103,285	25,158	1,796	1,739
13 東京都	896	871	25	45,535	14,967	512	503
14 神奈川県	1,848	1,768	80	31,415	14,481	1,005	920
15 新潟	1,954	1,890	64	27,996	10,439	1,338	1,307
16 富山	1,216	1,192	24	26,134	11,600	250	204
17 石川	2,409	2,217	192	54,532	15,264	1,255	1,176
18 福井	1,328	1,234	94	12,367	7,604	816	778
19 山梨	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡県	4,814	4,635	179	186,500	45,860	2,200	2,095
23 愛知県	3,373	2,937	436	63,751	15,979	1,924	1,849
24 三重	6,108	4,626	1,482	144,639	36,098	3,178	3,054
25 滋賀	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	928	880	48	10,660	3,905	636	618
27 大阪	870	830	40	15,399	3,741	519	493
28 兵庫	4,840	4,725	115	118,081	48,837	2,712	2,247
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	2,402	2,293	109	16,368	12,693	1,581	1,535
31 鳥取	1,125	1,103	22	93,275	20,653	586	538
32 島根	2,519	2,442	77	89,795	17,492	1,576	1,487
33 岡山	1,306	1,098	208	24,048	6,709	872	843
34 広島	3,327	2,760	567	118,116	22,576	2,162	2,059
35 山口	3,923	3,586	337	23,798	14,056	2,858	2,790
36 徳島	2,046	1,848	198	20,997	9,749	1,321	1,276
37 香川	1,913	1,738	175	35,018	16,697	1,234	1,125
38 愛媛	6,186	5,306	880	148,014	75,639	3,444	3,284
39 高知	3,295	3,160	135	82,745	42,441	1,599	1,507
40 福岡	4,376	3,633	743	66,656	30,549	2,386	2,277
41 佐賀	3,669	2,966	703	83,216	30,561	1,609	1,554
42 長崎	11,762	10,244	1,518	251,072	89,257	5,998	5,740
43 熊本	5,392	4,195	1,197	66,070	33,441	2,829	2,734
44 大分	3,455	2,917	538	59,068	32,525	1,914	1,807
45 宮崎	2,202	2,107	95	132,286	30,901	950	790
46 鹿児島	6,116	5,417	699	102,731	64,892	3,115	2,877
47 沖縄	3,686	3,580	106	38,579	18,443	2,733	2,683
資 料	農林水産省(2018年漁業センサス)			農林水産省 (海面漁業生産統計及び 漁業産出額)		農林水産省 (2018年漁業センサス)	

1) 生産量は、漁獲量と養殖業収獲量を合計したものである。

2) 過去1年間に於ける漁業の海上作業従事日数が、30日未満の個人経営体は除く。

鉱工業 生産指数 (平27年=100) 令和元年	製造業(従業者4人以上) 令和3.6.1			2) 道路実延長 (高速自動車 国道含む) 令和2.4.1	保有自動車数 令和3年3月末	都道 府県
	事業所数	従業者数	1) 製造品 出荷額等			
	事業所	人	百万円	km	両	
104.2	176,858	7,465,556	302,003,273	1,227,477	82,660,138	全国
94.5	5,072	163,337	5,587,227	90,674	3,816,855	1
103.8	1,272	55,763	1,676,471	20,166	1,008,285	2
107.3	1,866	84,349	2,494,299	33,546	1,033,447	3
103.8	2,593	111,794	4,357,999	25,487	1,715,179	4
98.8	1,535	58,468	1,307,827	23,893	806,312	5
104.4	2,277	97,429	2,832,284	16,883	933,641	6
94.5	3,279	154,274	4,766,985	39,436	1,659,845	7
99.8	4,813	264,266	12,177,310	55,676	2,649,685	8
95.4	3,903	195,131	8,235,252	25,560	1,753,953	9
100.0	4,530	212,329	7,888,919	35,006	1,817,371	10
96.4	10,102	379,482	12,862,957	47,332	4,205,339	11
97.2	4,748	206,017	11,926,431	41,077	3,722,941	12
92.9	9,738	238,817	7,080,474	24,402	4,429,314	13
99.7	7,202	348,312	15,835,278	25,786	4,064,159	14
102.2	4,822	177,842	4,753,251	37,717	1,842,279	15
100.4	2,569	122,216	3,651,778	14,044	903,686	16
100.5	2,512	94,507	2,626,806	13,188	922,119	17
101.0	2,013	71,389	2,143,081	10,998	673,931	18
109.2	1,676	72,124	2,530,220	11,307	771,998	19
109.7	4,825	198,141	6,043,116	48,123	1,926,245	20
105.6	5,298	199,058	5,614,933	30,890	1,693,544	21
100.9	8,602	401,827	16,451,286	37,147	2,918,057	22
108.0	14,593	807,694	43,987,965	50,613	5,348,993	23
106.6	3,245	201,632	10,491,865	25,486	1,533,415	24
108.7	2,614	165,297	7,597,075	12,605	1,061,356	25
90.4	3,952	139,615	5,270,360	15,739	1,344,603	26
105.7	14,412	417,816	16,975,793	19,792	3,827,123	27
104.1	7,106	347,873	15,249,899	36,503	3,063,763	28
96.4	1,578	57,218	1,715,739	12,781	841,318	29
102.7	1,465	50,917	2,383,457	13,852	761,871	30
98.3	749	30,379	741,344	8,947	470,439	31
103.6	1,001	40,812	1,165,087	18,297	557,374	32
101.4	3,234	147,627	7,060,138	32,421	1,561,391	33
100.7	4,812	207,756	8,869,857	29,243	1,926,285	34
107.0	1,725	95,292	5,616,940	16,752	1,074,284	35
101.3	1,068	44,485	1,795,341	15,333	622,932	36
106.5	1,851	68,820	2,528,966	10,325	798,984	37
99.9	2,117	77,030	3,804,128	18,447	1,032,071	38
99.3	931	23,127	547,159	14,304	566,307	39
105.1	5,094	220,530	8,951,854	37,928	3,464,656	40
101.7	1,250	62,001	2,028,346	11,038	692,847	41
77.5	1,386	52,842	1,622,930	18,077	963,635	42
122.1	1,866	89,466	2,819,547	26,220	1,411,964	43
96.1	1,404	64,493	3,846,291	18,596	934,380	44
96.6	1,300	53,580	1,636,752	20,212	959,987	45
105.7	2,023	69,396	1,982,830	27,424	1,369,853	46
87.3	835	22,986	469,427	8,209	1,202,122	47
経済産業省・ 各都道府県HP	総務省・経済産業省 (令和3年経済センサス-活動調査)			国土交通省 道路統計年報	(一財)自動車検 査登録情報協会 自動車保有台数	資料

1) 令和2年1月～令和2年12月の実績。2) 端数処理のために都道府県の計と全国値が一致していない。

都道府県勢

都道府県	放送受信 契約数 令4.3.31	卸売業及び小売業 平28. 6. 1			1)普通会計歳入歳出決算額 令和2年度		2)1世帯当たり 1ヵ月消費支出
		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	歳入	歳出	令和3年
		事業所	人	百万円	百万円	百万円	円
全 国	44,610,751	1,355,060	11,596,089	581,626,347	61,894,101	59,706,319	279,024
1 北海道	1,913,360	56,213	463,132	18,891,672	3,136,839	3,100,102	268,396
2 青森	496,363	15,799	109,938	3,380,400	765,698	733,345	245,117
3 岩手	478,144	15,404	106,297	3,500,563	1,098,711	1,003,255	272,911
4 宮城	834,470	27,102	221,672	12,150,612	1,247,672	1,148,186	284,171
5 秋田	390,658	13,034	84,392	2,395,670	686,216	667,176	247,776
6 山形	396,795	14,496	91,602	2,588,088	695,943	674,239	321,411
7 福島	667,666	22,064	151,436	4,900,851	1,509,038	1,404,965	292,743
8 茨城	991,968	29,144	228,230	7,163,703	1,344,916	1,303,704	275,819
9 栃木	706,512	21,883	161,579	5,825,480	988,790	964,703	281,101
10 群馬	705,484	21,846	164,713	7,267,017	1,024,831	999,280	286,646
11 埼玉	2,471,844	56,851	533,415	18,348,148	2,134,834	2,094,580	315,001
12 千葉	2,181,641	47,017	432,698	13,505,209	2,235,742	2,161,766	311,484
13 東京	4,734,098	150,728	1,948,599	199,686,845	9,054,650	8,609,541	322,785
14 神奈川	3,240,086	66,274	663,878	22,544,023	2,554,234	2,340,124	300,152
15 新潟	861,927	29,006	207,932	7,015,651	1,191,199	1,170,469	313,678
16 富山	385,844	13,858	91,866	3,310,970	616,911	594,057	317,803
17 石川	430,672	15,088	109,182	4,161,877	623,972	609,964	307,083
18 福井	273,971	10,543	71,122	2,075,290	521,519	509,476	252,152
19 山梨	309,488	9,999	68,143	1,952,603	592,744	566,717	270,816
20 長野	793,909	24,779	174,745	5,846,310	1,066,852	1,049,482	285,963
21 岐阜	712,261	24,132	168,671	4,840,460	994,338	963,989	306,115
22 静岡	1,358,438	43,072	307,303	11,493,570	1,295,645	1,273,764	291,793
23 愛知	2,665,972	77,110	724,971	43,725,792	2,619,969	2,557,351	263,912
24 三重	647,172	19,577	143,100	3,993,476	804,732	761,959	295,770
25 滋賀	472,225	13,178	107,015	2,682,280	655,103	648,685	296,980
26 京都	914,762	29,033	241,678	7,805,858	1,177,196	1,158,235	283,208
27 大阪	2,768,630	99,597	984,920	60,033,379	3,789,364	3,733,515	249,980
28 兵庫	1,822,967	54,143	441,070	15,945,717	2,623,291	2,607,434	287,016
29 奈良	444,052	12,047	90,499	2,100,284	621,940	613,770	290,843
30 和歌山	344,886	12,878	78,128	2,243,015	648,362	626,676	225,703
31 鳥取	211,172	6,938	47,136	1,333,286	389,022	374,789	273,927
32 島根	265,842	9,349	56,263	1,576,844	549,680	520,566	273,925
33 岡山	689,906	21,434	164,813	5,637,082	801,618	778,826	276,603
34 広島	1,093,693	33,337	268,104	12,476,488	1,138,899	1,099,341	284,423
35 山口	551,769	17,063	115,813	3,130,851	744,943	719,028	283,246
36 徳島	256,680	9,451	60,017	1,661,608	556,213	525,447	298,531
37 香川	352,495	12,673	91,751	3,788,362	492,818	478,524	274,537
38 愛媛	514,932	17,077	116,560	4,039,818	731,257	713,683	243,528
39 高知	267,248	9,926	61,193	1,627,627	507,676	492,330	280,789
40 福岡	1,778,595	59,520	481,314	22,834,731	2,136,593	2,018,161	285,494
41 佐賀	278,740	10,278	68,363	1,756,466	592,123	575,734	274,612
42 長崎	512,434	17,542	111,140	3,242,019	803,714	785,191	249,995
43 熊本	603,554	19,897	139,011	4,292,321	944,603	901,784	291,309
44 大分	407,052	14,115	95,817	2,579,946	708,871	684,402	271,229
45 宮崎	393,996	13,629	91,773	2,909,552	688,510	667,632	253,236
46 鹿児島	631,429	21,093	139,235	4,449,162	906,839	853,606	299,164
47 沖縄	384,949	15,843	115,860	2,915,374	879,469	866,766	228,284
資 料	日本放送協会 (放送受信契約 数統計要覧)	経済産業省 (商業統計調査)			総務省自治財政局 (都道府県決算状況調)		総務省統計局 (家計調査年報)

1) 全国値については、端数処理しているため各都道府県の計と一致していない。 2) 県庁所在市、二人以上の世帯。

1) 県民所得 令和元年度		2) 生活保護被 保護実人員 (月平均) 令和元年	3) 医療施設数 令2.10.1		医療従事者数(従業地による) 令 2.12.31			都道 府県
総 額	一人当たり		病 院	一般診療所	医 師	歯科医師	薬剤師	
百万円	千円	人	施設	施設	人	人	人	
401,287,000	3,181	2,038,557	8,238	102,612	339,623	107,443	321,982	全国
14,892,428	2,832	153,498	547	3,351	13,702	4,419	11,804	1
3,291,805	2,628	28,403	94	862	2,724	731	2,366	2
3,408,836	2,781	12,639	92	877	2,656	1,024	2,503	3
6,802,912	2,943	29,869	136	1,686	6,098	1,914	5,618	4
2,637,599	2,713	13,410	66	805	2,421	612	2,075	5
3,141,093	2,909	7,911	67	910	2,567	670	2,091	6
5,448,746	2,942	17,277	125	1,325	3,748	1,375	3,735	7
9,347,762	3,247	28,546	173	1,743	5,238	1,851	6,855	8
6,512,096	3,351	20,033	104	1,458	4,606	1,412	4,291	9
6,406,945	3,288	14,905	128	1,560	4,628	1,425	4,133	10
22,305,884	3,038	97,189	342	4,383	10,412	4,897	19,377	11
19,211,844	3,058	88,933	289	3,780	11,411	5,095	17,401	12
80,635,641	5,757	280,496	638	13,889	57,041	18,510	44,021	13
29,505,358	3,199	153,313	336	6,907	19,232	7,310	26,299	14
6,563,409	2,951	20,645	125	1,653	4,730	2,082	4,547	15
3,459,637	3,316	4,039	106	759	2,706	640	2,825	16
3,386,886	2,973	7,032	91	869	3,654	748	2,877	17
2,564,975	3,325	4,208	67	573	2,043	456	1,479	18
2,547,409	3,125	7,055	60	697	2,044	587	1,859	19
6,025,493	2,924	10,996	126	1,564	5,182	1,647	4,613	20
6,046,598	3,035	11,569	97	1,610	4,304	1,677	4,019	21
12,445,629	3,407	32,240	171	2,715	7,833	2,336	8,563	22
27,666,218	3,661	76,348	321	5,463	18,176	6,228	16,082	23
5,328,327	2,989	15,782	93	1,504	4,133	1,142	3,625	24
4,705,886	3,323	10,908	57	1,100	3,267	844	3,635	25
7,788,706	3,005	54,724	163	2,449	9,973	1,980	6,676	26
27,014,540	3,055	270,434	512	8,534	24,202	7,663	25,098	27
16,669,740	3,038	99,644	347	5,149	16,541	4,498	17,223	28
3,636,954	2,728	18,466	75	1,214	4,225	1,139	4,073	29
2,780,913	2,986	14,533	83	1,022	2,983	727	2,425	30
1,359,544	2,439	6,584	43	490	1,938	370	1,237	31
1,999,075	2,951	5,469	47	705	2,034	408	1,402	32
5,299,276	2,794	23,762	161	1,637	6,440	1,810	4,230	33
8,869,052	3,153	40,173	237	2,533	7,758	2,636	7,450	34
4,407,379	3,249	13,769	142	1,240	3,524	942	3,445	35
2,294,387	3,153	12,724	107	708	2,567	853	2,655	36
2,893,070	3,021	10,208	88	828	2,851	737	2,524	37
3,657,892	2,717	20,046	134	1,213	3,837	939	3,035	38
1,861,945	2,663	17,597	122	533	2,287	497	1,783	39
14,573,107	2,838	120,538	456	4,711	17,285	5,794	12,946	40
2,330,734	2,854	7,527	100	691	2,281	551	1,815	41
3, 523, 657	2, 655	26, 579	148	1, 348	4, 368	1, 203	2, 920	42
4,747,364	2,714	24,127	208	1,473	5,364	1,354	4,033	43
3,057,871	2,695	18,928	153	939	3,261	738	2,328	44
2,613,331	2,426	17,234	137	894	2,855	730	2,285	45
4,097,532	2,558	29,450	234	1,368	4,615	1,356	3,270	46
3,502,361	2,396	38,807	90	890	3,878	886	2,436	47
内閣府 (国民経済計算年報・ 県民経済計算年報)	厚生労働省 (被保護者調査)	厚生労働省 (医療施設調査)	厚生労働省 (医師・歯科医師・ 薬剤師調査)	資料				

1) 全国は国民所得である。 2) 都道府県値は、都道府県、指定都市、中核市の各平均値を集計したものである。

3) 休止施設を含む。

都道府県勢

都道府県	小学校 令 3.5.1		中学校 令 3.5.1		高等学校 令 3.5.1	
	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
全 国	校 19,336	人 6,223,395	校 10,076	人 3,229,697	校 4,856	人 3,008,172
1 北海道	984	231,714	579	122,742	272	115,335
2 青森	263	54,460	157	29,940	77	30,543
3 岩手	298	55,597	154	30,269	79	29,980
4 宮城	374	112,246	205	58,748	95	55,329
5 秋田	182	38,992	111	21,924	52	21,448
6 山形	234	49,164	94	26,969	61	27,233
7 福島	412	85,322	222	46,148	108	45,647
8 茨城	466	135,782	226	72,465	119	71,842
9 栃木	351	95,315	163	51,170	75	49,674
10 群馬	306	94,185	166	50,841	77	48,521
11 埼玉	812	363,199	448	187,395	193	163,986
12 千葉	764	306,105	389	158,265	181	141,358
13 東京都	1,328	622,820	801	311,049	429	301,712
14 神奈川県	885	451,098	472	226,599	231	195,931
15 新潟	444	103,680	230	53,720	101	51,594
16 富山	181	47,818	77	26,146	53	26,068
17 石川	203	56,620	88	30,336	56	29,764
18 福井	194	39,236	83	21,196	35	20,701
19 山梨	177	38,572	93	20,955	43	22,717
20 長野	363	101,932	196	55,189	99	52,632
21 岐阜	362	101,805	185	54,493	81	50,563
22 静岡	502	183,614	291	98,192	138	91,613
23 愛知	970	405,839	439	209,151	220	185,920
24 三重	366	90,040	168	47,567	70	44,229
25 滋賀	220	80,289	103	41,086	56	36,673
26 京都	368	119,892	189	65,187	111	66,457
27 大阪	994	422,433	517	221,610	254	207,262
28 兵庫	747	278,500	380	143,075	205	128,298
29 奈良	196	65,989	109	35,964	59	32,530
30 和歌山	247	43,676	128	23,677	47	23,349
31 鳥取	118	28,027	58	14,316	32	14,321
32 島根	197	33,162	95	17,040	47	17,145
33 岡山	389	97,981	165	50,820	86	49,501
34 広島	471	147,671	266	75,326	129	68,044
35 山口	300	65,000	161	33,721	78	30,983
36 徳島	187	34,181	89	17,432	37	16,965
37 香川	160	49,196	75	25,629	40	24,657
38 愛媛	281	66,494	132	33,330	65	31,473
39 高知	225	31,226	127	16,988	46	17,139
40 福岡	723	279,290	360	139,657	164	123,508
41 佐賀	164	43,903	92	23,530	45	22,422
42 長崎	323	68,834	186	35,782	79	34,415
43 熊本	338	96,415	172	48,862	73	44,284
44 大分	266	56,464	129	29,624	55	29,300
45 宮崎	235	59,639	134	30,562	51	28,856
46 鹿児島	498	88,636	223	45,294	89	43,029
47 沖縄	268	101,342	149	49,716	63	43,221
資料	文部科学省（学校基本調査）					

都道府県勢

火災発生件数 令和3年	一般刑法犯 認知件数 令和3年	交通事故 発生件数 令和3年	都道 府県
件	件	件	全国
35,222	568,104	305,196	
1,728	18,429	8,304	1
494	3,067	2,458	2
363	2,507	1,566	3
614	9,398	4,286	4
320	1,984	1,301	5
310	3,053	3,184	6
599	6,627	2,997	7
1,149	14,277	5,929	8
701	9,027	3,939	9
616	9,079	10,007	10
1,733	40,166	16,707	11
1,729	32,638	13,534	12
3,969	75,288	27,598	13
1,851	33,252	21,660	14
531	7,746	2,848	15
168	4,546	1,971	16
218	3,409	1,946	17
152	2,714	912	18
330	2,748	2,093	19
774	5,959	4,772	20
611	9,479	2,911	21
1,001	14,440	19,382	22
1,779	37,832	24,185	23
621	7,410	2,722	24
375	5,814	2,850	25
445	10,483	3,859	26
1,774	62,690	25,388	27
1,390	30,003	16,929	28
369	5,148	2,937	29
304	3,310	1,419	30
187	1,923	618	31
237	1,849	774	32
673	7,535	4,683	33
737	11,181	4,655	34
479	3,871	2,458	35
279	2,362	2,121	36
331	3,801	3,287	37
388	5,804	2,260	38
273	2,859	1,046	39
1,231	26,337	20,066	40
259	2,821	3,506	41
428	3,155	2,804	42
676	5,187	3,188	43
485	2,887	2,360	44
452	3,535	4,461	45
640	4,641	3,532	46
449	5,833	2,783	47
総務省消防庁 (消防白書)	警察庁 (犯罪統計)	警察庁 (警察白書)	資料

市 町 村 勢

目 次

	(頁)		(頁)
地 勢		運輸・通信・商業	
・土地	150	・道路実延長	160
		・放送受信契約数	160
人 口		・卸売業及び小売業	161
・推計世帯数・推計人口	150	財 政	
・年齢(3区分)別推計人口	151	・市町村普通会計決算額	162
・就業人口(15歳以上)	151	・財政力指数	162
・人口密度(1km ² 当たり)	152	社会保障・医療	
・人口動態	152	・生活保護	162
事 業 所		・医療施設数	162
・産業別事業所	153	・医療関係従事者数	163
農 林 業		教 育	
・農業経営体数・販売農家数	157	・幼稚園	163
・販売農家世帯員数	157	・幼保連携型認定こども園	163
・耕地面積	157	・小学校	163
・主要農作物収穫量	158	・中学校	164
・主要家畜・家きん頭羽数	158	選挙・警察	
・林業経営体数	159	・選挙人名簿登録者数	164
水 産 業		・衆議院議員総選挙	164
・海面漁業漁獲量	159	・交通事故発生件数	164
・漁業経営体数	159	災害・防災	
・漁船数	159	・火災発生件数	165
鉱 工 業		・消防団及び消防水利の概要	165
・製造業(4人以上)	160		
水 道			
・水道普及率	160		

市町村勢

市 町	土 地		推計世帯数 令3.10.1	推計人口 令3.10.1		
	総面積 令3.10.1	民有地面積 令4.1.1		総 数	男	女
	km ²	ha	世帯	人	人	人
長 崎 県	4,130.98	205,176	557,233	1,296,657	609,730	686,927
市 部	3,642.02	178,246	501,875	1,158,843	544,441	614,402
郡 部	488.96	26,930	55,358	137,814	65,289	72,525
長 崎 市	405.86	22,185	186,728	45,698	218,738	133,306
佐 世 保 市	426.01	24,037	103,684	30,692	129,188	77,247
島 原 市	82.96	3,728	16,950	5,329	21,510	15,599
諫 早 市	341.79	21,134	53,529	17,671	74,002	41,309
大 村 市	126.73	5,349	39,608	95,939	45,723	50,216
平 戸 市	235.12	12,960	11,930	28,822	13,538	15,284
松 浦 市	130.55	7,842	8,697	20,841	10,062	10,779
対 馬 市	707.42	16,159	12,523	27,849	13,712	14,137
壱 岐 市	139.42	10,812	9,687	24,478	11,612	12,866
五 島 市	420.12	16,316	16,409	33,729	15,894	17,835
西 海 市	241.60	15,256	11,017	25,671	12,815	12,856
雲 仙 市	214.31	11,010	15,226	40,629	19,217	21,412
南 島 原 市	170.13	11,457	15,887	41,381	19,197	22,184
西 彼 杵 郡	49.67	3,784	27,584	69,635	33,016	36,619
長 与 町	28.73	2,179	16,095	40,396	18,987	21,409
時 津 町	20.94	1,605	11,489	29,239	14,029	15,210
東 彼 杵 郡	167.54	10,794	12,934	35,016	16,591	18,425
東 彼 杵 町	74.29	4,363	2,691	7,588	3,618	3,970
川 棚 町	37.25	2,390	5,168	13,204	6,215	6,989
波 佐 見 町	56.00	4,041	5,075	14,224	6,758	7,466
北 松 浦 郡	57.76	3,280	6,597	16,103	7,625	8,478
小 値 賀 町	25.50	955	1,120	2,229	1,028	1,201
佐 々 町	32.26	2,325	5,477	13,874	6,597	7,277
南 松 浦 郡	213.99	9,072	8,243	17,060	8,057	9,003
新 上 五 島 町	213.99	9,072	8,243	17,060	8,057	9,003
資 料	国土地理院	県税務課調	県 統 計 課 調			

年齢(3区分)別推計人口 令3.10.1				就業人口(15歳以上) 令2.10.1			
0~14歳	15~64歳	65歳以上	年齢不詳	1) 総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
人	人	人	人	人	人	人	人
160,926	691,529	432,622	11,580	617,707	40,802	116,363	440,326
142,197	616,821	388,587	11,238	550,135	37,438	101,675	397,643
18,729	74,708	44,035	342	67,572	3,364	14,688	48,414
46,771	223,535	132,604	6,208	184,533	3,011	31,003	145,240
31,507	131,710	77,173	2,833	114,159	4,260	21,172	86,458
5,462	22,194	15,523	159	20,946	2,977	3,839	13,827
17,924	75,013	40,900	15	64,116	3,513	14,001	44,308
15,069	55,157	24,448	1,265	44,832	1,683	8,597	33,448
3,291	13,354	12,123	54	14,226	2,497	2,669	8,766
2,520	10,163	7,878	280	10,934	1,370	2,978	6,187
3,197	13,612	11,004	36	14,059	2,588	1,860	9,384
3,102	11,700	9,643	33	11,503	1,933	1,731	7,741
3,472	16,164	13,996	97	15,166	2,187	1,913	10,696
2,800	12,535	10,163	173	13,310	1,989	4,052	7,126
4,824	20,978	14,759	68	21,490	4,761	4,116	12,119
4,532	19,720	17,112	17	20,861	4,669	3,744	12,343
10,294	39,823	19,317	201	33,843	799	6,603	25,976
5,813	23,122	11,325	136	19,791	536	3,539	15,469
4,481	16,701	7,992	65	14,052	263	3,064	10,507
4,448	18,302	12,147	119	18,087	1,155	5,019	11,385
826	3,696	3,044	22	4,013	577	867	2,330
1,671	7,050	4,435	48	6,530	278	1,656	4,470
1,951	7,556	4,668	49	7,544	300	2,496	4,585
2,457	8,493	5,134	19	7,928	638	1,861	5,322
191	891	1,147	-	1,120	322	101	696
2,266	7,602	3,987	19	6,808	316	1,760	4,626
1,530	8,090	7,437	3	7,714	772	1,205	5,731
1,530	8,090	7,437	3	7,714	772	1,205	5,731
県統計課調				総務省統計局(国勢調査報告)			

1) 分類不能の産業を含む。

市町村勢

市	町	人口密度 (1 km ² 当たり) 令3.10.1	人 口 動 態					
			自 然 動 態 令和2年				社会動態 令和3年	
			出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	転 入	転 出
		人	人	人	件	件	人	人
長 崎 県		317.1	9,182	17,646	4,900	1,976	40,999	46,651
市	部	321.5	8,083	16,011	4,401	1,772	35,817	40,716
郡	部	284.5	1,099	1,635	499	204	5,182	5,935
長 崎 市		1,006.1	2,608	5,205	1,567	614	10,658	12,820
佐 世 保 市		569.9	1,881	3,285	1,071	429	7,786	9,277
島 原 市		521.1	283	639	123	64	1,080	1,354
諫 早 市		390.8	957	1,592	495	209	4,850	4,601
大 村 市		753.6	894	913	447	155	4,817	4,234
平 戸 市		124.3	192	560	83	32	749	833
松 浦 市		162.4	119	364	66	29	496	710
対 馬 市		40.1	163	487	90	45	1,118	1,473
壱 岐 市		178.3	156	454	58	42	663	841
五 島 市		81.7	189	670	104	43	1,119	1,366
西 海 市		108.2	161	468	81	25	649	895
雲 仙 市		191.8	243	609	120	39	1,109	1,190
南 島 原 市		247.8	237	765	96	46	723	1,122
西 彼 杵 郡		1,410.8	606	615	259	103	2,984	3,421
長 与 町		1,420.4	343	343	136	55	1,541	1,950
時 津 町		1,397.7	263	272	123	48	1,443	1,471
東 彼 杵 郡		211.0	260	464	128	38	1,034	1,163
東 彼 杵 町		103.3	29	121	23	2	199	210
川 棚 町		359.3	103	167	44	21	381	482
波 佐 見 町		255.2	128	176	61	15	454	471
北 松 浦 郡		280.8	152	188	67	40	666	693
小 値 賀 町		89.4	10	57	-	4	90	90
佐 々 町		432.1	142	131	67	36	576	603
南 松 浦 郡		81.6	81	368	45	23	498	658
新 上 五 島 町		81.6	81	368	45	23	498	658
資 料	県統計課調	厚生労働省(人口動態統計)				県統計課調		

産業別事業所 平成28年6月1日									
1) 総数		農 林 漁 業		鉱業, 採石業, 砂利採取業		建 設 業		製 造 業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
62,028	536,782	584	7,028	24	333	5,608	40,263	3,982	67,308
55,734	485,988	541	6,574	22	290	4,913	36,287	3,244	56,878
6,294	50,794	43	454	2	43	695	3,976	738	10,430
18,840	187,492	52	741	2	39	1,381	11,373	809	17,033
10,769	96,038	65	1,168	-	-	968	7,463	574	9,233
2,603	18,893	33	338	-	-	232	1,542	154	2,549
5,990	59,150	50	712	10	160	651	4,850	303	9,947
3,371	32,873	16	293	-	-	241	1,926	193	4,943
1,705	10,976	31	397	1	10	194	1,140	122	1,308
1,022	8,493	43	347	1	7	104	918	74	1,986
1,945	9,532	52	510	1	14	170	1,272	123	617
1,519	9,065	29	221	3	26	147	1,112	108	768
2,322	12,464	48	463	2	28	216	1,205	131	829
1,121	10,593	33	384	-	-	144	1,089	88	2,758
2,083	15,705	47	645	-	-	212	1,223	128	2,240
2,444	14,714	42	355	2	6	253	1,174	437	2,667
2,516	25,179	4	36	-	-	275	1,641	156	4,011
1,145	9,239	2	18	-	-	126	667	53	665
1,371	15,940	2	18	-	-	149	974	103	3,346
1,790	13,956	11	101	1	26	181	1,008	444	4,734
296	2,764	2	12	-	-	43	267	36	627
544	4,465	1	8	1	26	54	302	48	1,136
950	6,727	8	81	-	-	84	439	360	2,971
823	5,733	5	60	-	-	95	579	48	1,231
156	614	2	25	-	-	15	59	12	54
667	5,119	3	35	-	-	80	520	36	1,177
1,165	5,926	23	257	1	17	144	748	90	454
1,165	5,926	23	257	1	17	144	748	90	454

平成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査

1) 公務を除く。

市町村勢

市 町	産 業 別 事 業 所 (統 ぎ)							
	電気・ガス・熱供給・水道業		情 報 通 信 業		運 輸 業 , 郵 便 業		卸 売 業 , 小 売 業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
長 崎 県	83	2,156	383	5,057	1,449	24,491	17,542	113,314
市 部	78	2,121	362	4,994	1,297	22,002	15,716	101,639
郡 部	5	35	21	63	152	2,489	1,826	11,675
長 崎 市	26	913	180	3,195	418	7,550	5,216	37,157
佐 世 保 市	10	352	71	810	226	4,602	3,033	21,636
島 原 市	3	67	11	98	43	801	755	4,348
諫 早 市	7	99	37	400	143	3,006	1,650	11,916
大 村 市	8	199	16	121	87	2,079	944	7,250
平 戸 市	5	83	4	4	35	428	493	2,165
松 浦 市	2	132	2	2	37	573	316	1,479
対 馬 市	3	76	8	49	61	548	530	2,332
壱 岐 市	6	80	8	45	70	574	535	2,287
五 島 市	4	42	14	114	59	516	697	2,914
西 海 市	2	55	3	4	37	481	282	1,621
雲 仙 市	2	23	4	143	45	515	594	3,041
南 島 原 市	-	-	4	9	36	329	671	3,493
西 彼 杵 郡	-	-	8	26	58	1,100	761	6,379
長 与 町	-	-	3	8	26	634	345	2,231
時 津 町	-	-	5	18	32	466	416	4,148
東 彼 杵 郡	2	10	6	22	44	751	450	2,487
東 彼 杵 町	-	-	-	-	9	272	84	399
川 棚 町	1	7	4	14	16	311	151	728
波 佐 見 町	1	3	2	8	19	168	215	1,360
北 松 浦 郡	1	9	3	7	18	323	257	1,368
小 値 賀 町	-	-	1	1	7	23	52	172
佐 々 町	1	9	2	6	11	300	205	1,196
南 松 浦 郡	2	16	4	8	32	315	358	1,441
新上五島町	2	16	4	8	32	315	358	1,441
資 料	平 成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査							

産 業 別 事 業 所 (統 ぎ)									
金融業, 保険業		不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連 サービス業, 娯楽業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
977	15,162	3,283	9,710	2,013	13,295	7,855	51,962	5,923	25,994
915	14,334	3,049	9,038	1,883	12,412	7,195	47,873	5,339	23,763
62	828	234	672	130	883	660	4,089	584	2,231
368	7,760	1,496	4,470	779	7,515	2,514	19,656	1,787	9,687
204	3,249	613	1,881	393	2,119	1,426	10,079	1,057	5,716
45	406	100	203	73	297	365	1,810	269	776
103	1,169	262	769	225	951	739	4,798	566	2,601
45	431	163	643	103	475	502	3,141	353	1,462
23	207	48	143	40	168	199	1,032	161	412
16	121	13	33	22	141	123	555	90	236
22	159	116	199	42	114	262	1,068	185	387
13	143	29	80	28	88	192	913	134	379
22	195	54	141	58	178	329	1,205	217	541
7	96	14	62	18	113	132	692	100	372
21	182	76	264	54	133	231	1,968	209	540
26	216	65	150	48	120	181	956	211	654
27	488	150	470	62	638	235	2,256	248	1,172
15	383	58	168	30	96	94	738	135	603
12	105	92	302	32	542	141	1,518	113	569
13	131	36	77	29	130	166	764	139	521
4	52	4	9	5	17	29	166	24	200
2	23	29	64	11	90	76	278	54	158
7	56	3	4	13	23	61	320	61	163
9	127	33	73	17	60	114	483	86	306
1	7	-	-	-	-	24	60	17	31
8	120	33	73	17	60	90	423	69	275
13	82	15	52	22	55	145	586	111	232
13	82	15	52	22	55	145	586	111	232
平 成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査									

市町村勢

市 町	産 業 別 事 業 所 (統 ぎ)							
	教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
長 崎 県	1,681	15,212	5,834	105,805	657	6,674	4,150	33,018
市 部	1,502	14,027	5,308	96,779	591	5,886	3,779	31,091
郡 部	179	1,185	526	9,026	66	788	371	1,927
長 崎 市	516	7,326	1,933	37,898	127	1,420	1,236	13,759
佐 世 保 市	314	3,028	989	17,939	91	727	735	6,036
島 原 市	78	383	231	3,999	21	359	190	917
諫 早 市	179	1,316	603	11,685	43	653	419	4,118
大 村 市	137	862	351	6,722	22	708	190	1,618
平 戸 市	43	105	116	2,471	37	359	153	544
松 浦 市	11	73	81	1,385	20	89	67	416
対 馬 市	28	94	119	1,133	65	387	158	573
壱 岐 市	13	41	69	1,546	23	236	112	526
五 島 市	57	201	190	2,681	55	460	169	751
西 海 市	19	150	115	1,875	35	210	92	631
雲 仙 市	61	267	259	3,858	26	149	114	514
南 島 原 市	46	181	252	3,587	26	129	144	688
西 彼 杵 郡	102	826	258	4,684	13	390	159	1,062
長 与 町	51	435	140	2,238	7	55	60	300
時 津 町	51	391	118	2,446	6	335	99	762
東 彼 杵 郡	38	284	135	2,480	15	115	80	315
東 彼 杵 町	4	85	32	589	4	29	16	40
川 棚 町	11	57	50	1,064	3	32	32	167
波 佐 見 町	23	142	53	827	8	54	32	108
北 松 浦 郡	19	48	69	838	9	74	40	147
小 値 賀 町	-	-	7	105	4	41	14	36
佐 々 町	19	48	62	733	5	33	26	111
南 松 浦 郡	20	27	64	1,024	29	209	92	403
新上五島町	20	27	64	1,024	29	209	92	403
資 料	平 成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査							

農業 営 体 数 令2.2.1	販売農家数		1) 販売農家世帯員数		耕地面積		
	令 2.2.1	1) #専業	平 27.2.1	#農業就業人口 (自営農業に主 として従事した 世帯員数)	令3年	田	畑
17,936	17,329	...	77,333	34,440	45,900	21,000	24,900
16,029	15,500	...	69,284	31,526
1,907	1,829	...	8,049	2,914
986	921	...	4,004	2,040	2,110	324	1,780
1,859	1,816	...	7,711	3,214	4,380	2,470	1,920
882	829	...	4,386	2,371	1,820	374	1,450
2,214	2,138	...	9,404	3,729	6,410	3,230	3,180
779	763	...	3,342	1,563	1,350	783	566
1,324	1,311	...	5,260	1,931	3,010	2,030	979
890	876	...	3,779	1,273	2,070	1,310	768
380	362	...	1,784	801	789	549	240
1,193	1,142	...	5,307	1,994	3,430	2,180	1,260
883	848	...	2,674	1,441	4,790	1,460	3,330
793	737	...	3,502	1,660	2,180	669	1,510
2,239	2,188	...	10,228	5,069	4,810	2,090	2,710
1,607	1,569	...	7,903	4,440	4,730	1,650	3,070
459	420	...	1,779	814
308	290	...	1,247	595	520	65	455
151	130	...	532	219	200	32	168
1,075	1,053	...	4,991	1,574
468	463	...	2,079	744	1,200	520	679
197	193	...	930	331	384	227	157
410	397	...	1,982	499	706	565	141
338	332	...	1,202	483
137	133	...	418	210	454	151	303
201	199	...	784	273	334	271	63
35	24	...	77	43
35	24	...	77	43	195	20	175
農 林 水 産 省 (2020年、2015年 農林業センサス)					農林水産業 (作物統計調査)		

1) 2020年調査より調査項目廃止。

市町村勢

市 町	主 要 農 作 物 収 穫 量 令 3 年					主 要 家 畜 ・ 家 き ん		
	水 稻	小 麦	二条大麦	はだか麦	大 豆	乳用牛	肉用牛	豚
	t	t	t	t	t	頭	頭	頭
長 崎 県	50,800	2,250	4,520	502	164	6,879	88,068	200,781
市 部	6,879	82,063	200,773
郡 部	-	6,005	8
長 崎 市	512	x	-	x	...	43	3,578	3,519
佐 世 保 市	6,070	x	x	-	1	1,074	5,931	63
島 原 市	989	x	-	-	x	1,034	4,272	39,791
諫 早 市	10,400	1,100	1,900	339	72	416	1,784	16,191
大 村 市	2,190	43	-	-	...	95	3,315	5,368
平 戸 市	4,480	x	-	x	0	38	6,124	876
松 浦 市	3,240	-	-	x	...	67	4,242	7,274
対 馬 市	972	x	-	-	0	-	547	-
壱 岐 市	4,420	18	984	-	40	-	10,301	175
五 島 市	1,670	220	1,460	159	8	-	8,104	23,448
西 海 市	1,330	x	-	x	...	52	5,118	58,696
雲 仙 市	6,420	292	49	x	5	1,720	15,645	29,260
南 島 原 市	3,180	29	-	-	1	2,340	13,102	16,112
西 彼 杵 郡	-	4	-
長 与 町	176	-	-	-	-	-	4	-
時 津 町	46	-	-	-	-	-	-	-
東 彼 杵 郡	-	3,834	-
東 彼 杵 町	1,400	x	-	-	0	-	1,358	-
川 棚 町	492	97	x	...	x	-	1,660	-
波 佐 見 町	1,540	418	112	x	32	-	816	-
北 松 浦 郡	-	2,007	-
小 値 賀 町	357	-	-	-	-	-	1,248	-
佐 々 町	753	-	x	-	x	-	759	-
南 松 浦 郡	-	160	8
新 上 五 島 町	16	-	-	-	-	-	160	8
資 料	農 林 水 産 省 (作 物 統 計 調 査)					県 畜 産		

ん頭羽数 令3.4.1		林業 経営体数 令2.2.1	1)海面漁業 漁獲量 平30年	漁業 経営体数 平30.11.1	漁船数 令3.12.31		
採卵鶏	肉用鶏				総数	無動力漁船	動力漁船
羽	羽	経営体	t	経営体	隻	隻	隻
1,632,768	3,100,794	178	340,173	5,998	18,770	116	18,654
1,492,858	2,993,744	5,418	16,370	109	16,261
139,910	107,050	580	2,400	7	2,393
3,600	388,000	14	36,379	502	1,929	6	1,923
33,847	105,916	5	94,392	473	2,013	12	2,001
1,135,597	48,061	1	815	184	426	2	424
61,400	476,000	20	1,394	174	459	3	456
65,344	21,000	8	120	99	224	-	224
-	70,000	4	68,680	653	1,670	13	1,657
4,800	169,000	10	8,355	181	632	19	613
4,000	-	51	14,069	1,274	3,636	36	3,600
6,420	15	2	4,000	578	1,359	1	1,358
8,500	425	14	17,850	508	1,809	4	1,805
34,600	152,400	11	3,323	354	1,125	6	1,119
65,250	218,427	14	6,919	155	479	4	475
69,500	1,344,500	4	1,604	283	609	3	606
-	29,500	69	193	-	193
-	29,500	x	14	24	40	-	40
-	-	-	13	45	153	-	153
139,910	35,550	51	159	-	159
130,910	-	3	50	22	47	-	47
9,000	-	9	28	29	112	-	112
-	35,550	2	-	-	-	-	-
-	42,000	114	361	5	356
-	-	-	677	114	361	5	356
-	42,000	2	-	-	-	-	-
-	-	3	...	346	1,687	2	1,685
-	-	3	55,212	346	1,687	2	1,685
課	調	2020年 農林業センサス	農林水産省 (海面漁業生産 統計)	農林水産省 (漁業センサ ス)	県漁業振興課調		

1) トン単位にラウンドされているため、合計と市部・郡部の計とは一致していない。

2) 海面漁業漁獲量について、令和元年分より市町別のデータが非公表となっている。

市町村勢

市 町	製 造 業 (4人以上)			水 道 普 及 率 令3.3.31	道 路 実 延 長		放 送 受 信 契 約 数 令4.3.31
	事業所数 令和2.6.1	従業者数 令和2.6.1	製 造 品 出 荷 額 等 令和元年		令3.4.1	# 市町村道	
	事業所	人	百万円	%	km	km	
長 崎 県	1,581	54,630	1,719,212	98.9	18,053.3	15,381.5	512,434
市 部	1,317	45,326	1,491,663	98.5	16,189.0	13,819.1	460,815
郡 部	264	9,304	227,549	99.8	1,864.3	1,562.3	51,619
長 崎 市	296	10,579	445,706	98.7	2,238.9	1,884.2	168,750
佐 世 保 市	266	7,885	232,238	99.8	2,080.2	1,773.1	91,375
島 原 市	76	1,957	36,290	99.7	608.7	539.8	15,628
諫 早 市	168	10,485	417,896	98.2	1,523.9	1,335.6	50,003
大 村 市	88	4,318	115,847	99.0	611.8	543.3	34,989
平 戸 市	58	911	9,161	98.6	1,075.3	913.0	12,196
松 浦 市	30	1,780	41,727	99.8	612.9	499.5	8,270
対 馬 市	31	356	5,112	99.9	1,145.1	836.5	13,787
壱 岐 市	35	539	6,125	99.7	1,434.5	1,327.8	8,923
五 島 市	33	470	5,416	99.8	1,291.2	1,060.6	15,346
西 海 市	42	2,804	137,248	95.3	1,110.7	940.2	11,212
雲 仙 市	56	1,882	28,659	99.8	1,256.0	1,079.6	15,310
南 島 原 市	138	1,360	10,237	91.7	1,199.5	1,086.1	15,026
西 彼 杵 郡	90	3,653	72,303	99.8	359.1	319.7	24,563
長 与 町	21	599	5,624	99.8	231.2	205.5	14,106
時 津 町	69	3,054	66,679	99.8	127.9	114.2	10,457
東 彼 杵 郡	122	4,204	x	99.3	604.6	506.6	12,584
東 彼 杵 町	15	664	x	98.8	256.0	225.3	2,713
川 棚 町	23	1,277	27,131	99.5	152.1	132.9	5,028
波 佐 見 町	84	2,263	65,001	99.7	196.4	148.4	4,843
北 松 浦 郡	17	1,094	x	99.9	309.5	274.5	5,669
小 値 賀 町	1	5	x	99.9	126.7	112.1	1,116
佐 々 町	16	1,089	46,929	99.9	182.8	162.4	4,553
南 松 浦 郡	35	353	2,084	100.0	591.0	461.5	8,803
新 上 五 島 町	35	353	2,084	100.0	591.0	461.5	8,803
資 料	県統計課 (長崎県の工業)			県 水 環 境 対 策 課 調	県道路建設課調		日本放送協会 (放送受信契約 数統計要覧)

卸 売 業 及 び 小 売 業						卸 売 業 及 び 小 売 業			
総 数			卸 売 業			小 売 業			
事業所数	従業者数	年間商品 販 売 額	事業所数	従業者数	年間商品 販 売 額	事業所数	従業者数	年間商品 販 売 額	売場面積
事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	m ²
14,231	90,933	2,787,832	2,902	22,599	1,444,975	11,329	68,334	1,342,858	1,502,549
12,724	81,481	2,583,654	2,623	20,924	1,373,542	10,101	60,557	1,210,112	1,314,008
1,507	9,452	204,179	279	1,675	71,433	1,228	7,777	132,745	188,541
4,048	29,435	1,101,154	916	8,469	721,493	3,132	20,966	379,661	403,276
2,393	17,560	633,892	535	4,619	253,871	1,858	12,941	380,021	287,308
637	3,415	90,781	123	824	41,179	514	2,591	49,602	68,785
1,310	9,495	278,797	328	2,708	143,752	982	6,787	135,045	153,842
752	6,252	184,467	170	1,371	102,469	582	4,881	81,998	118,539
416	1,602	27,288	45	235	7,476	371	1,367	19,812	32,825
271	1,180	27,613	35	311	16,287	236	869	11,327	20,613
444	1,695	41,424	80	343	21,165	364	1,352	20,260	31,693
440	1,957	33,275	70	364	7,975	370	1,593	25,300	34,521
609	2,339	51,484	86	362	22,825	523	1,977	28,659	41,687
267	1,243	17,972	35	148	4,022	232	1,095	13,950	23,170
528	2,442	40,734	98	520	10,925	430	1,922	29,809	45,016
609	2,866	54,772	102	650	20,102	507	2,216	34,670	52,733
571	4,955	132,449	127	879	53,719	444	4,076	78,729	102,984
246	1,785	34,995	57	317	14,089	189	1,468	20,906	18,473
325	3,170	97,454	70	562	39,630	255	2,608	57,823	84,511
380	2,019	31,511	87	504	9,519	293	1,515	21,992	29,754
66	320	4,916	9	31	988	57	289	3,928	5,766
131	580	10,364	19	63	1,088	112	517	9,276	8,994
183	1,119	16,231	59	410	7,443	124	709	8,788	14,994
219	1,180	21,746	35	203	5,394	184	977	16,352	28,485
44	115	1,351	4	8	92	40	107	1,259	1,851
175	1,065	20,395	31	195	5,302	144	870	15,093	26,634
337	1,298	18,473	30	89	2,801	307	1,209	15,672	27,318
337	1,298	18,473	30	89	2,801	307	1,209	15,672	27,318

経 済 産 業 省 (平 成 26 年 商 業 統 計)

市町村勢

市	町	市町村普通会計決算額 令和3年度		1) 財政力指数 令和3年度	生活保護 令和3年度平均		医療施設数 令2.10.1					
		歳入	歳出		被保護 世帯数	被保護 人員	病 院 施設	1) 一 般 診療所 施設	1) 歯 科 診療所 施設			
		千円	千円		世帯	人						
長	崎	県	905,918,434	871,049,579	0.40	20,929	26,579	148	1,348	716		
市	部	部	817,455,581	786,869,668	0.38	19,849	25,143	137	1,214	649		
郡	部	部	88,462,853	84,179,911	0.41	1,080	1,436	11	134	67		
長	崎	市	262,301,512	255,100,662	0.58	9,302	11,962	46	521	267		
佐	世	保	144,680,447	138,657,544	0.53	3,970	4,964	24	221	130		
島	原	市	25,782,652	25,232,384	0.45	373	447	9	39	29		
諫	早	市	76,130,322	73,827,277	0.56	1,530	1,958	20	129	65		
大	村	市	62,691,244	58,527,441	0.63	1,293	1,622	8	91	49		
平	戸	市	28,711,069	27,859,868	0.24	288	344	7	19	11		
松	浦	市	20,461,142	19,570,524	0.54	312	394	2	17	7		
对	馬	市	34,746,724	33,427,613	0.20	745	950	2	34	14		
壱	岐	市	24,628,870	23,803,541	0.22	371	496	5	16	9		
五	島	市	36,114,258	34,910,292	0.24	646	796	4	39	14		
西	海	市	26,141,003	24,689,991	0.29	243	304	2	21	9		
雲	仙	市	36,885,841	35,274,231	0.28	483	564	4	36	22		
南	島	原	市	38,180,497	35,988,300	0.25	293	342	4	31	23	
西	彼	杵	郡	32,049,175	29,813,049	0.68	438	573	5	73	30	
長	与	町	17,277,433	15,930,911	0.65	172	244	2	42	18		
時	津	町	14,771,742	13,882,138	0.70	266	329	3	31	12		
東	彼	杵	郡	25,347,115	24,508,532	0.36	250	353	4	29	17	
東	彼	杵	町	6,761,298	6,459,626	0.30	70	93	1	7	4	
川	棚	町	8,270,922	7,959,021	0.38	102	154	1	10	6		
波	佐	見	町	10,314,895	10,089,885	0.41	78	106	2	12	7	
北	松	浦	郡	12,541,213	11,899,977	0.32	162	216	1	13	9	
小	値	賀	町	4,305,196	4,026,193	0.10	27	33	-	2	1	
佐	々	町	8,236,017	7,873,784	0.55	135	183	1	11	8		
南	松	浦	郡	18,525,350	17,958,353	0.23	230	294	1	19	11	
新	上	五	島	町	18,525,350	17,958,353	0.23	230	294	1	19	11
資	料		県市町村課調		総務省	県福祉保健課調		厚生労働省(医療施設調査)				

1) 市町村別決算状況調。

2) 休止数除く。

1)医療関係従事者数 令和2.12.31			2)幼稚園 令3.5.1			2)幼保連携型認定こども園 令3.5.1			2)小学校 令3.5.1		
医師	歯科医師	薬剤師	園数	本務教員数	園児数	園数	本務教員数	園児数	学校数	本務教員数	児童数
人	人	人	園	人	人	園	人	人	校	人	人
4,187	1,151	2,954	102	893	7,646	105	2,076	12,058	323	5,354	68,834
3,930	1,069	2,691	95	841	7,059	94	1,794	10,482	291	4,767	61,170
257	82	263	7	52	587	11	282	1,576	32	587	7,664
1,920	532	1,264	31	265	2,169	35	678	4,558	73	1,401	19,636
699	179	515	27	323	2,596	13	284	1,504	45	900	13,251
122	42	111	2	6	-	5	84	464	10	180	2,308
369	109	282	10	106	1,020	7	117	630	28	493	7,493
407	68	199	6	43	639	8	188	1,116	15	371	6,308
50	15	42	1	4	52	6	92	352	15	174	1,433
19	10	14	-	-	-	4	56	256	9	126	1,160
55	17	45	3	14	68	1	25	215	18	201	1,338
48	12	42	8	17	193	1	27	155	18	203	1,386
80	15	54	3	43	168	2	28	193	15	165	1,545
34	11	22	3	9	98	3	61	283	13	142	1,215
79	31	55	-	-	-	5	95	494	17	223	2,095
48	28	46	1	11	56	4	59	262	15	188	2,002
142	36	158	4	44	524	2	39	251	9	259	4,053
59	21	70	1	15	252	2	39	251	5	149	2,335
83	15	88	3	29	272	-	-	-	4	110	1,718
66	24	53	-	-	-	7	198	998	9	153	1,918
13	6	8	-	-	-	2	67	290	3	42	418
29	10	26	-	-	-	3	62	350	3	57	686
24	8	19	-	-	-	2	69	358	3	54	814
13	11	20	-	-	-	2	45	327	4	72	1,042
2	1	1	-	-	-	1	5	58	2	19	81
11	10	19	-	-	-	1	40	269	2	53	961
36	11	32	3	8	63	-	-	-	10	103	651
36	11	32	3	8	63	-	-	-	10	103	651

厚生労働省 (医師・歯科医師・薬剤師統計)	文部科学省(学校基本調査)
--------------------------	---------------

1) 医療関係従事者数は、隔年調査で従業地による。(その他の職業に従事する者及び無職の者を除く。)

2) 国立、公立、私立の総数である。休園、休校も含む。なお義務教育学校は含まない。

市町村勢

市	町	1)中学校 令3.5.1			選挙人名簿 登録者数 令4.12.1	参議院議員通常選挙 (令和4年7月10日執行)			交通事故 発生件数 令和3年
		学校数	本務教員数	生徒数		選挙当日 有権者数	投票者数	投票率	
		校	人	人	人	人	人	%	件
長	崎	186	3,237	35,782	1,104,491	1,107,592	539,595	48.72	2,805
市	部	169	2,876	31,404	988,185	991,040	478,436	48.28	2,530
郡	部	17	361	4,378	116,306	116,552	61,159	52.47	275
長	崎	50	867	10,192	343,598	345,006	162,403	47.07	924
佐	世保	27	532	6,742	202,395	202,431	93,440	46.16	497
島	原	5	94	1,112	36,345	36,596	16,471	45.01	71
諫	早	17	331	4,123	112,353	112,390	53,959	48.01	466
大	村	6	216	2,951	79,443	79,056	39,258	49.66	234
平	戸	8	104	722	25,163	25,375	13,261	52.26	45
松	浦	7	92	574	18,133	18,213	8,743	48.00	30
対	馬	12	147	724	24,574	24,645	14,795	60.03	28
壱	岐	4	75	750	21,271	21,507	14,988	69.69	22
五	島	12	130	813	30,591	30,792	16,583	53.85	28
西	海	6	73	574	22,209	22,418	11,918	53.16	37
雲	仙	7	102	1,055	35,247	35,412	15,929	44.98	84
南	島原	8	113	1,072	36,863	37,199	16,688	44.86	64
西	彼杵	6	181	2,588	57,398	57,429	29,088	50.65	160
長	与	3	79	1,151	33,480	33,630	17,724	52.70	72
時	津	3	102	1,437	23,918	23,799	11,364	47.75	88
東	彼杵	4	73	951	29,816	29,940	15,580	52.04	76
東	彼杵	2	21	175	6,542	6,573	3,641	55.39	27
川	棚	1	25	374	11,363	11,384	5,755	50.55	30
波	佐見	1	27	402	11,911	11,983	6,184	51.61	19
北	松浦	2	42	455	13,342	13,270	6,648	50.10	32
小	値賀	1	14	47	2,006	2,022	1,449	71.66	2
佐	々	1	28	408	11,336	11,248	5,199	46.22	30
南	松浦	5	65	384	15,750	15,913	9,843	61.86	7
新	上五島	5	65	384	15,750	15,913	9,843	61.86	7
資	料	文部科学省 (学校基本調査)			県選挙管理委員会調			県警本部 (交通統計)	

1) 国立、公立、私立の総数である。休園、休校も含む。なお義務教育学校は含まない。

火災発生件数 令和2年	消防団及び消防水利の概要 令4.4.1				
	消防団員数	消防ポンプ自動車台数	小型動力ポンプ台数	消火栓	防火水そう
件	人	台	台	所	所
394	18,123	269	946	18,173	9,547
354	15,643	228	830	16,661	8,279
40	2,480	41	116	1,521	1,268
80	2,446	34	111	4,128	1,483
60	1,514	52	43	3,959	1,021
11	602	18	14	893	382
34	1,473	25	57	3,083	1,014
16	553	15	23	1,274	256
33	996	11	78	192	427
7	796	12	53	127	361
10	1,416	21	109	23	377
28	863	7	61	-	673
23	1,174	6	99	464	403
16	1,110	5	90	675	782
15	1,456	19	48	1,474	545
21	1,244	22	44	369	555
11	513	5	17	577	340
5	281	2	8	371	155
6	232	3	9	206	185
13	863	12	34	518	450
8	340	2	15	17	150
3	236	6	7	76	120
2	287	4	12	425	180
12	303	13	12	282	192
4	138	6	5	142	61
8	165	7	7	140	131
4	801	11	53	144	286
4	801	11	53	144	286
県 消 防 保 安 室 調					

市 町 村 の

市 町 村	沿 革	施行年月日	関 係 市 町 村
長崎市	市制施行	明22. 4. 1	長崎区
	編 入	明22. 4. 1	上長崎村、下長崎村の各一部
	"	明31.10. 1	下長崎村、戸町村、淵村、上長崎村の一部 (第1次市区拡張)
	"	大 9.10. 1	上長崎村、浦上山里村 (第2次 ")
	"	昭13. 4. 1	西浦上村、小ヶ倉村、土井首村、小榊村 (第3次 ")
	"	昭25. 4. 1	福田村大浦郷字網場の脇 (第4次 ")
	"	昭30. 1. 1	深堀村、福田村 (第5次 ")
	"	昭30. 2. 1	日見村 (第6次 ")
	"	昭37. 1. 1	茂木町、式見村 (第7次 ")
	"	昭38. 4.20	東長崎町(昭30.2.11矢上村、戸石村、古賀村合併) (第8次 ")
	"	昭48. 3.31	三重村 (第9次 ")
	"	昭48. 4. 1	時津町横尾地区、巡り地区 (第10次 ")
	"	平17. 1. 4	香焼町(昭36.11.3香焼村町制施行)、伊王島町(昭37.5.20伊王島村町制施行)、高島町(昭23.10.3高島村町制施行、昭30.4.1高浜村大字端島編入)、野母崎町(昭30.4.1野母村、脇岬村、樺島村、高浜村合併)、三和町(昭30.2.11為石村、川原村、蚊焼村合併)、外海町(昭35.5.3外海村 昭30.2.11神浦村、黒崎村合併 町制施行)
"	平18. 1. 4	琴海町(昭44.11.1琴海村 昭34.1.15長浦村、村松村合併 町制施行)	
佐世保市	市制施行	明35. 4. 1	佐世保村
	編 入	昭 2. 4. 1	日宇村、佐世村
	"	昭13. 4. 1	相浦町(昭5.4.3山口村町名改称)
	"	昭17. 5.27	早岐町(大12.4.1早岐村町制施行、昭2.4.1広田村編入)、大野町(昭15.4.17大野村町制施行)、皆瀬村、中里村
	"	昭29. 4. 1	黒島村、柚木村
	"	昭30. 4. 1	折尾瀬村、江上村、崎針尾村
	"	昭33. 8. 1	宮村
	"	平17. 4. 1	吉井町(昭26.12.1吉井村町制施行)、世知原町(昭15.11.3世知原村町制施行)
"	平18. 3.31	宇久町(昭30.4.1平町 昭24.8.1平村町制施行、神浦村合併)、小佐々町(昭25.5.3小佐々村町制施行)	
"	平22. 3.31	江迎町(昭15.4.1江迎村町制施行、昭30.4.15田平町未橋免編入)、鹿町町(昭22.10.1鹿町村町制施行)	
島原市	市制施行	昭15. 4. 1	島原町(大13.4.1島原町、島原村、湊町合併)、安中村、杉谷村合併
	編 入	昭30. 4. 1	三会村
	"	平18. 1. 1	有明町(昭36.12.3有明村 昭30.4.1大三東村、湯江村合併 町制施行)

合併一覽

市町村	沿革	施行年月日	関係市町村
諫早市	市制施行 編入	昭15. 9. 1 平17. 3. 1	諫早市（昭15.9.1諫早町 大12.4.1諫早町、北諫早村、諫早村合併、小栗村、小野村、有喜村、真津山村、本野村、長田村合併）、多良見町（昭40.11.23多良見村 昭30.2.11伊木力村、大草村、喜々津村合併 町制施行）、森山町（昭44.4.1森山村町制施行）、飯盛町（昭40.4.1飯盛村 昭30.2.11江ノ浦村、田結村合併 町制施行）、高来町（昭31.9.20湯江町 昭15.11.3湯江村町制施行、小江村、深海村合併）、小長井町（昭41.11.1小長井村町制施行）合併
大村市	市制施行 境界変更(増加)	昭17. 2.11 昭38. 7. 1	大村町（昭14.11.3大村町、西大村村、竹松村合併）、福重村、萱瀬村、松原村、鈴田村、三浦村合併 東彼杵町武留路郷
平戸市	市制施行 編入	昭30.1. 1 平17.10. 1	平戸市（昭30.1.1平戸町 大14.4.1平戸町、平戸村合併、中野村、獅子村、紐差村、中津良村、津吉村、志々伎村合併）、大島村（昭22.4.1大島村、的山村合併）、生月町（昭15.4.17生月村町制施行）、田平町（昭29.4.1田平村、南田平村合併）合併
松浦市	市制施行 編入	昭30. 3. 31 平18. 1. 1	松浦市（昭30.3.31新御厨町 昭16.1.1御厨村、星鹿村合併、志佐町 昭29.4.1志佐町、上志佐村合併、調川町 昭24.1.1調川村町制施行 合併、昭30.4.15今福町 昭4.4.1今福村町制施行 編入、昭31.9.10佐賀県伊万里市山代町境界変更 減少）、福島町（昭26.12.1福島村町制施行鷹島町（昭50.1.1鷹島村町制施行）合併
対馬市	市制施行	平16. 3. 1	巖原町（昭31.9.30巖原町 大8.4.1巖原村町制施行、久田村、豆殿村、佐須村合併）、美津島町（昭30.3.1雞知町 昭15.10.17雞知村〔昭7.4.1竹敷村編入〕町制施行、船越村合併）、豊玉町（昭50.4.1豊玉村 昭30.3.20仁位村、奴如岳村合併 町制施行）、峰町（昭51.4.1峰村町制施行）、上県町（昭30.4.15仁田村、佐須奈村合併）、上対馬町（昭30.1.1豊崎町 昭23.12.1豊崎村町制施行、琴村合併）合併
壱岐市	市制施行	平16. 3. 1	郷ノ浦町（昭30.2.11武生水町 大14.4.1武生水村町制施行、渡良村、柳田村、沼津村、志原村、初山村合併）、勝本町（勝本町 昭10.4.1香椎村町制施行、昭30.2.11鯨伏村編入）、芦辺町（昭30.4.1田河町 昭22.11.3田河村町制施行、那賀村合併、昭31.9.30箱崎村編入）、石田町（昭昭33.4.1郷ノ浦町久喜触編入 町制施行）合併
五島市	市制施行	平16. 8. 1	福江市（昭29.4.1福江町<大8.10.1福江村町制施行>、奥浦村、崎山村、本山村、大浜村合併、昭32.3.31樺島村編入、昭32.11.1久賀島村編入）、富江町（大11.9.1富江村町制施行）、玉之浦町（昭8.11.3玉之浦村町制施行）、三井楽町（昭15.11.8三井楽村町制施行）、岐宿町（昭16.4.3岐宿村町制施行）、奈留町（昭32.11.3奈留島村町制施行）合併

市町村の合併一覧（続き）

市町村	沿革	施行年月日	関係市町村
西海市	市制施行	平17.4.1	西彼町（昭44.1.1西彼村 昭36.6.29亀岳村、大串村合併 町制施行）、西海町（昭44.11.1西海村 昭30.4.1面高村、七釜村合併 町制施行、昭32.3.31瀬川村編入）、大島町（昭24.7.1黒瀬村町制施行 町名変更）、崎戸町（昭6.10.1崎戸村町制施行、昭31.9.1江ノ島村、平島村編入）、大瀬戸町（昭30.2.11多以良村、松島村、瀬戸町 昭3.6.1瀬戸村町制施行）、雪浦村合併
雲仙市	市制施行	平17.10.11	国見町（昭31.9.1多比良町 昭12.2.11多比良村町制施行・土黒村合併、昭32.3.22神代村編入）、瑞穂町（昭44.4.1瑞穂村 昭31.9.25大正村〔大15.7.1古部村、伊福村合併〕、西郷村合併 町制施行、吾妻町（昭38.4.1吾妻村 昭29.4.1守山村・山田村合併 町制施行）、愛野町（昭24.8.1愛野村町制施行）、千々石町（昭3.11.1千々石村町制施行）、小浜町（昭30.2.1小浜町 大13.4.1小浜村町制施行、北串山村合併）、南串山町（昭44.4.1南串山村町制施行）合併
南島原市	市制施行	平18.3.31	加津佐町（昭3.1.1加津佐村町制施行）、口之津町（昭3.4.1口之津村町制施行）、南有馬町（昭7.1.1南有馬村町制施行）、北有馬町（昭44.4.1北有馬村町制施行）、西有家町（昭2.4.1西有家村町制施行）、有家町（昭31.9.30有家町 昭2.1.1東有家村町制施行、堂崎村合併）、布津町（昭44.4.1布津村町制施行）、深江町（昭37.5.3深江村町制施行）合併
西彼杵郡 長与町 時津町	町制施行 " 編入	昭44.1.1 昭26.12.1 昭34.1.15	長与村 時津村（明5年時津村、西時津村、日並村合併） 村松村子々川
東彼杵郡 東彼杵町 川棚町 波佐見町	町制施行 境界変更(減少) 町制施行 編入 " " 町制施行	昭34.1.15 昭38.7.1 昭9.11.3 昭18.4.1 昭35.12.1 昭37.4.1 昭31.6.1	千綿村、彼杵町（昭15.11.3彼杵村町制施行） 大村市の一部 川棚村 彼杵町の一部 波佐見町中山郷の一部 " 上波佐見町（昭9.11.3上波佐見村町制施行）、下波佐見村
北松浦郡 小値賀町 佐々町	町制施行 "	昭15.2.10 昭16.1.1	小値賀村（大15.4.1笛吹村、柳村、前方村合併） 佐々村
南松浦郡 新上五島町	町制施行	平16.8.1	若松町（昭31.9.21若松村、日ノ島村合併）、上五島町（昭31.6.1青方町 昭16.4.1青方村町制施行、浜ノ浦村合併）、新魚目町（昭31.9.30魚目村、北魚目村合併）、有川町（昭7.10.17有川村町制施行）、奈良尾町（昭18.12.8奈良尾村町制施行）合併

令和4年版 長崎県勢要覧

令和5年3月

編集発行

長崎県県民生活環境部統計課
〒850-8570 長崎市尾上町3番1号
電話 代表 (095) 824-1111 内線 2222
FAX (095) 895-2565

印刷

〒
電話

長崎県県民生活環境部統計課編